

**令和6年度
福島町議会定例会
3月会議議案**

予算審査特別委員会説明資料

福島町

令和6年度 福島町議会定例会 3月会議説明資料 目次

議案 番号	件 名	頁
63	令和7年度福島町一般会計予算	
	第3表地方債について	5
	歳入全般説明資料	7
	歳出事務事業別説明資料	22
	図面	105
68	令和7年度福島町水道事業会計予算	
	図面	113

令和7年度福島町一般会計予算
(第3表 地方債について)

(単位:千円)

起債の目的	限度額 (当初)	起債区分	交付税算入	交付税区分	摘要
		充当率	算入率	算入方法	
出産祝金交付事業債	3,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
定住促進住宅奨励事業債	3,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
人財育成事業基金債	5,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
雇用奨励等支援事業債	6,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
定住促進住宅整備事業債	3,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		75%	70%	元利償還金	
地上デジタル送信機整備事業債	47,300	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
災害援護資金貸付債	3,500	災害援護資金貸付債	無		
		100%			
安心生活創造事業債	4,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
認定こども園福島保育所整備事業債	111,300	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
子ども医療費助成事業債	4,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
ウニ移殖放流事業債	2,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
種苗生産育成事業債	3,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
水産物供給基盤機能保全事業債	7,300	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
古岡漁港岸壁改良整備事業債	25,600	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
プレミアム付商品券発行事業債	10,800	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
街灯料助成事業債	1,500	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
橋梁長寿命化事業債	6,600	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
町道川原町汐見町線整備事業債	28,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
福島小学校線局部改良整備事業債	30,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
普通河川河道整備事業債	49,800	緊急浚渫推進事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	
空家対策等支援事業債	6,000	過疎対策事業債	有	公債費	
		100%	70%	元利償還金	

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額 (当初)	起 債 区 分	交付税算入	交 付 税 区 分	摘 要
		充 当 率	算 入 率	算 入 方 法	
定 住 向 け 町 有 住 宅 整 備 事 業 債	95,700	過 疎 対 策 事 業 債	有	公 債 費	
		75%	70%	元 利 償 還 金	
高 規 格 救 急 車 整 備 事 業 債	43,500	過 疎 対 策 事 業 債	有	公 債 費	
		100%	70%	元 利 償 還 金	
消 火 栓 整 備 事 業 債	5,000	過 疎 対 策 事 業 債	有	公 債 費	
		100%	70%	元 利 償 還 金	
教 育 用 コ ン プ ュ ー タ 等 整 備 事 業 債	6,700	デジタル活用推進事業債	有	公 債 費	
		90%	50%	元 利 償 還 金	
公 有 林 整 備 事 業 債	6,600	公 有 林 整 備 事 業 債	無		
		100%			
計	519,700				

■ 議案第 63 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

1 款：町税 1 項：町民税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
27	1 個人	119,114	106,468	12,646	1 現年課税分	116,114	均等割 (4,101千円×98%) 所得割 (114,384千円×98%)
	◆定額減税の終了に伴う個人課税所得割の増による (均等割△71、所得割12,717増)				2 滞納繰越分	3,000	滞納繰越分
27	2 法人	19,518	17,686	1,832	1 現年課税分	19,517	均 等 割 (76社 9,443千円×99%) 法人税割 (46社 10,272千円×99%)
	◆課税所得の増による (均等割201増、法人税割1,631増)				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分
	計	138,632	124,154	14,478			

2 項：固定資産税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
27	1 固定資産税	299,487	306,081	△ 6,594	1 現年課税分	296,987	土地 (18,173千円×98%) 家屋 (66,133千円×98%) 償却資産 (218,743千円×98%)
	◆償却資産の減による				2 滞納繰越分	2,500	滞納繰越分
27	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	3,356	3,336	20	1 現年課税分	3,356	国有林野 道有資産
	計	302,843	309,417	△ 6,574			

3 項：軽自動車税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
28	1 環境性能割	892	884	8	1 現年課税分	892	環境性能割分
28	2 種別割	9,444	9,246	198	1 現年課税分	9,434	種別割分
	◆新規登録台数の増による				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分
	計	10,336	10,130	206			

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

4 項：町たばこ税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
28	1 町たばこ税	32,497	33,677	△ 1,180	1 現年課税分	32,497	従量割
	◆前年度実績見込みによる減						
	計	32,497	33,677	△ 1,180			

5 項：入湯税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
28	1 入湯税	8,577	8,036	541	1 現年課税分	8,577	入湯税
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	8,577	8,036	541			

2 款：地方譲与税 1 項：自動車重量譲与税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
29	1 自動車重量譲与税	19,000	16,000	3,000	1 自動車重量 譲与税	19,000	自動車重量譲与税
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	19,000	16,000	3,000			

2 項：地方揮発油譲与税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
29	1 地方揮発油譲与税	6,000	6,000	0	1 地方揮発油 譲与税	6,000	地方揮発油譲与税
	計	6,000	6,000	0			

3 項：森林環境譲与税

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
29	1 森林環境譲与税	7,610	6,627	983	1 森林環境譲 与税	7,610	森林環境譲与税
	◆配分方法の見直しによる増						
	計	7,610	6,627	983			

3 款：利子割交付金 1 項：利子割交付金

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
29	1 利子割交付金	150	150	0	1 利子割交付 金	150	利子割交付金
	計	150	150	0			

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

4 款：配当割交付金 1 項：配当割交付金						(単位：千円)	
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分 金 額	説 明 (及び主な増減)	
30	1 配当割交付金	1,000	500	500	1 配当割交付金	1,000 配当割交付金	1,000
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	1,000	500	500			

5 款：株式等譲渡所得割交付金 1 項：株式等譲渡所得割交付金						(単位：千円)	
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分 金 額	説 明 (及び主な増減)	
30	1 株式等譲渡所得割交付金	900	400	500	1 株式等譲渡所得割交付金	900 株式等譲渡所得割交付金	900
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	900	400	500			

6 款：法人事業税交付金 1 項：法人事業税交付金						(単位：千円)	
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分 金 額	説 明 (及び主な増減)	
30	1 法人事業税交付金	4,000	3,500	500	1 法人事業税交付金	4,000 法人事業税交付金	4,000
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	4,000	3,500	500			

7 款：地方消費税交付金 1 項：地方消費税交付金						(単位：千円)	
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分 金 額	説 明 (及び主な増減)	
30	1 地方消費税交付金	100,000	90,000	10,000	1 地方消費税交付金	100,000 地方消費税交付金 内訳 市町村交付金 (一般財源分) 44,000 市町村交付金 (社会保険財源化分) 56,000	100,000
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	100,000	90,000	10,000			

8 款：環境性能割交付金 1 項：環境性能割交付金						(単位：千円)	
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分 金 額	説 明 (及び主な増減)	
31	1 環境性能割交付金	2,000	1,500	500	1 環境性能割交付金	2,000 環境性能割交付金	2,000
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	2,000	1,500	500			

9 款：地方特例交付金 1 項：地方特例交付金						(単位：千円)	
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分 金 額	説 明 (及び主な増減)	
31	1 地方特例交付金	250	250	0	1 地方特例交付金	250 地方特例交付金	250
	計	250	250	0			

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

1 0 款：地方交付税 1 項：地方交付税 (単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
31	1 地方交付税	2,141,000	2,000,832	140,168	1 地方交付税	2,141,000	普通交付税 1,961,000 特別交付税 180,000
	◆前年度実績見込みによる増						
	計	2,141,000	2,000,832	140,168			

1 1 款：分担金及び負担金 1 項：負担金 (単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
31	1 民生費負担金	1	1	0	1 保育所負担金	1	広域入所保育負担金
	計	1	1	0			

1 2 款：使用料及び手数料 1 項：使用料 (単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
32	1 民生使用料	142	110	32	1 民生使用料	142	福祉センター使用料 生活館等使用料 吉岡総合センター使用料
32	2 衛生使用料	1,600	1,400	200	1 衛生使用料	1,600	火葬場使用料
	◆前年度実績見込みにより、火葬場使用料100増、合葬式墓地使用料100増						福島町墓地公園使用料 合葬式墓地使用料
32	3 農林水産使用料	937	985	△ 48	1 農林使用料	470	活性化センター使用料 有害鳥獣等処理手数料
					2 水産使用料	467	地先船揚場使用料 漁村環境改善総合センター使用料 みなと交流館使用料
	4 商工使用料	5,920	6,426	△ 506	1 横綱記念館使用料	3,409	横綱記念館土俵使用料
	◆前年度実績見込みにより、横綱記念館使用料△411 外				2 鏡山公園施設使用料	10	鏡山公園施設使用料
32	5 土木使用料	43,160	45,340	△ 2,180	3 青函トンネル記念館使用料	2,501	青函トンネル記念館シアター室使用料
	◆前年度実績見込みにより、町営住宅使用料△2,137 外				1 道路使用料	768	道路占用料
32					2 住宅使用料	42,166	町営住宅使用料

■ 議案第 63 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

						3 住宅使用料 滞納繰越分	174	滞納繰越分	174
						4 新緑公園照 明施設使用 料	47	新緑公園照明施設使用料	47
						5 タイヤドー ザー使用料	5	タイヤドーザー使用料	5
	6 教育使用料	17,040	12,112	4,928	1 青少年交流 センター使 用料	16,830	青少年交流センター使用料 ゲストルーム使用料	14,400 2,430	
33	◆青少年交流センター利用者増に伴い、青少年交流センター使用料4,320 増、ゲストルーム使用料608増				2 保健体育使 用料	210	総合体育館使用料 パークゴルフ場使用料	10 200	
	計	68,799	66,373	2,426					

2 項：手数料

(単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分		金 額	説 明 (及び主な増減)	
					1	1			
33	1 議会手数料	1	1	0	1 議会手数料	1	1	議会手数料	1
33	2 総務手数料	1,614	1,553	61	1 総務手数料	1,614	1,614	税務証明手数料 督促手数料 戸籍及び住民基本台帳手数料 戸籍及び住民基本台帳手数料 (支所) 諸証明手数料 諸証明手数料 (支所) 現地目証明等発行手数料 自動車保管場所証明手数料	150 3 960 240 195 63 1 2
34	3 衛生手数料	11,027	11,175	△ 148	1 衛生手数料	11,027	11,027	し尿浄化槽清掃業許可手数料 ごみ袋等手数料 月額一般廃棄物処理手数料 一般廃棄物処理業許可手数料 犬の登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 鑑札再交付手数料 狂犬病予防注射済票再交付手数料	4 10,304 635 8 30 44 1 1
34	4 農林水産手数料	3	3	0	1 水産手数料	3	3	船員法関係事務取扱手数料	3
	計	12,645	12,732	△ 87					

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

1 3 款：国庫支出金 1 項：国庫負担金						(単位：千円)	
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 分 区	金 額	説 明 (及び主な増減)
35	1 民生費国庫負担金	137,188	132,558	4,630	1 身体障害者 支援費国庫 負担金	3,246	障害者自立支援医療費負担金 (前年度精算分)
	◆前年度実績見込みにより、障害者自立支援医療費負担金△430、障害者 介護給付費等国庫負担金△250、子どものための教育・保育給付国庫負担 金3,045増、児童手当給付負担金3,638増、障害児施設給付費等国庫負担 金440増、介護保険低所得者保険料軽減負担金△1,813				2 障害者介護 給付費等国 庫負担金	94,051	障害者介護給付費等国庫負担金 (前年度精算分)
					3 児童福祉費 負担金	12,283	子どものための教育・保育給付国庫負担金 子育てのための施設等利用給付国庫負担金
					4 児童手当国 庫負担金	21,828	児童手当給付負担金
					5 障害児施設 給付費等国 庫負担金	1,290	障害児施設給付費等国庫負担金
35	2 衛生費国庫負担金	140	140	0	6 介護保険低 所得者保険 料軽減負担 金	4,490	介護保険低所得者保険料軽減負担金
					1 保健衛生費 国庫負担金	140	母子保健衛生費等国庫負担金
	計	137,328	132,698	4,630			
2 項：国庫補助金							
(単位：千円)							
36	1 総務費国庫補助金	96,007	34,175	61,832	1 個人番号カ ード事業費 等補助金	3,272	個人番号カード事務費補助金
	◆自治体情報システム標準化業務委託に係る地方公共団体情報システム 標準化・共通化事業補助金39,994増、地上デジタル送信機更新工事の実 施に係る無線システム普及支援事業費等補助金25,300増 外				2 社会保険・ 税番号制度 システム整 備費補助金	4,841	中間サーパー分社会保険・税番号制度システム整備費補助金 法務省所管社会保険・税番号制度システム整備費補助金
					3 デジタル基 盤改革支援 補助金	62,594	地方公共団体情報システム標準化・共通化事業補助金
					4 無線システ ム普及支援 補助金	25,300	無線システム普及支援事業費等補助金
					1 障害者自立 支援事業費 等補助金	1,013	障害者自立支援事業費等補助金
36	2 民生費国庫補助金	5,821	11,421	△ 5,600	2 児童福祉費 補助金	4,808	子ども・子育て支援交付金
	◆事業完了による子ども・子育て支援事業費補助金△5,885 外						

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

36	3 衛生費国庫補助金	4,594	4,099	495	1 保健衛生費補助金	4,594	122
	◆子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により、出産・子育て応援交付金△3,195、子ども・子育て支援交付金1,885増、妊婦のための支援給交付金2,000増、妊婦のための支援給交付金428増 外						26
37	4 土木費国庫補助金	10,566	14,800	△ 4,234	1 道路橋梁費補助金	8,766	133
	◆事業完了による道路局所管補助金△6,034 ◆町営住宅長寿化計画策定委託業務に係る社会資本整備総合交付金1,800増				2 住宅費補助金	1,800	1,885
37	5 教育費国庫補助金	13,920	12,287	1,633	1 教育総務費補助金	13,920	2,000
	◆ICT教育のための教育用コンピュータ機器整備に係る公立学校情報機器整備費補助金5,908増、高校魅力化推進事業に係る新しい地方経済・生活環境創生交付金6,779増 外						428
	計	130,908	76,782	54,126			8,766

(単位：千円)

予算書ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分		説 明 (及び主な増減)
					金 額	金 額	
37	1 総務費委託金	180	185	△ 5	1 総務管理費委託金	180	161
37	2 民生費委託金	1,520	1,601	△ 81	1 社会福祉費委託金	1,511	1,511
					2 児童福祉費委託金	9	9
	計	1,700	1,786	△ 86			

(単位：千円)

1 4 款：道支出金	1 項：道負担金	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分		説 明 (及び主な増減)
					金 額	金 額	
38	1 民生費負担金	113,042	114,129	△ 1,087	1 社会福祉費負担金	239	238
	◆前年度実績見込みにより、国民健康保険基盤安定負担金△2,570、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金△846、介護保険低所得者保険料軽減負担金△906、子どものための教育・保育給付負担金2,427増、児童手当給付負担金928増 外				2 身体障害者支援費負担金	1,623	1,622
38					3 障害者介護給付費等負担金	47,026	47,025
					4 国民健康保険税軽減費負担金	23,883	23,883

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

									5 後期高齢者医療保険料軽減費負担金	22,131	後期高齢者医療保険料軽減費負担金	22,131	22,131
									6 児童福祉費負担金	10,234	子どものための教育・保育給付負担金 子育てのための施設等利用給付負担金	10,199 35	10,199 35
									7 児童手当負担金	5,016	児童手当給付負担金	5,016	5,016
									8 障害児施設給付費等負担金	645	障害児施設給付費等負担金	645	645
									9 介護保険低所得者保険料軽減負担金	2,245	介護保険低所得者保険料軽減負担金	2,245	2,245
39				3,750	3,750	0			0 1 災害弔慰金負担金	3,750	災害弔慰金負担金	3,750	3,750
39				70	70	0			0 1 保健衛生費負担金	70	母子保健衛生費等負担金	70	70
				116,862	117,949			△ 1,087	計				

予算書 ページ	2 項：道補助金	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 分		金 額	説 明（及び主な増減）	(単位：千円)
						区	分			
39		1 総務費補助金	3,132	3,065	67	1	電源立地地域対策交付金	1,882	電源立地地域対策交付金	1,882
						2	地域づくり総合交付金	500	地域づくり推進事業補助金（防災備蓄品整備事業分）	500
						3	UIJTターン新規就業支援事業補助金	750	UIJTターン新規就業支援事業補助金	750
40	2 民生費補助金	◆ 子ども・子育て支援交付金282増 外	8,867	8,651	216	1	社会福祉費補助金	3,327	民生委員活動費補助金 在宅福祉事業補助金 障害者自立支援事業費等補助金 介護サービス利用者負担軽減事業補助金	2,002 459 506 360
						2	児童福祉費補助金	5,040	子ども・子育て支援交付金 多子世帯の保育料軽減支援事業補助金	4,808 232
						3	地域づくり総合交付金	500	地域づくり推進事業補助金（高齢者等冬の生活支援事業分）	500

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

40	3 衛生費補助金	8,524	8,938	△ 414	1 乳幼児医療費補助金	929 乳幼児医療費補助金 乳幼児医療事務費補助金	895 34
	◆子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により、出産・子育てで応援交付金△1,303、子ども・子育てで支援交付金942増及び妊婦のための支援給付費補助金214増 外				2 心身障害者医療対策費補助金	4,564 重度心身障害者医療費補助金 重度心身障害者医療事務費補助金	4,450 114
					3 母子保健費補助金	615 母子家庭等医療費補助金 母子家庭等医療事務費補助金	595 20
					4 健康増進費補助金	884 健康増進費補助金	884
					5 妊産婦安心・出産支援事業補助金	218 妊産婦安心・出産支援事業補助金	218
41	4 農林水産業費補助金	16,646	11,407	5,239	6 保健衛生費補助金	1,314 出産・子育てで応援交付金 不妊治療費等助成事業補助金 子ども・子育て支援交付金 妊婦のための支援給付費補助金	33 125 942 214
	◆町有林造成事業に係る森林環境保全整備事業補助金3,365増、林道橋梁点検調査等事業に係る農山漁村地域整備交付金1,224増、ナラ枯れ被害木処理業務委託に係る森林保護事業補助金1,498増 外				1 農業費補助金	1,900 農業委員会活動促進事業交付金 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 多面的機能支払交付金	1,015 400 485
					2 林業費補助金	14,746 森林環境保全整備事業補助金 農山漁村地域整備交付金 豊かな森づくり推進事業補助金 森林保護事業補助金	11,298 1,224 137 2,087
					1 地域づくり総合交付金	5,500 地域づくり推進事業補助金（アニメツーリズム推進事業分）	5,500
	◆アニメツーリズム推進事業に係る地域づくり総合交付金5,500増						
41	5 商工費補助金	5,500	0	5,500			
	計		42,669	32,061	10,608		
3 項：道委託金 (単位：千円)							
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分 金 額 説 明 (及び主な増減)		
42	1 総務費委託金	20,465	5,202	15,263	1 総務管理費委託金	4,786 道民税徴収交付金 権限委譲事務交付金 土地利用規制等対策事務事業交付金	4,101 643 42
	◆各種統計調査委託金3,391増、参議院議員選挙委託金12,051増 外				2 統計調査費委託金	3,628 各種統計調査委託金 人口動態調査委託金	3,616 12
					3 選挙費委託金	12,051 参議院議員選挙委託金	12,051
					1 土木総務費委託金	10 建築物調査委託金 建設リサイクル調査委託金	4 6
	42	2 土木費委託金	261	252	9		

(単位：千円)

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

					2 河川費委託金	251	樋門樋管操作委託金	251	251
	計	20,726	5,454	15,272					
(単位：千円)									
1 5 款：財産収入 1 項：財産運用収入									
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分	金 額	説 明 (及び主な増減)		
42	1 財産貸付収入	14,511	15,277	△ 766	1 1 土地建物貸付収入	14,510	町有地貸付料 町有建物貸付料 定住向け町有住宅貸家料 教員住宅貸家料 定住促進住宅貸家料	3,971 293 4,674 4,912 660	
	◆町有住宅解体及び入居者の所得変動等による減 外				2 土地建物貸付収入 繰越分	1	1 滞納繰越分	1	
43	2 利子及び配当金	1,264	147	1,117	1 利子及び配当金	1,264	財政調整基金利子収入 減債基金利子収入 配当金 小笠原実業基金基金利子収入 花田俊勝奨学金基金利子収入 ふるさと応援基金利子収入 過疎地域自立促進特別事業基金利子収入 公共施設維持保全基金利子収入 ふるさと定住促進住宅基金利子収入 森林環境譲与税基金利子収入	983 27 1 2 6 111 29 61 40 4	
	◆利率引上げによる利子収入の増 (0.01%→0.125%)								
	計	15,775	15,424	351					

2 項：財産売却収入									
予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)		(単位：千円)
					区 分	金 額			
43	1 不動産売却収入	10	10	0	1 不動産売却収入	10	町有地売却収入	10	
43	2 物品売却収入	1,700	1,700	0	1 物品売却収入	1,700	原石売却収入 町有林立木等売却収入	1,690 10	
44	3 生産物売却収入	4,066	4,276	△ 210	1 生産物売却収入	4,066	陸上養殖アワビ売却収入	4,066	
	◆アワビ生産数の見込みによる減								
	計	5,776	5,986	△ 210					

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

1 6 款：寄付金 1 項：寄付金 (単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
44	1 一般寄付金	100	100		0 1 一般寄付金	100	一般寄付金 100
44	2 総務寄付金	70,000	70,000		0 1 一般寄付金	70,000	ふるさと応援寄付金 70,000
	計	70,100	70,100	0			

1 7 款：繰入金 1 項：他会計繰入金 (単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
44	1 介護保険特別会計繰入金	3	3		0 1 介護保険特別会計繰入金	3	介護保険特別会計繰入金 3
	計	3	3	0			

2 項：基金繰入金 (単位：千円)

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明 (及び主な増減)
					区 分	金 額	
44	1 財政調整基金繰入金	318,908	290,000	28,908	1 財政調整基金繰入金	318,908	財政調整基金繰入金 318,908
	◆新年度の予算編成に伴う財源調整による繰入						
45	2 福島町小笠原実奨学金基金繰入金	1,440	1,200	240	1 福島町小笠原実奨学金基金繰入金	1,440	福島町小笠原実奨学金基金繰入金 1,440
	◆前年度貸付実績を勘案して増額						
45	3 福島町花田俊勝奨学金基金繰入金	1,440	1,080	360	1 福島町花田俊勝奨学金基金繰入金	1,440	福島町花田俊勝奨学金基金繰入金 1,440
	◆前年度貸付実績を勘案して増額						
45	4 ふるさと応援基金繰入金	64,000	63,251	749	1 ふるさと応援基金繰入金	64,000	ふるさと応援基金繰入金 64,000
	◆ふるさと応援基金運営等に充当						
45	5 公共施設維持保全基金繰入金	40,390	23,290	17,100	1 公共施設維持保全基金繰入金	40,390	公共施設維持保全基金繰入金 40,390
	◆吉岡温泉改修事業費等に充当						
45	6 人財育成基金繰入金	14,106	13,486	620	1 人財育成基金繰入金	14,106	人財育成基金繰入金 14,106
	◆前年度実績見込みを勘案して増額						
45	7 森林環境譲与税基金繰入金	2,000	12,000	△ 10,000	1 森林環境譲与税基金繰入金	2,000	森林環境譲与税基金繰入金 2,000
	◆森林環境譲与税を活用した森林整備事業費の減による						
45	8 ふるさと定住促進住宅基金繰入金	5,000	2,200	2,800	1 ふるさと定住促進住宅基金繰入金	5,000	ふるさと定住促進住宅基金繰入金 5,000
	◆定住促進住宅等奨励事業費に充当						

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

45	9 減債基金繰入金	12,000	0	12,000	1 減債基金繰入金	12,000	減債基金繰入金	12,000
	◆公債費元金償還分に充当							12,000
	計	459,284	406,507	52,777				
(単位：千円)								
1 8 款：繰越金	1 項：繰越金							
予算書ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分	節 金 額	説 明 (及び主な増減)	
46	1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金	10
	計	10	10	0				
(単位：千円)								
1 9 款：諸収入	1 項：延滞加算金及び過料							
予算書ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分	節 金 額	説 明 (及び主な増減)	
46	1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	2 町税滞納延滞金 延滞金 (滞納繰越分)	1 1
	計	2	2	0				
(単位：千円)								
2 項：町預金利子								
予算書ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分	節 金 額	説 明 (及び主な増減)	
46	1 町預金利子	136	38	98	1 預金利子	136	預金利子	136
	計	136	38	98				
(単位：千円)								
3 項：貸付金元利収入								
予算書ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分	節 金 額	説 明 (及び主な増減)	
46	1 水産加工振興資金貸付金収入	85,000	85,000	0	1 水産加工振興資金貸付金収入	85,000	産業振興資金貸付金収入	85,000
47	2 奨学資金貸付金収入	5,553	3,179	2,374	1 奨学資金貸付金収入	5,553	奨学資金貸付金収入 内訳 町奨学資金貸付金収入 3,801 小笠原実奨学資金貸付金収入 408 花田俊勝奨学資金貸付金収入 1,344	5,553
	◆前年度貸付実績を勘案して増額							
	計	90,553	88,179	2,374				
(単位：千円)								

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明（及び主な増減）	(単位：千円)
					区 分	金 額		
47	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	831	769	62	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	831	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	831
	計	831	769	62				

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節		説 明（及び主な増減）	(単位：千円)
					区 分	金 額		
47	1 雑入	58,651	48,501	10,150	1 高額療養費収入	1,320	重度心身障害者医療高額療養費収入 母子医療等高額療養費収入 乳幼児医療高額療養費収入 保育士等給食費収入 教職員等給食費収入	1,300 10 10 783 3,591
	◆ 重度心身障害者医療高額療養費収入△200 ◆ 教職員等給食費収入△144 ◆ 会計年度任用職員給与費負担収入1,177増 ◆ 水道事業会計職員給与費負担収入15,830増、渡島西部広域事務組合派遣職員給与費負担収入△1,351、職員団体専従職員共済費負担収入900増、いきいきふるさと推進事業助成金2,500増、生活支援ハウス利用料等372増、支障物件補償金3,122増、北海道市町村職員退職手当組合負担金精算還付金△10,889 外				2 給食費収入	4,374		
					3 保険金収入	1,300	災害保険金収入	1,300
					4 保険料負担金収入	5,193	会計年度任用職員等社会保険料負担金収入	5,193
					5 農業者年金業務委託手数料	1	農業者年金業務委託手数料	1
					6 連約金及び延納利息	5	契約上の連約金及び延納利息	5
					7 滞納処分費	35	滞納処分費	35
					8 障害者福祉サービス等事業収入	150	計画相談支援給付費収入 障害児相談支援給付費収入	75 75
					9 雑入	46,273	水道事業会計職員給与費負担収入 職員厚生事務取扱手数料 庁舎自動販売機電気料 吉岡総合センター自動販売機電気料 公用車事故共済金 渡島西部広域事務組合派遣職員給与費負担収入 職員団体専従職員共済費負担金収入 生きがいのデイサービス事業利用料 シヨートステイ事業利用料 健康づくり推進地域支援事業助成金 いきいきふるさと推進事業助成金 各種検診負担金	15,830 207 123 16 500 8,510 900 21 96 200 2,500 25

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

							生活支援ハウス利用料等 福祉センター公衆電話手数料 みなと交流館電気料 特産品センター自動販売機電気料 青函トンネル記念館光熱水費負担金 支障物件補償金 町史売払収入 ファミリーースポーツ公園自動販売機電気料 養育医療費徴収金 総合体育館自動販売機電気料 福祉センター自動販売機電気料 公衆電話手数料 定住促進対策事業奨励金返還金 その他 代執行経費徴収金 代執行経費徴収金（滞納繰越分） 宝くじ交付金収入	2,748 1 10 149 466 9,370 29 12 67 30 12 2 40 313 4,000 96 2,000
49	2宝くじ交付金収入	2,000	2,000	0	1宝くじ交付金収入	2,000		
	計	60,651	50,501	10,150				

20 款：町債 1 項：町債

予算書 ページ	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	節 区 分		金 額	説 明（及び主な増減）	(単位：千円)
					1 ふるさと暮らし応援事業債	2 過疎地域自立促進特別事業基金債	3 雇用奨励等支援事業債		
50	1 総務債	68,300	64,100	4,200	1 定住・移住促進事業費			出産祝金交付事業債 定住促進住宅奨励事業債	3,500 3,000
	◆町債については、第 3 表地方債で別途説明				2 過疎地域自立促進特別事業基金債		5,000	人財育成事業基金債	5,000
					3 雇用奨励等支援事業債		6,000	雇用奨励等支援事業債	6,000
					4 定住・移住促進事業費		3,500	定住促進住宅整備事業債	3,500
					5 テレビ中継局整備事業債		47,300	地上デジタル送信機整備事業債	47,300
50	2 民生債	118,800	231,800	△ 113,000	1 災害援護資金貸付債		3,500	災害援護資金貸付債	3,500
					2 社会福祉債		4,000	安心生活創造事業債	4,000
					3 児童福祉債		111,300	認定こども園福島保育所整備事業債	111,300

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳入事務事業別説明資料

50	3 衛生債	4,000	6,000	△ 2,000	1 保健衛生債	4,000	子ども医療費助成事業債	4,000
	4 農林水産業債	45,000	35,400	9,600	1 林業債	6,600	公有林整備事業債	6,600
50					2 水産業債	38,400	ウニ移植放流事業債 種苗生産育成事業債 水産物供給基盤機能保全事業債 吉岡漁港岸壁改良整備事業債	2,500 3,000 7,300 25,600
51	5 商工債	10,800	9,000	1,800	1 商工債	10,800	プレミアム行商品券発行事業債	10,800
51	6 土木債	217,600	68,700	148,900	1 道路橋梁事業債	66,100	街灯料助成事業債 橋梁長寿命化事業債 町道汐見町線整備事業債 福島小学校線局部改良整備事業債	1,500 6,600 28,000 30,000
					2 普通河川河道整備事業債	49,800	普通河川河道整備事業債	49,800
					3 都市計画事業債	6,000	空家対策等支援事業債	6,000
					4 定住向け町有住宅整備事業債	95,700	定住向け町有住宅整備事業債	95,700
51	7 消防債	48,500	10,600	37,900	1 消防施設整備事業債	48,500	高規格救急車整備事業債 消火栓整備事業債	43,500 5,000
52	8 教育債	6,700	0	6,700	1 教育コンピュータ整備事業債	6,700	教育コンピュータ整備事業債	6,700
	計	519,700	425,600	94,100				

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 議会事務局							(単位：千円)	
1 款：議会費		1 項：議会費		1 目：議会費				
予算書 ページ	新 継	事務・事業 予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		議会運営費	49,734	49,584	150 使送料及び手数料 一般財源	【事業目的】 二元代表民主制の充実と町民自治の観点から、政策をめぐる立案・決定・執行・評価（監視）における論点・争点を明確にし、真の地方自治の実現を図る。 【主な増減】 職員手当等246（議員期末手当）、共済費△570（議員共済等負担金）、旅費585（普通旅費81、視察研修旅費429、職員旅費△2、同行旅費77）、負担金補助及び交付金△117（四町議員連絡協議会負担金△116外）外 【事業内容等】 ①本会議の議案情査及び事前勉強会の開催 ②常任委員会の開催及び資料調整 ③議会運営委員会の開催及び資料調整 ④議会報告会の開催及び資料調整 【活動指標】 指標1 本会議の議員間討議議案数 4回 指標2 本会議前の事前勉強会開催回数 4回 指標3 議会報告会の開催数 1回 ○課題等 本会議での議員間討議を行うためのルールは決定しているが、討議はほとんど行われていない状況にある。 ○事務事業評価 未評価		
55	継							
		情報公開費	1,081	1,028	53 一般財源	【事業目的】 議会の活動に関する情報公開を徹底し、地域を熟知する町民との情報を共有する。 【主な増減】 【事業内容等】 ①議会日より発行（年4回：106頁、全号表紙・裏表紙フルカラー） ②議会ホームページの運営（会議前に会議資料等を公開、最新情報の掲載） ③議会映像（ライブ中継・オンデマンド）の配信（本会議、特別委員会、常任委員会、全員協議会） 【活動指標】 指標1 議会日より発行回数 4回 指標2 ホームページによる資料等の提供 48回 ○課題等 より見やすくなりやすい議会だよりを目指すため、記載内容の工夫（文字サイズやレイアウトの改善）。 ○事務事業評価 R 5評価：A		
56	継							
		目 計	50,815	50,612	203			
課名 総務課							(単位：千円)	
2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 目：一般管理費				
予算書 ページ	新 継	事務・事業 予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		一般管理費	29,010	25,188	1,000 諸収入 一般財源	【事業目的】 行政組織及び全般的な事務管理を行い安定的な行政運営を図る。 【主な増減】 報償費266（式典報償費166、各種謝金100）、旅費368（普通旅費340外）、需用費△328（消耗品費△200、購読料△151外）、役務費366（通信運搬費372外）、委託料3,739（消防用設備等総合点検保守委託料198、電子計算システム変更委託料3,201、町村合併70周年記念動画作成業務委託料330外）、備品購入費△591（庁用備品購入費△614外）外 【事業内容等】 全般的な事務管理及び調整 連絡員39名（毎週1日活動）、文書収受及び発送、例規・法令・給与システムの管理 庁用事務用品及び機器の管理（電話交換機、FAX付コピー機3台、携帯電話、衛星電話、印刷機2台） 非常勤特別職への公務災害補償、総合賠償保険の加入 【活動指標】 指標1 連絡員活動日数 週1回 指標2 ○課題等 効率的な運用による消耗品等の維持管理経費の削減。 ○事務事業評価 未評価		
56	継							

議案第63号関係令和7年度一般会計当初予算歳出事務事業別説明資料

58	58	各種委員会運営費	414	318	96	一般財源	414	【事業目的】 条例に基づく委員会の適切な運営。 【主な増減】 【事業内容等】 各種委員会（総務課所管委員会）の運営に係る経費 総務課所管委員会…情報審査会1回、表彰審査会1回、特別職報酬等審議会1回、国民保護協議会1回 行政不服審査会2回、いじめ調査委員会1回 【活動指標】 指標1 各種委員会開催数 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価 指標 2
		渡島町村会費	1,850	1,800	50	一般財源	1,850	【事業目的】 町村事務等の権限に属する連絡調整や地方自治の振興発展に寄与する調査研究・陳情等を共同で行う。 【主な増減】 【事業内容等】 町村会に係る渡島町負担金 渡島管内9町加入 【活動指標】 指標1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価 指標 2
59	59	加入団体費	720	471	249	一般財源	720	【事業目的】 広域的な視点で行う事務等を適切に執行する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金249（各種負担金248外） 【事業内容等】 福島町が加入する団体への総務課所管負担金 加入団体…渡島公平委員会、渡島総合開発期成会、危険物安全協会、防火管理協会、北海道社会保険協会 北海道国際交流・協力総合センター 【活動指標】 指標1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価 指標 2
		目 小計	31,994	27,777	4,217			

2款：総務費 1項：総務管理費 1目：一般管理費

(単位:千円)

予算書 ページ	新 事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度		
	町内会連合会助成 費	360	360	360 一般財源	【事業目的】 福島町町内会連合会の事業活動を支援。 【主な増減】
59	継				【事業内容等】 福島町町内会連合会に係る運営助成金の支給（28町内会加入、助成金はR7年5月を予定） 福島町町内会連合会に係る運営助成金の支給（28町内会加入）、総会及び役員会に町の課題等を提案・協議し、住みよい地域づくりのための活動を展開。総会及び役員会に町の課題等を提案・協議 【活動指標】 指標1 総会開催数 1回 指標2 役員会開催数 3回 ○課題等 町内会連合会独自によるコミュニティ事業の展開。 ○事務事業評価 R5評価：A
	目 小計	360	360	0	

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

2 款：総務費										1 項：総務管理費										1 目：一般管理費										(単位：千円)									
新 予算書 ページ	継	事務・事業予算名		予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）																																
		本年度	前年度	増 減																																			
	継	職員研修費	1,924	1,961	△ 37	一般財源	1,924	【事業目的】 研修による職員の能力向上を図り、業務や住民サービスの向上を図る。																															
								【主な増減】																															
60	継							【事業内容等】 職員研修に係る調整・経理（22研修：延べ67名受講予定）																															
								【活動指標】 指標 1 研修受講者数 44名	指標 2																														
								○課題等 職場内研修や自主希望研修の増加。																															
								○事務事業評価 R 5 評価：A																															
		庁舎管理費	33,804	35,410	△ 1,606	諸収入 一般財源	123 33,681	【事業目的】 庁舎を適切に維持管理する。																															
								【主な増減】 需用費△1,634（燃料費△149、光熱水費△1,435外）外																															
60	継							【事業内容等】 経常的維持管理業務 施設総合管理（空気環境測定等の管理業務、清掃業務、ボイラー・電気設備等の設備管理警備業務 外） 保守点検等（エレベータ・自動ドア・し尿浄化槽・ボイラー・自家用電気工作物・消防用設備・エネルギー管理） 庁舎使用燃料～A重油27,000ℓ																															
								【活動指標】 指標 1 委託件数 8件	指標 2																														
								○課題等 庁舎設備を良好な状態で長く利用できるように適切な維持管理や修繕を行う必要がある。																															
								○事務事業評価 未評価																															
		目 小計	35,728	37,371	△ 1,643																																		
		目 計	68,082	65,508	2,574																																		

課名		企画課					
2 款：総務費		1 項：総務管理費		2 目：文書広報費			
新 予算書 ページ	継	事務・事業予算名		予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度	増 減			
		文書広報費		2,905	2,515	390	【事業目的】 町民に行政情報等を適切に提供。
						諸収入 一般財源	
						2,845	【主な増減】 需用費389（印刷製本費）、旅費1（普通旅費）
60	継						【事業内容等】 町広報発行（年12回・月2,200部印刷、表・裏カラー印刷、全世帯・出稼者等に配布、町ホームページへ掲載）
							【活動指標】 指標1 発行回数 12回 指標2 発行部数 2,200部
							○課題等 見やすい・読まれる広報を目指し、広報編集委員会で改善を行う。
							○事務事業評価 R 5 評価：A
		目 計		2,905	2,515	390	

(単位：千円)

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課 名 総務課（財政）								
2 款：総務費		1 項：総務管理費		3 目：財政管理費		(単位：千円)		
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳		説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度				増 減
		財政管理費	1,393	1,053	340	一般財源	【事業目的】 財政計画及び予算の適正執行調整を図る。	
61	継						【主な増減】 委託料330（固定資産台帳精緻化業務委託料）外	
							【事業内容等】 新公会計システムに係る保守委託業務及び運用支援業務。	
							【活動指標】 指標1 なし	
							指標2	
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		
		目 計	1,393	1,053	340			

課名 出納室							(単位：千円)
2 款：総務費		1 項：総務管理費		4 目：会計管理費			
新 予算書 ページ	継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		会計管理費	1, 824	1, 595	229 一般財源	【事業目的】 出納事務経費	
						【主な増減】 役務費229（指定金融機関 各種手数料294外）	
61	継					【事業内容等】 銀行口座振替手数料237（6, 900件）、コンビニ収納手数料528（4, 500件）、郵便振替手数料48（3, 250件） 指定金融機関 各種手数料959（6, 406件） 外	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		目 計	1, 824	1, 595	229		

課名 総務課							(単位：千円)
2 款：総務費		1 項：総務管理費		5 目：財産管理費			
新 予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			増 減
		町有財産管理費	7,033	6,012	293 財産運用収入 5 諸収入 一般財源 6,735	【事業目的】 町有財産（公用車両を除く）を適切に管理する。 【主な増減】 役務費1,093（火災保険料）外 【事業内容等】 町有財産（公用車両を除く）の管理に係る経費 管理財産（土地3,649筆、建物188棟）、火災保険（107施設、219棟） 委託業務内容（冬囲（2箇所）、草刈（4箇所） 【活動指標】 指標1 土地及び建物貸付件数 67件 指標2 ○課題等 未利用地の活用や処分可能な土地の売払い推進。 ○事務事業評価 未評価	
61	継						

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事業事業別説明資料

63	継	総合計画審議会運営費	384	384	0	一般財源	384	【事業目的】 総合計画の策定や変更の審議を行う。 【主な増減】 【事業内容等】 総合計画の計画変更等の審議（総合計画審議会委員16名、審議会を6回開催予定）。 【活動指標】 指標1 審議会開催 4回 指標2 会議資料の早期送付と、より多い委員出席を目指した会議の開催。 ○課題等 ○事務事業評価 未評価
63	継	ふるさと応援基金運営費	38,651	38,540	111	繰入金 一般財源	36,000 2,651	【事業目的】 ふるさと納税制度の運用（ふるさと納税者に対する返礼品送付など）及び補助金の交付。 【主な増減】 役務費100（各種手数料）外 【事業内容等】 ふるさと納税制度を活用し、地場産品の消費拡大を図る。 ふるさと納税ポータルサイトの管理、返礼品の調達管理・商品開発等の支援。 【活動指標】 指標1 ふるさと納税目標額 70,000千円 指標2 ○課題等 ○事務事業評価 R 5評価：A
64	継	総合計画システム管理費	126	126	0	一般財源	126	【事業目的】 総合計画システムの維持・管理。 【主な増減】 【事業内容等】 総合計画策定に係る管理システム保守委託業務。 【活動指標】 指標1 システム運用 年5回 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
64	継	福島町総合戦略策定事業費	240	240	0	一般財源	240	【事業目的】 総合戦略策定及び審議を行う。 【主な増減】 【事業内容等】 総合戦略の審議（地方創生推進会議委員20名、委員会3回開催予定）。 【活動指標】 指標1 地方創生推進会議開催 3回 指標2 各種戦略の検証手法。 ○課題等 ○事務事業評価 未評価
64	継	産業活性化サポート事業費	1,000	1,000	0	繰入金	1,000	【事業目的】 町内産業の育成強化及び地域経済の振興・発展を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 産業活性化サポート事業補助金交付要綱に基づく補助金。 【活動指標】 指標1 交付団体数 2件 指標2 町内産業の振興及び活性化を目指すための事業の掘り起し。 ○課題等 ○事務事業評価 R 5評価：A

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

64	産学官連携産業活性化事業費	952	942	10	一般財源	952	【事業目的】 大学等との連携により、新たな商品開発や付加価値向上及び人材育成を図り産業活性化や産業振興を推進する。 【主な増減】
継							【事業内容等】 公立はこだて未来大学への委託研究費 【活動指標】 指標1 調査研究項目 1件 指標2 ○課題等 町民が主体となって産業の活性化に取り組む仕組みづくり。 ○事務事業評価 未評価
64	高度無線環境整備推進事業費	100	100	0	一般財源	100	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症対応のためのテレワークやオンライン授業等の「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備するため、町内の光ファイバー未整備世帯の整備について助成する。 【主な増減】
継							【事業内容等】 新たに無線インターネット環境を整備する世帯へ補助を行う。 【活動指標】 指標1 補助世帯数 10件 指標2 ○課題等 制度の活用に関して、町民への周知が必要。 ○事務事業評価 未評価
64	一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業費	3,000	3,000	0	繰入金	3,000	【事業目的】 (一社) 福島町まちづくり工房へ支援を行い、運営基盤の整備と町の観光振興推進、交流人口・関係人口の拡大を図る。 【主な増減】
継							【事業内容等】 (一社) 福島町まちづくり工房へ助成金交付 (R3～R7) 【活動指標】 指標1 岩部クルーズ乗船人数 2,000人 指標2 物販売上額 2,000万円 ○課題等 体験型観光や特産品開発を推進するため (一社) 福島町まちづくり工房の運営の底上げが必要。 ○事務事業評価 未評価
	テレビ放送共同受信施設整備支援事業費	200	200	0	一般財源	200	【事業目的】 テレビ放送の難視聴を解消するために設置されたテレビ放送共同受信施設の改修等に要する費用の一部を助成することにより、テレビ放送共同受信施設組合の継続的な運営を支援する。 【主な増減】
64							【事業内容等】 テレビ放送共同受信施設組合の電気料等の維持経費の一部を助成。 【活動指標】 指標1 助成組合数 4組合 指標2 ○課題等 各共同受信組合における加入が減少傾向にある。 ○事務事業評価 未評価
	目 計	47,008	47,083	△ 75			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 総務課							(単位：千円)
2 款：総務費		1 項：総務管理費		7 目：交通安全対策費			
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		交通安全対策費	4,113	3,535	578	4,113 一般財源	【事業目的】 交通安全運動を推進し、道路交通の安全を保持する。
							【主な増減】 需用費543（消耗品費193、修繕費421、車検費△112外）外
65	継						【事業内容等】 交通安全運動の推進に係る事務 交通安全推進員 1名～毎日交通安全車による啓発活動を実施 交通安全指導員 10名～各交通安全週間時の街頭啓発や町内イベント時の駐車車輛の安全誘導
							【活動指標】 指標1 啓発回数 12回 指標2
							○課題等 交通安全運動の維持。
							○事務事業評価 R 5評価：A
		目 計	4,113	3,535	578		

課名 総務課							(単位：千円)
2 款：総務費 1 項：総務管理費 8 目：町民運動対策費							
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
		本年度	前年度	増 減			
		町民運動対策費	159	159	0 一般財源	159 【事業目的】 町民運動への活動支援と情報提供を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 青少年、防犯活動の推進に係る事務 青少年問題協議会（9名・1回）、松前地区防犯協会福島支部（29名・地域における防犯啓発活動） 【活動指標】 指標 1 防犯啓発実施回数 4回 指標 2 ○課題等 関係機関・地域活動団体との連携強化。 ○事務事業評価 R 5 評価：A	
65	継						
		目 計	159	159	0		

課 名 町民課							(単位：千円)
2 款：総務費							
1 項：総務管理費							
9 目：支所費							
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		支所費	786	126	303 使用料及び手数料 一般財源 483	【事業目的】 吉岡支所の円滑な事務及び、管理運営経費 【主な増減】 備品購入費660（電子機器購入費）外 【事業内容等】 主に吉岡地区住民への住民サービス及び円滑な事務の遂行 令和5年度証明書発行件数（戸籍・住民票・税務証明）1,774件 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
66	継						
		目 計	786	126	660		

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課							(単位：千円)	
2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 0 目：公害対策費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額	増 減				
		公害対策費	本年度 1, 387	前年度 1, 330	57	一般財源	【事業目的】 公害を防止し町民の健康と生活環境を保持する。	
							【主な増減】	
66	継						【事業内容等】 水産加工放流水（8ヵ所：年1回）、河川水（6ヵ所：8回）の水質検査。 知内火力発電所の環境監視（二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、窒素酸化物を知内、福島、木古内地区で24時間測定監視する。）	
							【活動指標】 指標1 なし 指標2	
							○課題等 なし	
							○事務事業評価 未評価	
		目 計	1, 387	1, 330	57			

課名 総務課							(単位：千円)	
予算書 ページ	新 継	2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 1 目：職員厚生管理費		
		事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳			説明（事業の目的・主な増減）
			本年度	前年度				
		職員厚生管理費	2,846	2,733	113	一般財源	2,846	【事業目的】 職員の安全と健康保持及び快適な職場環境を形成を図る。
								【主な増減】 役務費112（特殊検査手数料92外）外
66	継							【事業内容等】 健康診断等の実施及び常備薬の購入 健康診断～総合健診（人間ドック）98名、腰椎検査35名
								【活動指標】 指標1 総合健診受診率 100% 指標2
								○課題等 職員の総合健診受診率向上。
								○事務事業評価 未評価
		目 計	2,846	2,733	113			

課名 企画課							(単位：千円)	
2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 2 目：テレビ中継局管理費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額	増 減				
		テレビ中継局管理費	本年度 75,300	前年度 2,833	72,467	国庫支出金 25,300 地方債 47,300 一般財源 2,700	【事業目的】 福島・白河テレビ中継局等の維持管理。	
							【主な増減】 委託料△277（テレビ中継局施設保守委託料）、需用費144（消耗品27、光熱水費117） 工事請負費72,600（白河中継局送信機更新工事費）	
67	継						【事業内容等】 福島・白河テレビ中継局や無線共聴施設（丸山・月崎・館崎・塩釜）の電気料などの維持経費。	
							【活動指標】 指標1 民放5波の視聴障害 0件 指標2 局舎の老朽化及び送信機器の更新のため、計画的な修繕・更新等が必要。	
							○課題等 未評価	
							○事務事業評価 未評価	
		目 計	75,300	2,833	72,467			

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 総務課

2 款：総務費 予算書 ページ		1 項：総務管理費		1 3 目：電子計算費		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
		事務・事業予算名	予 算 額	増 減				
	新 ページ	電子計算費	本年度 1,906	前年度 1,902	4	一般財源	【事業目的】 住民サービスに係る行政事務効率化のための電子計算機器等の維持管理。 【主な増減】 【事業内容等】 電子計算機を活用し行政事務の効率化と省力化を進め住民サービスの向上を図る。 プリントトナー及び証明用紙等の消耗品の購入や封書圧着機の借上料。 【活動指標】 指標1 管理プリンター(16台)の故障回数 2回以内 指標2 可能な限りプリンターの故障を少なくする。 ○課題等 ○事務事業評価 未評価 【事業目的】 住民サービスに係る行政事務効率化のための電子計算機器等の購入経費。 【主な増減】 【事業内容等】 住民票などの管理及び発行等に係る住民記録等システムの維持運営のための機器使用料 【活動指標】 指標1 使用システム数 16個 指標2 ○課題等 使用料が少なくなるよう検討が必要。 ○事務事業評価 未評価 【事業目的】 番号法による個人番号の利用開始に向け、同一人の情報であることを確認するための付番、情報連携、本人確認の仕組みの構築を全自治体等が国の政策で実施する。 【主な増減】 委託料1,980（電子計算機システム変更委託料）、備品購入費703（電子機器購入費） 負担金・補助及び交付金172（加入団体負担金） 【事業内容等】 社会保障システム等の改修を行い、個人番号の利用開始に向けたシステム改修を実施する。 【活動指標】 指標1 システム運用件数 指標2 ○課題等 国の整備方針などの追加変更により、補助金などを措置しているが、それ以上に自治体負担が大きくなっている。 ○事務事業評価 未評価	
67	継		17,636	17,636	0	一般財源	17,636	
67	継							
		電子計算化事業費	11,235	8,380	2,855	国庫支出金 一般財源	2,791 8,444	
68	継							
		社会保障・税番号 制度システム整備 費	30,777	27,918	2,859			
		目 計						

課名 企画課

2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 4 目：バス待合所管理費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	事業・事業予算名	予 算 額	増 減					
		本年度 3,147	前年度 2,878	269	一般財源	3,147	【事業目的】 住民の交通手段確保のため、バス運行に係る待合所の維持管理。	
							【主な増減】 委託料234（施設清掃業務委託料187、除雪業務委託料47）外	
68	継						【事業内容等】 バス利用者の利便性を確保するためのバス待合所の維持管理を行う。 ①管理清掃委託（吉岡・福島・高校前バス停）、②除雪委託（吉岡・福島・高校前・白符・千軒バス停）	
							【活動指標】 指標1 清掃委託 3件 指標2 除雪委託 5件	
							○課題等 各町内会管理のバス待合所が経年劣化で老朽化しており、今後は、建替等の費用が生じてくる。	
							○事務事業評価 R 5 評価：A	
						</		

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 総務課						
2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 5 目：電子自治体推進費						
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳
			本年度	前年度	増 減	
		電子自治体推進費	6,340	3,540	2,800	一般財源
69	継					【事業目的】 庁舎内の情報の伝達、処理に係る電子計算機及びパソコンの管理。 【主な増減】 委託料2,530（情報セキュリティポリシー改定支援業務委託料1,650、電子計算機システム運用委託料880） 備品購入費300（ソフトウェア購入費）外 【事業内容等】 電子計算機を活用し職員間のデータ共有と情報交換を進め行政事務の効率化を図る。 【活動指標】 指標1 管理するパソコン数(6台)・プリンタ数(103台)の故障回数 2回以内 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		総合行政ネットワーク ワーク事業費	2,014	4,327	△ 2,313	一般財源
69	継					【事業目的】 住民生活に必要な行政情報の提供、申請・届出等の電子化など国等と連携した行政サービスを提供する。 【主な増減】 役務費420（通信運搬費225、各種設定変更手数料△198、ひかり回線設置等手数料393） 委託料△2,966（電子計算機システム変更委託料）、使用料及び賃借料168（電子計算機器借上料167外） 【事業内容等】 総合行政ネットワークサービス（L GWAN）回線利用や機器借上及びネットワークセキュリティ向上のための ウイルスソフトの導入費など。 【活動指標】 指標1 コンピュータウイルスの感染件数 0件 指標2 ○課題等 他の機関においてウイルス感染があり、より高度なセキュリティ対応が求められている。 ○事務事業評価 未評価
		インターネット事 業費	5,270	4,771	499	一般財源
69	継					【事業目的】 インターネットの利用により効率的な行政システムを確立する。 【主な増減】 委託料483（電子計算機システム保守委託料478外） 外 【事業内容等】 役場庁舎及び外部公共施設のインターネット環境の維持保全のため各種ネットワーク機器等の運用及び保守。 【活動指標】 指標1 コンピュータウイルスの感染件数 0件 指標2 ○課題等 他の機関においてウイルス感染があり、より高度なセキュリティ対応が求められている。 ○事務事業評価 R 5 評価：A
		ホームページ管理 事業費	901	941	△ 40	諸収入 一般財源
70	継					【事業目的】 ホームページを運用し、町民等へ行政情報を発信する。 【主な増減】 【事業内容等】 リアルタイムな情報提供を推進するためのシステム（CMS）を利用し、ホームページを運用する。 【活動指標】 指標1 年間アクセス件数 100,000件 指標2 ○課題等 リアルタイムで見やすい情報の提供。 ○事務事業評価 R 5 評価：A

（単位：千円）

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

70	継	北海道電子自治体 HARP電子申請 運用委託事業費	492	499	△ 7	一般財源	492	【事業目的】 電子申請システムを道と市町村が共同で構築利用する。 【主な増減】 【事業内容等】 北海道電子自治体共同システムのインターネットを利用した電子申請や各種様式ダウンロードサービスのシステム運用委託料など 【活動指標】 指標1 電子申請件数 10件 指標2 ○課題等 電子申請が少なく、普及しない。 ○事務事業評価 未評価
70	継	情報系サーバ・業務用パソコン更新 事業費	3,968	3,853	115	一般財源	3,968	【事業目的】 効率的な行政運営を実施するため庁内・外のサーバー・パソコン等を整備する。 【主な増減】 償還金・利子及び割引料115（庁内LANサーバ等購入譲受代金年賦金） 【事業内容等】 情報系サーバ、業務用パソコン、各通信機器などの購入に係る年賦金。 【活動指標】 指標1 管理パソコンの故障回数 2回以内 指標2 ○課題等 人事異動時のパソコン設定変更作業が期間も短く、対応に苦慮している。 ○事務事業評価 未評価
70	新	情報セキュリティ 強化対策事業費	9,664	9,683	△ 19	一般財源	9,664	【事業目的】 情報セキュリティの強化を実施するため、インターネット系サーバ等機器を整備する。 【主な増減】 【事業内容等】 インターネット系サーバ等、通信機器及びシステムの購入に係る年賦金 【活動指標】 指標1 インターネット系機器の故障回数 2回以内 指標2 ○課題等 電子計算器業務は、特殊性を要しており、専門的知識を有する。 ○事務事業評価 未評価
70	新	行政デジタル化推 進事業費	85,839	26,532	59,307	国庫支出金 一般財源	62,594 23,245	【事業目的】 行政手続におけるデジタル環境を整え、事務処理内容の共通性、市民の利便性の向上・行政運営の効率化を図る。 【主な増減】 役務費14,000（通信運搬費）、委託料45,307（自治体情報システム標準化業務委託料） 【事業内容等】 行政デジタル標準化を構築するための業務委託料 【活動指標】 指標1 委託件数 1件 指標2 ○課題等 行政デジタル標準化構築後の運用方法等の検討を有する。 ○事務事業評価 未評価
		目 計	114,488	54,146	60,342			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 企画課							(単位：千円)	
2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 6 目：地域公共交通維持費								
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		地域公共交通確保 維持改善事業費	6,419	6,397	22繰入金 一般財源	【事業目的】 地域住民の交通維持確保のためデマンドバスの運行を行う。 【主な増減】 【事業内容等】 デマンドバスの運行及び協議会の運営を行う。 【活動指標】 指標1 デマンドバスの年間利用者数 2,738人 指標2 ○課題等 持続的なデマンドバスの運行確保。 ○事務事業評価 未評価		
71	継							
		千軒地区新たな公 共交通確保事業	2,263	1,000	1,263一般財源	【事業目的】 千軒地区における新たな公共交通を確保し、気軽に外出できる環境を整備する。 【主な増減】 委託料1,263（運行業務委託料） 【事業内容等】 千軒地区における週2日のデマンド交通を実施。 【活動指標】 指標1 委託件数 1件 指標2 ○課題等 利用者の増加に繋げるため、更なるPRを行う必要がある。 ○事務事業評価 未評価		
71	継							
		目 計	8,682	7,397	1,285			

課名 企画課							(単位：千円)	
2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 7 目：ふるさと暮らし応援事業費								
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		定住促進住宅等奨 励事業費	8,000	8,000	0 地方債 繰入金	【事業目的】 若者等の定住を促進するため新築住宅等へ奨励金を交付する。 【主な増減】 【事業内容等】 定住促進住宅等奨励事業助成金。 新築2件×1,000千円=2,000千円、中古住宅購入2件×500千円=1,000千円、リフォーム補助金5,000千円（補助上限300千円） 【活動指標】 指標1 定住促進住宅等奨励事業助成件数 4件 指標2 リフォーム支援 17件 ○課題等 新築等が少なく、定住を促進するための奨励事業が普及しない。 ○事務事業評価 未評価		
71	継							

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

	出産祝金交付事業費	3,500	3,500	0	地方債	3,500	【事業目的】人口減少に歯止めをかけるため、新生児に対して奨励金を交付し、地域全体で子育てを支援する。
71	継						【主な増減】
							【事業内容等】出産祝金交付事業助成金 R07出生見込 2,500千円 第1子(50千円×8人)、第2子(200千円×3人)、第3子(500千円×3人) 第3子分2年目 600千円(300千円×2人)、第3子分3年目 400千円(200千円×2人)
							【活動指標】指標1 制度のPR 年2回 指標2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
	目 計	11,500	11,500	0			

課名 企画課

2款：総務費 新予算書ページ 1項：総務管理費 18目：人財育成支援事業費

事業・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
	本年度	前年度		
人財育成支援事業費	1,500	1,500	0繰入金	【事業目的】福島町人財育成基金条例に基づき、各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。
71 継				【主な増減】
				【事業内容等】社会環境が大きく変化する中で、自ら考え行動し、柔軟かつ弾力的に対応する人材を強化することが重要であり、各分野における町の将来を担うリーダー等の人材育成を図るため、資格取得や研修会参加等に要するの費用の一部を助成する。 ・資格取得分（一般分） 850千円(50千円×17人) ・研修会、講習会等参加分 500千円(100千円×5人) ・研修会等開催分 150千円(150千円×1回) 計 1,500千円
				【活動指標】指標1 資格取得のための受験者数 17人 指標2
				○課題等 人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。
				○事務事業評価 未評価
	目 計	1,500	1,500	0

（単位：千円）

課名 企画課

2款：総務費 新予算書ページ 1項：総務管理費 19目：定住・移住促進事業費

事業・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
	本年度	前年度		
定住促進住宅管理事業費	1,254	0	1,254財産運用収入 使用料及び手数料 一般財源	【事業目的】定住促進住宅を適切に管理する。 1 593
71 新				【主な増減】需用費510（光熱水費360、修繕費100、消耗品50）外
				【事業内容等】定住促進住宅1棟の管理。
				【活動指標】指標1 なし 指標2
				○課題等 なし
				○事務事業評価 未評価

（単位：千円）

72	継	定住促進住宅整備 事業費	4,760	63,560	△ 58,800	地方債 一般財源	3,500 1,260	【事業目的】 町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」の具現化により、 子育て世帯等、若者の定住・移住を促進する。 【主な増減】 委託料988(定住促進住宅実施設計業務委託料4,760外)、工事請負費△59,800(定住促進住宅建設工事費)
								【事業内容等】 定住促進住宅建設に係る実施設計業務委託等。
								【活動指標】 指標1 整備戸数 1戸 指標2 ○課題等 住宅整備に係る財源の確保。
								○事務事業評価 未評価
		U I J ター 新短 就業支援事業費	1,000	1,000	0	道支出金 一般財源	750 250	【事業目的】 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）からの移住を促進する。 【主な増減】
72	継							【事業内容等】 北海道が行うマッチング支援事業と連携し、東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入し、定着に至った者に 対して支給する移住支援金の増額。 ※北海道が実施主体となる地方創生推進交付金事業（道内109自治体と連携）
								【活動指標】 指標1 東京圏からの移住者 1人 指標2 ○課題等 転入後の就業先の確保。
								○事務事業評価 未評価
		移住者支援事業費	400	400	0	一般財源	400	【事業目的】 福島町への移住促進を図る。
								【主な増減】
72	継							【事業内容等】 福島町へ移住しやすい環境づくりのため、引っ越しに係る支援を行う。
								【活動指標】 指標1 補助件数 2件 指標2 ○課題等 転入後の就職先の確保。
								○事務事業評価 未評価
		目 計	7,414	64,960	△ 58,800			

課名 企画課

2 款：総務費 1 項：総務管理費 2 0 目：チャレンジスピリット応援事業費

2 款：総務費		1 項：総務管理費		2 0 目：チャレンジスピリット応援事業費		予 算 額	財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予 算 書	新 予 算 書	事務・事業予算名	本年度	前年度	増 減				
		チャレンジスピリット応援事業費	6,000	9,000	△ 3,000	一般財源	6,000	【事業目的】 新たに事業を開始する事業者が行う設備投資等に対する経済的支援を行うことで、事業開始時の安定化を図る。	
								【主な増減】 負担金・補助及び交付金△3,000（施設投資助成金）	
72	継							【事業内容等】 施設投資助成金の交付 2人(2年目・3年目)×3,000千円(助成金上限額) 助成率1/2以内	
								【活動指標】 指標1 新規事業者等の件数 2件 指標2	
								○課題等 一般財源対応となるため全体事業量の調整が必要。	
								○事務事業評価 未評価	
			目 計	6,000	9,000	△ 3,000			

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名		企画課		予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
		本年度	前年度					
2 款：総務費	新 予 算 書 ページ	1 項：総務管理費		2 1 目：雇用奨励等支援事業費				
	72	事務・事業予算名		増 減				
		6,150	7,450	△ 1,300		地方債 6,000 一般財源 150	【事業目的】 地元企業等の振興を図るため、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるための初期投資の負担軽減を図るとともに、福島商業高校新卒者の雇用の場を確保することで若者の定住を促進する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△1,300（福島町商業高校新卒者雇用奨励助成金△1,000、外国人技能実習生受入助成金△300） 【事業内容等】 雇用奨励助成金の交付 福島商業高校新卒者4人×1,000千円 外国人技能実習生21人(1年目3人、2年目14人、3年目2人、4年目1人、5年目1人)×150千円 【活動指標】 指標1 外国人技能実習生新規受入者数 3人 指標2 福島商業高校新卒者採用 4人 ○課題等 過疎対策事業債（ソフト）を活用する事業全体での財源調整。 ○事務事業評価 未評価	
		目 計	7,450	△ 1,300				

課名		町民課（税務）		予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
		本年度	前年度					
2 款：総務費	新 予 算 書 ページ	2 項：徴税費		1 目：税務総務費				
	73	事務・事業予算名		増 減				
		214	210	4		使用料及び手数料 50 一般財源 164	【事業目的】 町税の賦課及び徴収業務に関する事務。 【主な増減】 【事業内容等】 地方税法に基づく固定資産評価審査委員会開催経費 委員3名 年2回開催 税務事務に係る全般的な旅費 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
		目 計	210	4				

課名		町民課（税務）		予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
		本年度	前年度					
2 款：総務費	新 予 算 書 ページ	2 項：徴税費		2 目：賦課徴収費				
	73	事務・事業予算名		増 減				
		850	869	△ 19		使用料及び手数料 50 一般財源 800	【事業目的】 町税の賦課業務に関する事務。 【主な増減】 【事業内容等】 町税（町民税、固定資産税、軽自動車税）の賦課事務。 税務六法、税務広報用紙等消耗品費など 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

73	継	徴収費	1,609	1,227	382	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	53 35 1,521	【事業目的】 町税の徴収業務に関する事務。 【主な増減】 需用費369（印刷製本費145、車検費156外）、役務費40（通信運搬費）、備品購入費25（事務用備品購入費）負担金・補助及び交付金△52（渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金△67、軽自動車税環境性能割徴収取扱費15） 【事業内容等】 町税の徴収業務全般の事務。令和6年度実績見込 コンビニ収納(4,060件)、口座振替(4,063件) 渡島・檜山地方税滞納整理機構へ徴収移管（令和6年度3件、令和7年度見込3件） 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
74	新	地籍管理システム 整備事業費	990	0	990	一般財源	990	【事業目的】 地籍管理システムを更新することにより、固定資産税課税の適正化を図る。 【主な増減】 委託料990(地籍管理システム業務委託料) 【事業内容等】 地籍管理システムの更新（分筆等土地の異動に伴う土地基本図等の更新、航空写真・家屋図の反映） 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
74	継	町税電算委託事業 費	3,946	3,942	4	一般財源	3,946	【事業目的】 町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課事務等を電算化し業務の効率化を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 町民税及び固定資産税並びに軽自動車税の当初賦課、帳票等の作成印刷 令和6年度当初 町民税 特別徴収154社（667名）・普通徴収670名、固定資産税2,235名、軽自動車税1,238件を発布。 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
74	継	確定申告電算化事業 費	3,640	3,594	46	一般財源	3,640	【事業目的】 町道民税申告業務を電算システム化し、業務の迅速化及び的確化を図る。 電子申告の利便性向上及び賦課業務の効率化を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 確定申告受付システム機器一式（PC5台、プリンタ2台）の貸借、国税連携（所得税）申告データの基幹システムへの取込、地方税電子申告（エルタックス）データの送受信 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
74	新	固定資産（土地） 鑑定評価委託事業 費	2,231	0	2,231	一般財源	2,231	【事業目的】 不動産鑑定士の土地評価により固定資産評価額及び課税の適正化を図る。 【主な増減】 委託料2,145(公定資産（土地）鑑定評価業務委託料) 【事業内容等】 町内の標準宅地のうち39地点の鑑定評価を行う。 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目 計	13,266	9,632	3,634			

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課						(単位：千円)	
2 款：総務費 3 項：戸籍住民基本台帳費 1 目：戸籍住民基本台帳費							
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)	
			本年度	前年度			
		戸籍住民基本台帳費	19,753	20,679	国庫支出金 5,483 道支出金 12 使用料及び手数料 915 一般財源 13,343	【事業目的】 戸籍及び住民基本台帳の事務を適切に処理する。	
75	継					【主な増減】 給料256 (フルタイム会計年度任用職員給料)、職員手当等70 (期末手当(フルタイム) 61外)、共済費333 (退職手当組合負担金168外)、旅費△70 (普通旅費)、需用費49 (印刷製本費)、役務費357 (通信運搬費)、委託料△3,415 (法務省所管社会保障・税番号制度システム整備委託料△3,344外)、備品購入費1,494 (電子計算機器購入費)	
						【事業内容等】 令和6年12月末日現在～戸籍数2,815件、除籍数9,637件、原戸籍数5,375件、住民登録者数3,378人	
						令和5年度証明書発行件数 2,709件 (内訳～戸籍1,136件、住民票900、印鑑証明等673件)	
						【活動指標】 指標1 なし	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		旅券発給事務費	171	171	0	【事業目的】 旅券事務を適切に処理する。	
76	継				道支出金 36 一般財源 135	【主な増減】	
						【事業内容等】 令和5年度交付件数 27件 (内訳～5年用11件、10年用16件)	
						【活動指標】 指標1 なし	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		住民基本台帳ネットワーク化事業費	3,749	2,264	240 使用料及び手数料 3,509 一般財源	【事業目的】 ネットワーク化を推進することにより、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。	
76	継					【主な増減】 使用料及び賃借料1,485 (住民記録等電算システム使用料)	
						【事業内容等】 住民基本台帳をネットワーク化にすることにより、居住関係を公にし、全国共通で本人確認が出来るシステム(住民票写しの広域交付 累計交付数44件、年金受給者現況届の省略等)	
						ネットワークシステム稼働 (平成15年8月25日～)	
						【活動指標】 指標1 なし	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		目 計	23,673	23,114	559		

議案第63号関係令和7年度一般会計当初予算歳出事務事業別説明資料

課名 総務課							(単位：千円)	
予算書 ページ	新 継	4 項：選挙費		1 目：選挙管理委員会費		財 源 内 訳		説明 (事業の目的・主な増減)
		事務・事業予算名 選挙管理委員会費	予 算 額					
			本年度	前年度	増 減			
			716	716	0	一般財源	716	【事業目的】 地方自治法に定める選挙管理委員会を適切に運営する。
								【主な増減】
76	継							【事業内容等】 選挙管理委員会の運営 (選挙管理委員4名、補充員4名) 選挙人名簿登録 (3月・6月・9月・12月)
								【活動指標】 指標1 選挙管理委員会の開催 4回 指標2
								○課題等 選挙啓発による投票率の向上。
								○事務事業評価 未評価
			目 計	716	716	0		

課名 総務課						
新 予 算 書 ペ ー ジ	2 款：総務費	4 項：選挙費	2 目：参議院議員選挙費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			予 算	額		
継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増 減		
77	参議院議員選挙費	12,587	0	12,587	支出金 12,051 一般財源 536	【事業目的】 参議院議員通常選挙の公正な執行。
						報酬1,413（投・開票管理者報酬426、投・開票立会人報酬987）、職員手当等6,308（時間外勤務手当3,724、 【主な増減】 投・開票事務時間外勤務手当2,534外）、旅費160（投・開票立会人費用弁償100外）、需用費2,378（消耗品 費1,200、食糧費198、印刷製本費263、ポスター掲示板717）、役務費814（通信運搬費500、各種手数料314） 委託料641（ポスター掲示板設置・撤去委託料641）、備品購入費803（選挙用備品購入費803）外
						【事業内容等】
						指標 1 なし
						指標 2
						【活動指標】
						○課題等 なし
						○事務事業評価 未評価

課名 企画課					(単位：千円)
新 予 算 書 ペー ジ 78	事務・事業予算名 指定統計調査費	5 項：統計調査費 1 目：指定統計調査費		財 源 内 訳	
		予 算 額	増 減		
継続		本年度	前年度		
		3,617	226	3,391	3,616 道支出金 一般財源
					【事業目的】 国の統計法に基づく調査の実施。
					【主な増減】 報償費2,538(各種統計調査報償費)、需用費447(消耗品費)外
					【事業内容等】 国・道からの定例的な統計調査事務(国勢調査、経済センサス、学校基本調査)
					【活動指標】 指標1 なし 指標2
					○課題等 なし
					○事務事業評価 未評価
	目 計	3,617	226	3,391	

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 監査委員事務局							(単位：千円)
2 款：総務費 6 項：監査委員費 1 目：監査委員費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		監査委員費	1,693	1,737	1,693 一般財源	【事業目的】 地方自治法等に定められた権限に基づき、町や財政的援助を行っている団体などの財務に関する事務の執行等を監視し、公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 例月出納検査（毎月4日）、定例監査（年1回：10日）及び決算審査（年1回：10日） 各種会議及び研修会への出席 【活動指標】 指標1 例月出納検査日数 48日 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
78	継						
		目 計	1,693	1,737	△ 44		

課名 総務課（財政）							(単位：千円)
2 款：総務費 7 項：財政基金費 1 目：財政調整基金費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		財政調整基金費	984	116	868	983 【事業目的】 財政調整基金積立金（安定した財政運営を図るための基金）。 1 一般財源	
						【主な増減】 積立金868（財政調整基金積立金）	
79	継					【事業内容等】 地方財政法第7条による剰余金の積立て及び基金運用利子積立て 令和6年度末残高見込 1,248,617千円	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		目 計	984	116	868		

課 名 総務課（財政）							(単位：千円)
2 款：総務費 7 項：財政基金費 2 目：減債基金費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		減債基金費	28	3	27 財産運用収入 一般財源	【事業目的】 減債基金積立金（将来にわたる公債費の償還や繰上償還財源としての基金）。 【主な増減】 【事業内容等】 基金の運用利子積立て 令和 6 年度末残高見込 50,412千円 【活動指標】 指標 1 なし 指標 2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
79	継						
		目 計	28	3	25		

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 総務課 (財政)							(単位：千円)
2 款：総務費 7 項：財政基金費 3 目：小笠原実奨学金基金費							
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明 (事業の目的・主な増減)	
			本年度	前年度			
79	継	小笠原実奨学金 金費	411	267	144	2 【事業目的】 福祉・医療分野の学校に在学する福島町住民の子弟で、経済的理由により修学困難な者に対する奨学資金。 408 財産運用収入 1 諸収入 一般財源	
						1 【主な増減】 積立金144 (積立金)	
						【事業内容等】 奨学資金貸付償還金の積立て及び基金の運用利子積立て 令和6年度末残高見込 3,140千円	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		目 計	411	267	144		

課名 総務課（財政）						
2 款：総務費		7 項：財政基金費		4 目：花田俊勝奨学金基金費		
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名		予 算 額		財 源 内 訳
		花田俊勝奨学金 金費	本年度 1,351	前年度 633	増 減 718	
						【事業目的】 学校教育法に規定する大学、短期大学、専修学校に在学する福島町住民の子弟で、経済的理由により修学困難な者に対する奨学資金。
						【主な増減】 積立金718（積立金）
80	継					【事業内容等】 奨学資金貸付償還金の積立て及び基金の運用利子積立て 令和6年度末残高見込 9,515千円
						【活動指標】 指標1 なし 指標2
						○課題等 なし
						○事務事業評価 未評価
		目 計	1,351	633	718	

(単位：千円)

課名 企画課							(単位：千円)
2 款：総務費 7 項：財政基金費 5 目：ふるさと応援基金費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		ふるさと応援基金費	70,112	70,011	101 財産運用収入 寄付金 一般財源	【事業目的】 ふるさと応援寄付金及び利息の積立。 【主な増減】 積立金101（積立金） 【事業内容等】 ふるさと納税制度を活用し、地場産品の消費拡大を図る。 令和6年度末残高見込 101,246千円 【活動指標】 指標1 ふるさと納税目標額 70,000千円 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
80	継						
		目 計	70,112	70,011	101		

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 企画課							(単位：千円)
2 款：総務費 7 項：財政基金費 6 目：過疎地域自立促進特別事業基金費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		過疎地域自立促進 特別事業基金費	5,030	5,004	26 財産運用収入 29 地方債 5,000 一般財源	【事業目的】 過疎地域自立促進特別事業を推進するため基金を造成する。 【主な増減】 1	
80	継					【事業内容等】 過疎地域自立促進特別事業基金の積立、人財育成事業基金基金積立金 令和6年度末残高見込 36,201千円 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 基金支消後の財源対策。 ○事務事業評価 未評価	
		目 計	5,030	5,004	26		

2 款：総務費 7 項：財政基金費 7 目：公共施設維持保全基金費										(単位：千円)	
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名 公共施設維持保全 基金費	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）					
			本年度	前年度							増 減
			61	0	61	財産運用収入	61	【事業目的】 公共施設の安定した維持保全を図るため基金を造成する。			
								【主な増減】			
81	継							【事業内容等】 公共施設維持保全基金に係る利子収入 令和6年度末残高見込 61,677千円			
								【活動指標】 指標1 なし 指標2			
								○課題等 今後も基金を積立し、一般財源の支出の平準化を図っていく必要がある。			
								○事務事業評価 未評価			
		目 計	61	0	61						

2 款：総務費 7 項：財政基金費 8 目：ふるさと定住促進住宅基金費							(単位：千円)
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）		
		本年度	前年度			増 減	
	ふるさと定住促進住宅基金費	41	6	35 財産運用収入 一般財源	【事業目的】 定住促進住宅整備事業を推進するため基金を造成する。 【主な増減】 1 【事業内容等】 ふるさと定住促進住宅基金の積立。 令和6年度末残高見込 54,226千円 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 基金支消後の財源対策。 ○事務事業評価 未評価		
81	継						
		目 計	41	6	35		

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課 名 産業課（農林）						
2 款：総務費		7 項：財政基金費		9 目：森林環境譲与税基金費		
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名		予 算 額		
		本年度	前年度	増 減		
		森林環境譲与税基 金費	7, 615	6, 628	987	財 源 内 訳 譲与税 7, 610 財産運用収入 4 一般財源 1
81	継					
		目 計	7, 615	6, 628	987	

(単位：千円)

課名 福祉課							(単位：千円)
3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名 社会福祉総務費	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
			544	479	65 一般財源	544 【事業目的】 社会福祉業務全般を適切に執行し福祉の増進を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ①寝たきり老人等介護手当（月額3,000円 対象予定7人） ②町身体障害者福祉協会（会員13人）への助成金 【活動指標】 指標1 寝たきり老人等介護手当対象者 指標2 ○課題等 町身体障害者福祉協会は、高齢化により会員数が減少傾向となっている。 ○事務事業評価 R 5評価：A 【事業目的】 障がい者がその能力及び適性に応じ、自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスに係る 給付・支援を行い福祉の充実を図る。 【主な増減】 扶助費△1,359（障害者介護給付費△500、療養介護医療費△1,000外）外 【事業内容等】 ①障がい者（身体220人・知的54人・精神25人）、②相談員（身体1人・知的1人） ③サービス利用者（訪問系2人、日中活動系39人、居住系35人、療養介護4人、更生医療15人、生活用具60件、補装具15件） 【活動指標】 指標1 障害サービス利用者 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
81	継						
		障害者福祉事業費	198,225	199,542	△ 1,317 国庫支出金 道支出金 一般財源 （うち地方 消費税収引 き上げ分）	98,310 49,155 50,760 22,632	
82	継						
		目 小計	198,769	200,021	△ 1,252		

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課

3 款：民生費			1 項：社会福祉費			1 目：社会福祉総務費			(単位：千円)
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度	増 減				
		福祉委員・民生委員協議会運営費	2,807	2,807	0	道支出金 一般財源	2,003 804	【事業目的】 福祉委員・民生委員活動の活動を支援する。	
								【主な増減】	
83	継							【事業内容等】 地域の見守り、生活相談助言、その他関係行政機関の各種業務に援助をする。 各町内会から1名推薦の29名。会議開催年4回を予定。 民生委員協議会補助金2,003千円（活動費60,200円×29人＝1,745,800円、活動費推進費250,000円、会長旅費6,680円）	
								【活動指標】 指標1 なし 指標2 指標2	
								○課題等 なし	
								○事務事業評価 未評価	
								【事業目的】 行旅死亡人・病人の取り扱いを適切に執行する。	
								○課題等 なし	
								○事務事業評価 未評価	
								【事業目的】 第二次世界大戦の戦没者へ追悼を捧げる。	
								【主な増減】	
84	継							【事業内容等】 戦没者297名の御霊のご冥福を祈り毎年追悼式を開催 令和6年度出席者数 36名（内訳～遺族3名、来賓16名、一般参列9名、主催8名）	
								【活動指標】 指標1 開催回数 指標2 指標2	
								○課題等 遺族参列者の高齢化に伴い、今後の開催方法の検討が必要である。	
								○事務事業評価 R 5 評価：A	
								【事業目的】 社会福祉全般に関するサービスを提供する。	
								【主な増減】	
84	継							【事業内容等】 福祉団体等への運営補助を行う。 （町社会福祉協議会補助金、函館地区人権擁護協議会負担金、松前地区保護司会負担金） 福島地区の人権擁護委員4名、保護司9名	
								【活動指標】 指標1 補助金等交付団体数 指標2 指標2	
								○課題等 各団体の安定した組織運営のための支援が必要である。	
								○事務事業評価 R 5 評価：A	

		高齢者屋根雪下し及び除排雪費用助成事業費	2,495	2,255	240	一般財源	2,495	【事業目的】 住宅の屋根の雪下し及び家屋周辺の除排雪等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に対し、除排雪の費用の一部を助成する。また各町内会への除雪ボランティア活動の支援として、小型除雪機の貸与を実施し福祉の向上を図る。
84	継							【主な増減】 負担金・補助及び交付金240（高齢者屋根雪下し費用助成金）
								【事業内容等】 屋根雪下ろし10件、家屋周辺の除排雪50件、運搬5件 令和5年実績 家屋周辺の除排雪42件
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		高齢者等冬の生活支援事業費	7,000	5,000	2,000	道支出金 一般財源	500 6,500	【事業目的】 低所得の高齢者世帯等に対し、冬期間の採暖に必要な経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の向上を図る。
84	継							【主な増減】 負担金・補助及び交付金2,000（高齢者等冬の生活支援助成金）
								【事業内容等】 助成額：1世帯15,000円 対象世帯数（見込み）：460世帯
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		目 小計	20,298	18,103	2,195			

課名 福祉課

3 款：民生費			1 項：社会福祉費		1 目：社会福祉総務費				(単位：千円)
新 予 算 書 ペー ジ	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）				
		本年度	前年度						
85	継	安心生活創造事業費	6,963	6,605	358	地方債 一般財源	4,000 2,963	【事業目的】 ひとり暮らし高齢者等の見守り、要援護者避難支援体制の整備・更新等を行い、地域で安心して生活できる支援体制の構築を図る。 【主な増減】 需用費182（消耗品費）、使用料及び賃借料158（地域福祉支援システム賃借料△590、地域福祉支援システム使用料748）外 【事業内容等】 ①対象人数（70歳以上の独居・高齢者のみ世帯等登録者673人） ②社会福祉協議会へ委託（独居世帯の見守り活動、要支援者台帳作成に係る訪問調査・新規及び登録者への更新訪問並びに支援経過記録等、安心カードの作成・更新、安心サポート電話管理訪問等含む） ③地域福祉支援システム（住所・氏名・生年月日・電話番号のほか医療の状況・緊急時の連絡先・かかりつけ医等の台帳管理）	
								【活動指標】 指標 1 見守り対象者数 指標 2 見守り台帳登録者 ○課題等 整備した支援台帳を有効活用する。 ○事務事業評価 未評価	
		重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費	539	575	△ 36	一般財源	539	【事業目的】 重度心身障がい者のうち、病院等へ通院するための移動手段をタクシーに頼るしかない者に対して、タクシー料金の一部を助成する。 【主な増減】 【事業内容等】 重度心身障害者等タクシー利用支援助成金（対象者100人、交付見込40人）	
85	継							【活動指標】 指標 1 タクシー助成対象者 指標 2 タクシー助成利用者 ○課題等 対象者にあらかじめ申請書を送付しているが、利用率が低い状況にある。 ○事務事業評価 R 5 評価：A	
		目 小計	7,502	7,180	322				

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 総務課					
3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費					
予算書 ページ	新 事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度		
	犯罪被害者支援事業費	500	0	500	【事業目的】 犯罪被害者等への必要な支援を適時適切に遂行するために、支援金の助成をする。
84	新				【主な増減】 扶助費500（犯罪被害者支援事業費）
					【事業内容等】 犯罪被害者等見舞金の支給 遺族見舞金30万円、傷病見舞金10万円、性犯罪被害見舞金10万円
					【活動指標】 指標1 なし 指標2
					○課題等 なし
					○事務事業評価 未評価
	目 小計	500	0	500	
	目 計	227,069	225,304	1,765	

(単位：千円)

課名 町民課					
3 款：民生費 1 項：社会福祉費 2 目：国民年金費					
予算書 ページ	新 事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度		
	国民年金費	56	63	56	【事業目的】 国民年金の請求、免除、得喪事務の委任業務を執行する。
85	継				【主な増減】
					【事業内容等】 令和6年11月末現在の国民年金被保険者数 447人 令和5年度受付件数 老齢年金15件、障害年金2件、遺族年金17件、未支給年金67件、免除申請29件、資格取得届30件
					【活動指標】 指標1 なし 指標2
					○課題等 なし
					○事務事業評価 未評価
	目 計	56	63	△7	

(単位：千円)

課名 総務課					
3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：生活館等管理費					
予算書 ページ	新 事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度		
	生活館等管理費	2,132	3,763	10 2,122	【事業目的】 生活環境の改善と生活文化の向上のため、生活館の維持管理を図る。
85	継				【主な増減】 需用費△391（光熱水費△163、修繕費△200外）、備品購入費△1,200（管理用備品購入費）外
					【事業内容等】 町内会館等（14会館）の維持管理に係る経費
					【活動指標】 指標1 管理会館数 14施設 指標2 利用人数 420人（1会館）
					○課題等 施設の老朽化対策
					○事務事業評価 R 5 評価：A

(単位：千円)

	各生活館等改修事業費	550	93,500	△ 92,950	一般財源	550	【事業目的】 生活館を適切に維持管理する。
86	継						【主な増減】 需用費△250（修繕費）、委託料△3,000（白符町内会館整備工事監理業務委託料）、工事請負費△89,500（白符町内会館整備工事費△83,000、緑町母と子の家解体工事費△6,500）、公有財産購入費△200（白符町内会館建設用地購入費）
							【事業内容等】 町内会館等修繕に係る経費
							【活動指標】 指標1 なし 1件 指標2
							○課題等 施設の老朽化対策
							○事務事業評価 未評価
	水道メーター器改良事業費	0	46	△ 46			【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。
							【主な増減】 科目廃止による皆減
							【事業内容等】
							【活動指標】 指標1 なし 指標2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
	目 計	2,682	97,309	△ 94,627			

課名 福祉課

3款：民生費 1項：社会福祉費 4目：老人福祉費					(単位：千円)	
予算書ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			本年度	前年度		
		老人福祉費	965	728	道支出金 237 一般財源 605	【事業目的】 住み慣れた地域及び家庭等において自立した生活を営むことができるよう、高齢者等に生活支援サービスを提供し、緊急時の連絡体制の整備を図る。
						【主な増減】 委託料357（電気見守りサービス業務委託料）、負担金・補助及び交付金△120（低所得利用者等負担軽減対策補助金）
86	継					【事業内容等】 ①緊急通報システム機器貸付（概ね65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯対象） ②緊急通報装置設置者数 0台、③社会福祉法人等利用者に対する助成（@120千円×4人） ④電気使用データを活用した見守りサービス（概ね65歳以上のひとり暮らし世帯、月額990円×12ヶ月×30人）
						【活動指標】 指標1 緊急通報電話設置者 指標2
						○課題等 なし
						○事務事業評価 R5評価：A
		目 小計	965	728	237	

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課							(単位：千円)	
新 予算書 ページ	3 款：民生費	1 項：社会福祉費		4 目：老人福祉費		財 源 内 訳		説 明（事業の目的・主な増減）
		事務・事業予算名	予 算 額	増 減				
		高齢者行事費	本年度 8,147	前年度 3,411	4,736	繰入金 諸収入 一般財源	【事業目的】 長年にわたり地域社会の発展に貢献されてきた高齢者の方々の功績をたたえとともに、長寿を祝福する。	
86	継						【主な増減】 報償費△120（敬老会報償費）、需用費66（食糧費）、委託料5,000（芸術鑑賞委託料） 使用料及び賃借料△210（音響機器借上料）	
							【事業内容等】 満百歳到達対象者 3名 米寿対象者 40名 令和6年度敬老会 240名出席	
							【活動指標】 指標1 敬老会開催回数 指標2	
							○課題等 なし	
							○事務事業評価 R5評価：A	
		在宅福祉事業費	840	840	0	道支出金 一般財源	【事業目的】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援する。	
							【主な増減】	
86	継						【事業内容等】 令和6年4月1日現在～老人クラブ数 11クラブ、会員数 247人 活動内容：環境美化事業、交通安全啓発活動、各種研修会・スポーツ大会参加。	
							【活動指標】 指標1 老人クラブ加入者数 指標2	
							○課題等 なし	
							○事務事業評価 R5評価：A	
		目 小計	8,987	4,251	4,736			

課名 福祉課							(単位：千円)
3 款：民生費 1 項：社会福祉費 4 目：老人福祉費							
新 継 予 算 書 ペー ジ	事務・事業予算名 介護予防・生活支 援事業費	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）		
		本年度	前年度				増 減
		434	476	117 諸収入 一般財源 317	【事業目的】 高齢者が要介護状態にならずに自立した生活ができるよう介護予防及び生活支援サービスを行い、要介護者への移行を防止する。 【主な増減】 【事業内容等】 ①生きがいデイサービス対象者（概ね65歳以上で介護保険法に規定する要介護者・要支援者でない者） ②ショートステイ対象者（要介護2以下の者で、介護保険による給付日数を超えて入所が必要な者） ③サービス計画（ショートステイ40日/人、生きがいデイサービス2人×12月） ④周知方法（対象者の相談、保健師による訪問、電話等による） 【活動指標】 指標1 生きがいデイサービス利用者数 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		
87	継						
	老人福祉施設整備 事業費	0	120,000	△ 120,000	【事業目的】 社会福祉法人が行う施設整備等を支援し、高齢者福祉の増進を図る。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

87	継	福祉車両等購入費 助成事業費	860	2,730	△ 1,870	一般財源	860	【事業目的】 社会福祉法人が使用する車両購入に係る費用を助成し、高齢者福祉の増進を図る。
								【主な増減】 負担金・補助及び交付金△1,870（ヘルパー活動車両等購入費助成金）
								【事業内容等】 社会福祉法人が使用するヘルパー活動車両（1台）更新費用の助成
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 令和7年度以降もヘルパー活動車両等の更新を予定している。
		目 小計	1,294	123,206	△ 121,912			○事務事業評価 未評価
		目 計	11,246	128,185	△ 116,939			

課名 福祉課

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 5 目：生活支援ハウス管理運営費

新 予算書 ページ	事務・事業予算名 継	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
		本年度	前年度	増 減			
	生活支援ハウスの管 理運営費	25,548	24,481	1,067	諸収入 一般財源	【事業目的】 高齢者に介護予防支援・居住・交流機能を総合的に提供し、安心して健康な生活ができるよう支援する。	
						【主な増減】 需用費△684（光熱水費）、委託料1,750（施設管理委託料1,800外）外	
87	継					【事業内容等】 ①施設利用定員20名（1人部屋16室、2人部屋2室）、②入居状況（14人・1人部屋14人、2人部屋0人） ③社会福祉法人へ管理委託（施設管理・各種相談・助言・入所者の交流等）	
						【活動指標】 指標1 入居利用者数 指標2	
						○課題等 施設を開設して20年経過し、施設維持のための改修が必要となってきた。	
						○事務事業評価 未評価	
	目 計	25,548	24,481	1,067			

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：福祉センター運営費

新 予算書 ページ	事務・事業予算名 継	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
		本年度	前年度	増 減			
	福祉センター運営 費	16,211	15,355	856	使用料及び手数料 諸収入 繰入金 一般財源	【事業目的】 集会施設の提供及び社会福祉並びに社会教育活動場所の提供	
						【主な増減】 需用費24（燃料費123、修繕費△140外）、委託料841（施設管理委託料455、消防用設備等総合点検保守委託料244外）外	
87	継					【事業内容等】 施設管理・清掃を社会福祉協議会に委託	
						【活動指標】 指標1 利用者数 10,509名（令和6年12月末現在） 指標2	
						○課題等 老朽化に伴う施設の改修等が課題である。	
						○事務事業評価 R 5評価：A	

	福祉センター改修事業費	0	24,400	△ 24,400		【事業目的】 集会施設の適切な維持管理をする。
						【主な増減】 科目廃止による皆減
						【事業内容等】
						【活動指標】 指標1 なし 指標2
						○課題等 なし
						○事務事業評価 未評価
	目 計	16,211	39,755	△ 23,544		

課名 福祉課

3 款：民生費		1 項：社会福祉費		7 目：後期高齢者医療費		財 源 内 訳	説明（事業の目的、主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	新 事務・事業予算名	予 算 額	増 減					
	後期高齢者医療費	本年度 79,109	前年度 81,499	△ 2,390	79,109	一般財源	【事業目的】 各世代が公平に医療費を負担し、高齢者に対する医療の質の維持向上を図り、療養給付費を適切に処理する。	
							【主な増減】 負担金・補助及び交付金△2,390（療養給付費負担金）	
88	継						【事業内容等】 ①被保険者R6.12末（960人）、②後期高齢者（75歳以上）医療費の1/12	
							【活動指標】 指標 1 被保険者数 指標 2	
							○課題等 高齢化に伴い被保険者が増加することにより、療養給付費も増加する懸念がある。	
							○事務事業評価 未評価	

課名 町民課

3 款：民生費		1 項：社会福祉費		8 目：吉岡総合センター管理運営費			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額		増 減					
		本年度	前年度						
	吉岡総合センター 管理運営費	8, 840	8, 515	325	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	3 16 8, 821	【事業目的】 吉岡総合センターの円滑な管理運営に係る経費		
89	継						【主な増減】 需用費△418（燃料費△207、光熱水費△217外）、役務費△15（検査手数料△16外）、委託料755（施設清掃業務委託料349施設総合管理業務委託料265外）、使用料及び賃借料3（テレビ受信料）		
							【事業内容等】 子どもから高齢者までの地域住民等が、ふれあい、憩いながら、異世代交流を促進し、地域の文化や福祉の増進を図る。		
							【活動指標】 指標 1 利用者数 指標 2 ○課題等 なし ○事務事業評価 R 5 評価：A		

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課						(単位：千円)	
3 款：民生費 2 項：児童福祉費 1 目：児童福祉総務費							
予算書 ページ	新 事務・事業 予算名	予 算 額			財 源 内 訳		説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度	増 減			
	児童福祉総務費	345	511	△ 166	国庫支出金 一般財源	【事業目的】 児童福祉に関するサービスを提供する。	
						【主な増減】 報酬△100（子ども・子育て会議委員報酬）、旅費△30（子ども・子育て会議委員費用弁償△20外） 委託料△36（児童遊具点検業務委託料）	
90	継					【事業内容等】 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議の運営を行う。 児童公園の適切な管理。（児童公園：美山、館崎）	
						【活動指標】 指標 1 なし 指標 2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
	目 小計	345	511	△ 166			

課名 福祉課						(単位：千円)	
3 款：民生費 2 項：児童福祉費 1 目：児童福祉総務費							
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳		説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度	増 減			
	児童発達支援費	4,305	3,250	1,055	国庫支出金 道支出金 一般財源	【事業目的】 児童福祉法による児童発達支援（通所サービス等）により障がいを持つ児童の発達を促す。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金176（加入団体負担金174外）、扶助費880（障害児給付費）外 【事業内容等】 ①通所支援（利用予定2名・基準額の9割支援・1割自己負担有） ②通園補助（利用予定1名・通園バス運賃費用） 【活動指標】 指標1 通所サービス利用者数 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
90	継						
	目 小計	4,305	3,250	1,055			
	目 計	4,650	3,761	889			

課名 町民課						(単位：千円)	
3 款：民生費 2 項：児童福祉費 2 目：児童措置費							
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳		説明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度	増 減			
90	児童措置費	65,114	57,660	7,454	国庫支出金	【事業目的】 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。私立幼稚園の新制度移行に対する助成を行うことにより、幼児教育の推進を図り次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	
					道支出金	【主な増減】 需用費△110（消耗品費△100外）、委託料△5,775（電子計算機システム開発委託料）、負担金・補助及び交付金7,849（施設型給付負担金）、扶助費5,490（児童手当）	
					一般財源	【事業内容等】 福島幼稚園への運営費負担金 令和7年度対象児童 15名予定 児童手当～令和7年度予定人員：受給者実人員 115人（対象児童実人員 193人） ○対象～高校生年代までの児童、支払期月～偶数月 ・月額：3歳未満第1子・2子15,000円、3歳～高校生年代第1子・2子10,000円、両区分第3子以降30,000円を支給	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 なし	
					○事務事業評価 未評価		
	目 計	65,114	57,660	7,454			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 町民課							(単位：千円)
3 款：民生費		2 項：児童福祉費		3 目：保育所費			
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		保育所費	1	1	0	一般財源	1【事業目的】 保育に欠ける幼児の町外利用（広域利用）でも同様のサービスを提供する。
							【主な増減】
90	継						【事業内容等】 広域入所園児数 令和6年度（12月末日現在）～入所実績なし
							【活動指標】 指標1 なし 指標2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
		目 小計	1	1	0		

課名 認定こども園福島保育所							(単位：千円)	
3 款：民生費		2 項：児童福祉費		3 目：保育所費				
予算書ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		保育所費	11,849	11,470	379	2,114	【事業目的】 保育に欠ける幼児及び認定子ども園の保育に欠けない満3歳以上の幼児への保育サービスを提供する。	
						道支出金 分租金及び負担金 諸収入 一般財源	1 783 8,951	【主な増減】 報償費298（代替保育士報償費269外）、備品購入費142（管理備品購入費）外
90	継							【事業内容等】 就労等により保育に欠ける幼児（定員40名）満3歳以上の保育に欠けない幼児（定員20名）を保育することにより、その健全な心身の発達を図る。 ①入所予定人数40人（保育に欠ける幼児32人、満3歳以上の保育に欠けない幼児8人） ②運営体制～園長1名、保育士4名（新規採用職員1名、再任用1名を含む）、会計年度任用職員～保育士3名、子育て支援担当保育士2名、調理員（フルタイム1名、パートタイム1名）、清掃員1名 ③保育時間～7時30分から18時30分 ④保育目標～健康で明るい子ども、友だちと仲良く遊べる子ども、心豊かな子ども、よく考えやり抜く子ども
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 R5評価：A
		施設維持管理費	114,223	6,494	107,729	111,300	地方債	【事業目的】 保育施設を適切に維持管理する。
		※図面 P 105 P 106				2,923	一般財源	【主な増減】 委託料△966（認定こども園福島保育所改修工事実施設計業務委託料△3,800、認定こども園福島保育所改修工事監理業務委託料2,590外）、工事請負費108,800（福島保育所改修工事費）外
91	継							【事業内容等】 定期的な保守点検等を行い、良好な施設の維持管理をする。
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価

92	新	水道メーター器改良事業費	210	0	210	一般財源	210	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。
								【主な増減】 負担金・補助及び交付金210（水道メーター器改良工事負担金）
								【事業内容等】 福島保育所（φ50）1台
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		目 小計	126,282	17,964	108,318			
		目 計	126,283	17,965	108,108			

課名 町民課

3 款：民生費 2 項：児童福祉費 4 目：学童保育費 (単位：千円)									
予算書ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）			
			本年度	前年度					
		学童保育費	1,974	1,955	19 一般財源	【事業目的】 町立小学校の児童で帰宅後、保護者が就労等により保育を必要とする者に対し、保護者に代わり保育し、学童の健全な育成を図る。			
						【主な増減】			
92	継					【事業内容等】 入所定員30人（令和6年12月末日現在の登録児童25人）、設置場所：福島小学校内 職員体制：学童保育指導員2名（令和5年度より障害児2名） 保育時間：授業のある日は放課後から午後6時、授業のない日は午前8時から午後6時まで保育。 休日は、土曜日（第3土曜日除く）、日曜日、祝日、12月31日から1月5日。 保育内容：家庭に代わる毎日の生活の場所として、保護者に代わり保育に努めている。			
						【活動指標】 指標1 開所日数 指標2			
						○課題等 指導員の確保が必要である。			
						○事務事業評価 R 5 評価：A			
		目 計	1,974	1,955	19				

課名 町民課

3 款：民生費 3 項：災害救助費 1 目：災害救助費 (単位：千円)									
予算書ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）			
			本年度	前年度					
		災害救助費	5,508	5,508	0 道支出金 3,750 一般財源 1,758	【事業目的】 自然災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給・身体に著しい障害を受けた町民に、災害障害見舞金の支給、更に火災、風水害等により住家の被害を受けたものに見舞金の支給を適切に執行する。			
						【主な増減】			
93	継					【事業内容等】 災害により死亡したときは、その者の遺族に対し災害弔慰金の支給を行い及び住家の被害に見舞金の支給を行う。生計を主として維持していた者の死亡については500万円を支給。その他扶助費等を予算計上。			
						【活動指標】 指標1 なし 指標2			
						○課題等 なし			
						○事務事業評価 未評価			
		目 計	5,508	5,508	0				

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 福祉課										(単位：千円)
4 款：衛生費		1 項：保健衛生費		1 目：保健衛生総務費						
予算書ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）				
			本年度	前年度			増 減			
		健康づくり推進費	967	976	△ 9 諸収入 一般財源	【事業目的】 町民の健康に関する知識の普及及び健康づくりを推進する。 【主な増減】 【事業内容等】 ①健康づくり推進員（39名、会議年1回、がん検診等の受診勧奨） ②健康講演会の開催（1回、9月 参加者目標100名） ③ヨガ教室の開催（2回 目標30名）、④健康フェスティバルポスター及びチラシ作製 【活動指標】 指標1 健康フェスティバル実施回数 指標2 ○課題等 高齢化により地域における推進員の担い手が不足している。 ○事務事業評価 R 5評価：A 【事業目的】 初期救急医療（在宅当番医制運営事業）の負担事業及び保健師助産師看護師法の規定による大学等に入学、卒業後福島町内において保健師等の業務に従事する者に対し修学資金を貸し付け、地域の保健医療の有用の人材の育成を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ①貸付予定看護職員月額20千円（1人）、②貸付限度額（助産師・保健師月額50千円、看護師月額20千円、准看護師月額10千円）、③渡島管内在宅当番医制運営事業負担金、④地域医療を担う医療機関との協議調整 【活動指標】 指標1 看護職員修学資金制度周知回数 指標2 ○課題等 地域の保健医療の有用人材の確保が課題となっている。 ○事務事業評価 R 5評価：A 【事業目的】 ドクターヘリ導入により、医療機関への搬送時間が短縮され、救急現場に医師・看護師を派遣し、初期医療を早めることにより救命率の向上が図られる。 【主な増減】 【事業内容等】 ①当町の負担金 利用割60千円＋均等割2,463千円＝2,523千円 ②冬期間のランデブーポイント（横綱海峡ビーチ駐車場）の除雪費 【活動指標】 指標1 出動回数 指標2 ○課題等 降雪期の天候不良によりヘリが運航不可となった場合、救急車による搬送となり病院まで時間がかかる。 ○事務事業評価 未評価				
94	継	医療対策費	638	641	△ 3 一般財源	道南ドクターヘリ 運航事業費	3,171	3,173	△ 2	
94	継									

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

94	継	いきいき健康ふくしま21推進事業費	4,287	3,670	617	一般財源	4,287	【事業目的】 町民の健康保持増進及び疾病の早期発見・予防に努め、医療費の抑制を図る。 【主な増減】 委託料544（健康管理システム改修業務委託料）外 【事業内容等】 ①がん予防研修会（年1回（5月）目標100名）、②運動教室（年3回、目標60名） ③健康カレンダーの作成（2,100部、町行事予定、健康標語、料理レシピほか） 【活動指標】 指標1 運動教室参加人数 指標2 がん対策会議参加人数 ○課題等 運動教室の参加者が固定されており、新規参加者の掘り起こしが課題となっている。 ○事務事業評価 未評価 【事業目的】 新型コロナウイルス感染症等の影響で出産までの間、不安を抱える妊婦が経済的にも精神的にも少しでも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
95	継	出産・子育て応援交付金給付事業費	200	6,011	△ 5,811	国庫支出金 道支出金 一般財源	133 33 34	【事業目的】 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、伴走型の相談支援を充実するとともに、妊娠期及び出産後に給付金を支給する。 【主な増減】 給料△2,068（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等△960（期末手当（フルタイム）△423外） 負担金補助及び交付金△1,802（出産・子育て応援交付金△1,800外）外 【事業内容等】 令和6年度経過措置分 対象者4人×5万円＝20万円（妊娠時5万円、出産時5万円） 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
95	新	妊婦のための支援交付金給付金事業費	6,485	0	6,485	国庫支出金 道支出金 一般財源	4,242 1,121 1,122	【事業目的】 妊娠期から切れ目ない支援を行い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、伴走型の相談支援を充実するとともに、妊婦支援給付金を支給する。 【主な増減】 給料2,393（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等1,017（勤労手当（フルタイム）499外） 負担金・補助及び交付金2,002（妊婦のための支援給付金2,000外）外 【事業内容等】 対象者20人×10万円＝200万円（妊婦の認定後5万円、妊娠していることでの人数×5万円） 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目 計	15,748	16,471	△ 723			

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 福祉課

4 款：衛生費		1 項：保健衛生費		2 目：予防費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
予算書 ページ	新 続	予 算 額		事務・事業予算名				
		本年度	前年度					
		25,907	22,210	3,697	97	国庫支出金 道支出金 諸収入 一般財源 (うち地方 消費税取引 き上げ分)	【事業目的】 法律に基づく予防接種及び各種検診等を実施し、町民の健康維持を図る。 【主な増減】 委託料3,222 (新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料3,264外) 外 【事業内容等】 ①インフルエンザ (接種予定1,077人・接種予定時期10月～1月)、②健康診査 (対象20歳～39歳・50人、75歳以上・100人、5月、10月、1月、個別健診)、③脳ドック15人、④定期予防接種 (麻疹・風疹、4種混合、小児用肺炎球菌、ヒブ、肺炎球菌、日本脳炎ほか・延べ339人分・4月～3月) ⑤新型コロナウイルス (接種予定641人・接種予定時期10月～1月、⑥妊婦健診 (13人・4月～3月)、⑦乳幼児健診 (月1回) 【活動指標】 指標1 特定健診受診対象者 指標2 インフルエンザ接種対象者 ○課題等 受診率及び接種率が向上することにより、疾病の予防が図られる。 ○事務事業評価 未評価	
96	継				122 318 9,105	国庫支出金 道支出金 一般財源 (うち地方 消費税取引 き上げ分)	【事業目的】 ガン検診の受診率を高め、ガンの早期発見・早期治療に努め、町民の健康維持と医療費の抑制を図る。 【主な増減】 委託料1,799 (胃ガン検診委託料1,305外) 外 【事業内容等】 ①20歳以上：子宮がん、30歳以上：大腸がん、乳がん、ABC検診、40歳以上：胃がん・肺がん ②胃がん検診430人、ABC検診40人、ピロリ菌検査15人、肺がん検診700人、大腸がん検診450人、 乳がん検診170人、子宮がん検診190人 ③ガンリスク検査 (前立腺がん検診) 180人 【活動指標】 指標1 胃がん検診受診者 指標2 肺がん検診受診者 ○課題等 福島町がなんかに負けない基本条例に基づき、がん予防対策、受診率の向上を図る。 ○事務事業評価 未評価	
98	継				9,545 7,704 1,841	国庫支出金 道支出金 一般財源 (うち地方 消費税取引 き上げ分)		
					35,452 29,914 5,538			

課名 町民課

4 款：衛生費		1 項：保健衛生費		3 目：環境衛生費		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額					
			本年度	前年度				
		環境衛生費	1,155	1,094	61	24 使用料及び手数料 一般財源 1,131	【事業目的】 環境衛生対策を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 環境美化を図るための鳥獣等死骸処理、不法投棄廃棄物処理、不法投棄防止のための啓発・監視業務を行う。 職員のほか環境監視員1人月2回の不法投棄巡回。 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
98	継							

98	墓地維持管理費	1, 779	1, 877	△ 98	使用料及び手数料 一般財源	700 1, 079	【事業目的】 墓地公園及び町有墓地を適切に管理する。 【主な増減】
継							
							【事業内容等】 令和 6 年 1 2 月末日現在 ○墓地公園造成480区画、使用許可数430区画、未許可50区画 ○町有墓地11カ所、墓碑建立数1, 645基、墓地管理人9人 ○合葬式墓地申込者数190人、納骨者数161体 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
99	畜犬管理費	165	144	21	使用料及び手数料 一般財源	52 113	【事業目的】 狂犬病の予防を適切に執行する。 【主な増減】
継							
							【事業内容等】 令和 6 年 1 2 月末日現在登録頭数183頭、令和 6 年度町実施予防注射済頭数45頭／年1回実施。 令和 6 年度犬による被害状況なし。 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
	有害生物対策費	909	911	△ 2	一般財源	909	【事業目的】 有害生物を駆除し安全で安心な生活環境を維持する。 【主な増減】
99							
継							【事業内容等】 令和 6 年 1 2 月末日現在駆除実績 カラスの巢駆除～1件、スズメバチの巣駆除～123件、蛇駆除～2件 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
	ごみ減量化対策費	540	790	△ 250	一般財源	540	【事業目的】 ごみの減量化対策を行い、安心な生活環境を維持する。 【主な増減】 備品購入費△250（庁用備品購入費）
99							【事業内容等】 ごみの減量化を推進するために、電動生ごみ処理機等の購入助成を実施。 【活動指標】 指標 1 助成件数 ○課題等 ごみ減量化を推進するための有効な対策の検討。 ○事務事業評価 R 5 評価：B
	目 計	4, 548	4, 816	△ 268			

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課							(単位：千円)	
4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 4 目：火葬場費								
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度	増 減			
		火葬場費	6, 267	6, 116	151	使用料及び手数料 繰入金 一般財源	【事業目的】 火葬場を適切に管理運営する。 【主な増減】 需用費209（修繕費159外）、委託料90（火葬業務委託料68外）、備品購入費△148（事業用備品購入費） 【事業内容等】 火葬件数 令和 6 年 1 2 月末日現在～59件（令和 5 年度～96件）	
99	継						【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価 【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 【事業内容等】 火葬場（φ 25）1 台	
100	新	水道メーター器改良事業費	55	0	55	一般財源	【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
		目 計	6, 322	6, 116	206			

課名 福祉課							(単位：千円)	
4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 5 目：医療対策費								
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度	増 減			
		医療対策費	1, 711	2, 211	△ 500	国庫支出金 道支出金 諸収入 一般財源	【事業目的】 子ども医療費に係る福祉医療システムの管理及び日曜当番医制等による町民の健康保持と福祉の増進を図る。 【主な増減】 使用料及び賃借料△508（福祉医療システム賃借料△684、福祉医療システム使用料176）外 【事業内容等】 ①医療システム（受給者証、医療機関への支払い等）、②在宅日曜当番医（町内2医療機関、月1回）	
100	継						【活動指標】 指標 1 日曜当番医実施日 ○課題等 なし ○事務事業評価 R 5 評価：A	

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

	子ども医療費助成事業費	7,479	8,098	△ 619	道支出金 諸収入 地方債 一般財源	929 10 4,000 2,540	【事業目的】 子ども医療費の一部についてその保護者に助成を行うことにより、子育て世代の負担軽減を図り、子どもの健康の保持と福祉の増進を図るとともに、定住の促進と少子化防止対策に寄与する。 【主な増減】 扶助費△600（子ども医療扶助費）外 【事業内容等】 ①対象者数 18歳未満（241人）、②医療費（月/600千円）、③請求件数（月/280件） 【活動指標】 指標1 子ども医療対象者数 指標2 子ども医療請求件数 ○課題等 子ども医療対象者及び請求件数は減少しているが、高額医療が発生すると医療費が増加する。 ○事務事業評価 未評価
100	継		9,190	△ 1,119			

課名 福祉課

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 6 目：老人保健費 (単位：千円)						
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
		本年度	前年度			
101	老人保健費	654	667	△ 13 道支出金 一般財源	健康増進法の規定による40歳～64歳の町民の健康保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の健康増進事業を総合的に実施し、町民の保健の向上及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 ①健康手帳・健康相談・健康教育等 ②リハビリ教室（毎月2回、参加人数10人）作業療法士年2回・理学療法士年4回・言語聴覚士年2回 【活動指標】 指標1 リハビリ教室回数 指標2 集団健康教育回数 ○課題等 リハビリ教室の参加者が減少しており、新規参加者の掘り起こしが課題となっている。 ○事務事業評価 R 5 評価：A	
	目 計	654	667	△ 13		

課名 福祉課

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 7 目：心身障害者医療対策費 (単位：千円)						
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
		本年度	前年度			
101	心身障害者医療対策費	10,428	11,048	△ 620 道支出金 諸収入 一般財源	重度心身障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 扶助費△600（医療扶助費）外 【事業内容等】 ①対象者（障害者手帳1・2級及び一部内部疾患3級等100人）、②医療費（月/850千円） ③請求件数（月/230件） 【活動指標】 指標1 重度医療対象者 指標2 重度医療請求件数 ○課題等 重度医療対象者及び請求件数は減少しているが、高額医療が発生すると医療費が増加する。 ○事務事業評価 未評価	
	目 計	10,428	11,048	△ 620		

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 福祉課							(単位：千円)	
4 款：衛生費		1 項：保健衛生費		8 目：母子保健費				
予算書 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度	増 減			
		母子保健費	1,240	1,852	△ 612	道支出金 615 諸収入 10 一般財源 615	【事業目的】 ひとり親家庭の母又は父及び児童生徒に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 扶助費△600（医療扶助費）外 【事業内容等】 ①対象者（親25人、子ども35人）、②医療費（月/100千円）、③請求件数（月/35件） ④対象者の把握等（戸籍届出、児童扶養手当受給者台帳等確認） 【活動指標】 指標1 母子医療対象者 指標2 母子医療請求件数 ○課題等 ひとり親医療対象者及び請求件数は減少しているが、高額医療が発生すると医療費が増加する。 ○事務事業評価 未評価	
101	継							
		目 計	1,240	1,852	△ 612			

課名 福祉課							(単位：千円)	
4 款：衛生費		1 項：保健衛生費		9 目：温泉健康保養センター管理運営費				
予算書 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度	増 減			
		温泉健康保養センター管理運営費	61,011	63,375	△ 2,364	町税 8,577 一般財源 52,434	【事業目的】 町民の心身の保養と健康を増進し、活力に満ちた地域社会の振興を図る。 【主な増減】 委託料△1,968（温泉健康保養センター管理運営委託料△1,983外）外 【事業内容等】 指定管理者制度による管理運営委託（施設保安管理・受付・清掃・契約・支出・入湯税申告）、利用料金制度採用、温泉バスの運行委託 【活動指標】 指標1 入館者数 指標2 ○課題等 新施設のオープン以来入館者は増えている。 ○事務事業評価 未評価	
102	継							
		吉岡温泉改修事業費 ※図面P107	16,300	0	16,300	繰入金 16,300	【事業目的】 町民の心身の保養と健康を増進し、活力に満ちた地域社会の振興を図る。 【主な増減】 工事請負費16,300（深井戸水中モーターポンプ入替工事費） 【事業内容等】 深井戸水中モーターポンプ入替工事 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
		目 計	77,311	63,375	13,936			

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課						(単位：千円)	
4 款：衛生費 予算書 ページ	新 続	2 項：清掃費		1 目：塵芥処理費			
		事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
			増 減				
		塵芥処理費	53,249	55,196	△ 1,947	10,951 使用料及び手数料 一般財源 42,298	【事業目的】 一般廃棄物の収集運搬を行い適切な生活環境を保持する。
102	継						【主な増減】 需用費△768（印刷製本費△385、ごみ袋等購入費△383）、役務費7（各種手数料） 委託料△1,186（塵芥収集業務委託料1,179外）
							【事業内容等】 塵芥収集業務委託は、パッカー車2台、ダンプトラック1台により、可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ 粗大ごみの収集業務を委託。収集日 令和6年度258日（令和5年度249日。休業日は、土・日曜日、年末・年始） 町内ごみ袋取扱店22店。
							【活動指標】 指標1 なし 指標2
							○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目 計	53,249	55,196	△ 1,947		

課名 総務課（財政）						
4 款：衛生費		2 項：清掃費		2 目：広域事務組合費		
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）
			本年度	前年度		
		広域事務組合費	133,596	122,706	10,890	一般財源 133,596
						【事業目的】 渡島西部広域事務組合衛生部門負担金（し尿浄化槽汚泥等や不燃ごみ等の処理等）。
						【主な増減】 負担金・補助及び交付金10,890（渡島西部広域事務組合負担金（衛生部門））
103	継					【事業内容等】 ①議会費99、②事務局費4,580、③監査委員費81、④し尿処理費43,696、⑤ごみ再生処理費21,140 ⑥最終処分場処理費6,075、⑦し尿処理費公債費13,657、⑧旧ごみ処理公債費1,502、⑨ごみ再生処理公債費812 ⑩最終処分場処理公債費240、⑪交付税算入分41,703、⑫一時借入金利子11 負担率基準…実績割（し尿3,205kg、ごみ再生処理170 t、最終処分場205 t） 人口割3,407人（R6.10.1現在）
						【活動指標】 指標1 なし 指標2
						○課題等 なし
						○事務事業評価 未評価
		目 計	133,596	122,706	10,890	

(単位：千円)

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 町民課

4 款：衛生費				2 項：清掃費			3 目：渡島廃棄物処理広域連合費			説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	【事業目的】 可燃ごみを適切に処理する。	【主な増減】 負担金・補助及び交付金△722（渡島廃棄物処理広域連合負担金）	【事業内容等】 1市9町の可燃ごみの処理。負担金算定に係る年間処理量（28,475 t）			
		本年度	前年度	増 減							
	渡島廃棄物処理広域連合費	69,783	70,505	△ 722	一般財源				69,783		
103	継										

課名 産業課（商工観光）

5 款：労働費 1 項：労働諸費 1 目：労働諸費							(単位：千円)
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
		本年度	前年度	増 減			
	労働諸費	101	101	0	一般財源 101		【事業目的】 町内労働者及び町内事業所の労働支援を図る。
						【主な増減】	
103	継					【事業内容等】 渡島西部通年雇用促進支援協議会への負担金	
						【活動指標】 指標 1 無料職業紹介求人取扱数 R6年度 17事業所 指標 2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 R 5 評価：A	
		目 計	101	101	0		

課名 産業課（農林）

6 款：農林水産業費 1 項：農業費 1 目：農業委員会費							(単位：千円)
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		農業委員会費	1,399	1,484	△ 85 道支出金 使用料及び手数料 一般財源		1,015 2 382
104	継						【事業内容等】 農業委員会の運営費用 総会を年12回程度開催、農地の権利移動に伴う現地確認等の実施、農地利用適正化に係る業務
							【活動指標】 指標 1 総会開催件数 年12回 指標 2 農地パトロール件数 年2回
							○課題等 農地集積による農業生産の向上
							○事務事業評価 未評価

議案第63号関係令和7年度一般会計当初予算歳出事務事業別説明資料

[illegible]

課名 産業課（農林）						(単位：千円)
新 予 算 書 へ 一 シ	事務・事業予算名	1 項：農業費		2 目：農業総務費		
		本年度	前年度	増 減	財 源 内 訳	
	農業総務費	119	119	0	119 一般財源	【事業目的】 農業全般に係る施策を適切に執行する。
						【主な増減】
104	継					【事業内容等】 事務担当者会議への出席、担い手育成センター・土地改良事業等への負担金等
						【活動指標】 指標 1 農業関連団体への負担金件数 3件 指標 2
						○課題等 なし
						○事務事業評価 未評価
	目 計	119	119	0		

課 名 産 業 課 (農 林)				(単位：千円)	
新 予 算 書 へ ー シ	事 務 ・ 事 業 予 算 名	3 目：農業振興費		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
		1 項：農業費	2 項：農業振興費		
		本年度	前年度	増 減	
	農業振興費	3,866	7,119	△ 3,253	【事業目的】 地域農業の振興に係る事務。 【主な増減】 需用費△124 (消耗品費)、委託料503 (教育ファーム用は場管理委託料153外) 備品購入費△3,847 (事業用備品購入費) 外 【事業内容等】 農業振興に係る費用 【活動指標】 地域農政総合対策推進協議会に係る費用及び農協等関係団体負担金等 指標 1 地域農政総合対策推進協議会 年1回 指標 2 ○課題等 農業振興の推進及び農協支援。 ○事務事業評価 未評価
105	継				

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

105	農業施設維持管理費	1,293	784	509	一般財源	1,293	【事業目的】 町で整備した農業施設を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費358（光熱水費304外）、役務費300（廃棄物処理手数料）、使用料及び賃借料△156（車両借上料）外 【事業内容等】 農業施設（水門・頭首工・農道等）の補修等 管理体制については、町と受益者が定期的に点検・管理 【活動指標】 指標1 農業施設補修箇所 1箇所 指標2 ○課題等 農業用水路等の老朽化による改修。 ○事務事業評価 未評価
	農業施設維持管理費	2,910	2,910	0	繰入金	2,910	【事業目的】 農林産業の担い手の育成及び確保を図るため、新規就業者等を支援し、農林水産業の振興及び地域の活性化に資する。 【主な増減】
105	農業施設維持管理費						【事業内容等】 農林業担い手養成事業に係る費用 【活動指標】 指標1 担い手数 1名 指標2 ○課題等 農林水産業の担い手の確保。 ○事務事業評価 未評価
106	多面的機能支払交付金事業費	647	1,062	△ 415	道支出金 一般財源	485 162	【事業目的】 農業者及び農業団体で組織する活動組織で、共同で農業施設整備等活動を行うことにより、農家1戸当たりの負担軽減が期待でき、高齢化による労働力不足の解消を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△415（多面的機能支払交付金） 【事業内容等】 多面的機能支払交付金事業に係る費用 活動組織による農地の維持管理に対して補助 【活動指標】 指標1 活動組織数 1組織 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 R5評価：A
	有害鳥獣処理施設管理運営費	11,278	9,424	1,854	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	460 428 10,390	【事業目的】 有害鳥獣処理施設を利用することにより、ハンターの捕獲個体解体作業の負担軽減及び鳥獣被害の抑制に寄与する。 【主な増減】 給料3,089（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等1,333（期末手当644、勤労手当541外） 共済費1,490（共済組合負担金518、社会保険料804外）、需用費549（消耗品費402外）、役務費229（各種手数料） 委託料△4,906（施設管理委託料△5,000外）外 【事業内容等】 有害鳥獣対策により捕獲個体の減容化処理 【活動指標】 指標1 処理頭数 200頭 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
	目 計	19,994	21,299	△ 1,305			

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 産業課（農林）							(単位：千円)	
6 款：農林水産業費 1 項：農業費 4 目：活性化センター管理運営費								
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		活性化センター管理運営費	1,231	1,276	10 1,221	【事業目的】 町に在住する居住者と周辺住民との交流・情報拠点・研修・文化の向上の場とし、地域連帯感の構築、福祉の増進を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 活性化センターの管理運営に係る費用 千軒町内会へ管理業務を委託 【活動指標】 指標1 センター利用人数 年1,800人（過去3年平均） 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 R 5 評価：A		
107	継							
		目 計	1,231	1,276	△ 45			

課名 産業課（農林）							(単位：千円)	
6 款：農林水産業費 2 項：林業費 1 目：林業総務費								
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		林業総務費	1,320	1,272	48	【事業目的】 林務行政を適切に執行する。 【主な増減】 【事業内容等】 林業振興に係る管理的費用、林業振興協議会の運営 事務担当者会議への出席、治山林道協会等への負担金等 【活動指標】 指標1 各種団体への負担金件数 4団体 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		
107	継							
		目 計	1,320	1,272	48			

課名 産業課（農林）							(単位：千円)	
6 款：農林水産業費 2 項：林業費 2 目：林業振興費								
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		林業振興費	6,133	21,737	道支出金 2,087 繰入金 2,000 一般財源 2,046	【事業目的】 地域林業の振興を図る。 【主な増減】 委託料4,196（ナラ枯れ被害木処理業務委託料1,996、ナラ枯れ被害木調査委託料200、木育キャラバン委託料2,000） 負担金・補助及び交付金△19,800（林業振興用機械等整備補助金△20,800外） 【事業内容等】 林業振興に係る費用、林業振興協議会の運営（委員報酬・費用弁償、旅費） 【活動指標】 指標1 林業振興協議会の開催回数 1回 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		
108	継							

	民有林振興事業費	1,952	2,773	△ 821	道支出金 一般財源	137 1,815	【事業目的】 民有林を振興し林業経営の安定と森林の公益的機能の向上を目的として、森林を所有する個人、法人及び団体に對し、予算の範囲内で補助金を交付する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△821（林業推進事業補助金）
108	繼						【事業内容等】 林業推進事業に係る費用 民有林振興事業補助金、豊かな森づくり推進事業補助金 【活動指標】 指標 1 造林事業の実施件数 1件 指標 2 ○課題等 森林組合と森林所有者との合意形成のもと効率的な森林整備の推進。 ○事務事業評価 未評価
	目 計	8,085	24,510	△ 16,425			

課名 産業課（農林）

6 款：農林水産業費 2 項：林業費 3 目：町有林造成費							(単位：千円)	
予算書 ページ	新 事務・事業予算名 継	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）			
		本年度	前年度					増 減
	町有林造成事業費	19,509	14,968	4,541	道支出金 地方債 一般財源	【事業目的】 町有林を適切に管理運営する。 【主な増減】 委託料4,541（測量調査等委託料912、町有林造成事業委託料3,629） 【事業内容等】 町有林造成に係る費用（人工造林、間伐、作業道設置事業及び立木調査等） 【活動指標】 指標 1 施業面積 20ha 指標 2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		
109	継							
	目 計	19,509	14,968	4,541				

課名 産業課（農林）

6 款：農林水産業費 2 項：林業費 4 目：熊等による被害対策費							(単位：千円)
予算書 ページ	新 事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）		
		本年度	前年度				
	熊等による被害対策費	14,143	7,129	24 諸収入 14,119 一般財源	【事業目的】 ヒグマ、エゾシカ及びキツネ等の鳥獣による農林業への被害を未然に防止し、地域住民の生活安全と産業の振興に資する。 【主な増減】 給料3,113（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当1,257（期末手当649、勤勉手当545外） 共済費1,343（共済組合負担金810、退職手当組合負担金419外）、報償費1,048（活動報償費） 負担金・補助及び交付金214（任団体助成金）外 【事業内容等】 有害鳥獣駆除に係る費用 町委嘱の有害鳥獣駆除員によるヒグマ・エゾシカ等の駆除 【活動指標】 指標 1 熊等の捕獲数 100頭 指標 2 ○課題等 地域住民の安全確保及び農林業被害の防止。 ○事務事業評価 R 5 評価：A		
109	継						
	目 計	14,143	7,129				

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 産業課（農林）							(単位：千円)
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名 自然災害防止事業 費	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
			3,871	3,769	102	一般財源	【事業目的】 山崩れや洪水などの災害を未然に防止する。
110	継						【主な増減】 需用費150（修繕費）、委託料134（白符地区治山防災（地すべり）調査委託料99外） 使用料及び賃借料△182（車両借上料）外
							【事業内容等】 小規模な治山事業に係る費用 危険木の伐採等事業実施に係る補助金の交付
							【活動指標】 指標 1 小規模治山施設整備箇所数 1か所 指標 2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
		目 計	3,871	3,769	102		

産業課（農林）							（単位：千円）
課名		6 款：農林水産業費 2 項：林業費 6 目：林道工事費					
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	算 額	財 源 内 訳		説明（事業の目的・主な増減）		
		本年度	前年度	増 減			
	林道施設維持管理費	2,856	2,740	116	【事業目的】 既設林道を適切に維持管理する。	一般財源 2,856	
110	継				【主な増減】 委託料406（草刈業務委託料）、使用料及び賃借料△220（車両借上料）外		
					【事業内容等】 既設林道の維持補修（草刈り・浚渫等）		
					【活動指標】 指標1 維持補修箇所 3箇所 指標2		
					○課題等 既設林道の維持管理		
					○事務事業評価 未評価		
	林道橋梁点検調査等事業費	2,400	0	2,400	【事業目的】 既設林道橋梁について、計画的な維持補修等により長寿命化を図る。	道支出金 1,224 一般財源 1,176	
110	新				【主な増減】 委託料2,400（林道橋梁点検調査業務委託料）		
					【事業内容等】 既設林道橋梁点検調査に係る委託（2橋（兵舞橋、第2兵舞橋）分）		
					【活動指標】 指標1 なし 指標2		
					○課題等 なし		
					○事務事業評価 未評価		
	目 計	5,256	2,740	2,516			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 産業課（農林）							(単位：千円)
予算書 ページ	新 事業・事業 予算名	6 款：農林水産業費 2 項：林業費 7 目：森林公園管理費		予 算 額		財 源 内 訳	
		本年度	前年度	増 減			
	森林公園管理費	2,573	2,353	220	一般財源	2,573	【事業目的】 森林公園は、町民が森林に親しむ緑の中核施設として、潤いのある環境の創出や災害時の避難地として利用する。
							【主な増減】 委託料220（施設管理委託料206外）
111	継						【事業内容等】 森林公園の管理運営に係る費用 森林組合へ管理業務を委託
							【活動指標】 指標 1 公園利用者数 年間900人（過去3年平均） 指標 2
							○課題等 施設の老朽化に伴う整備。
							○事務事業評価 未評価
	目 計	2,573	2,353	220			

6 款：農林水産業費										3 項：水産業費			1 目：水産業総務費			(単位：千円)
予算書 ページ	新 事業・事業予算 継続	事業・事業予算名		予算額			財源内訳		説明（事業の目的・主な増減）							
		本年度	前年度	増減	377	377	0	使用料及び手数料 一般財源								
		水産業総務費								【事業目的】 水産振興の企画及び総合調整を適切に執行する。						
										【主な増減】						
111	継									【事業内容等】 水産振興のための企画・協議に係る旅費及び船員手帳交付に係る手帳発行手数料						
										【活動指標】 指標1 なし 指標2						
										○課題等 なし						
										○事務事業評価 未評価						
		目 計		377		377	0									

6 款：農林水産業費 3 項：水産業費 2 目：水産振興費						(単位：千円)	
予算書 ページ	新 事業・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳		説 明（事業の目的・主な増減）
		本年度	前年度	増 減			
	水産振興費	1,163	1,199	△ 36	1,163 一般財源		【事業目的】 地域水産業の振興に係る事務。
							【主な増減】
111	継					【事業内容等】 町加入水産団体等への負担金（北海道水産会外 9団体）及び連携事業の推進を行う。	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	

112	112	利子補給事業費	553	274	279	一般財源	553	【事業目的】 融資機関への利子補給を行うことで、漁業者の漁業施設の高度化、近代化と経営の安定化を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金279（漁業近代化資金利子補給金） 【事業内容等】 漁業近代化資金等を貸付けている融資機関（漁組）に対して利子補給を行う。 【活動指標】 指標1 なし 指標2 なし ○課題等 ○事務事業評価 R 5 評価：A
112	112	漁協実施事業補助費	3,000	3,000	0	地方債	3,000	【事業目的】 漁業協同組合が実施する水産業の発展のため行う事業への支援。 【主な増減】 【事業内容等】 漁業団体が行う種苗生産事業（コンブ・ウニ種苗生産施設運営費）に係る経費の一部を補助する。 【活動指標】 指標1 種苗生産 コンブ34,500m、ウニ 200万粒 指標2 なし ○課題等 ○事務事業評価 未評価
112	112	水産加工振興協議会補助費	360	360	0	一般財源	360	【事業目的】 町内団体への活動支援。 【主な増減】 【事業内容等】 町内水産加工業者で組織する福島町水産加工振興協議会の運営に係る経費の一部を助成する。 【活動指標】 指標1 加入水産加工業者 7社 指標2 なし ○課題等 ○事務事業評価 R 5 評価：A
112	112	産業振興資金貸付費	87,353	87,165	188	諸収入 一般財源	85,000 2,353	【事業目的】 町内水産加工業者の加工原魚購入費用を一時的に支援することで企業の経済活動を推進し、町内産業の振興を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金188（産業振興資金利子等補給金） 【事業内容等】 水産加工会社が加工原魚を購入するための資金として、金融機関に対し町が8千5百万円を預託するとともに、その資金の貸付けを受けた者に対し利子及び保証料の補給を行う。 【活動指標】 指標1 水産加工会社数 7社 指標2 原魚漁獲量の減少による加工原料の確保及び価格高騰により、加工場経営に多大な影響が出ている。 ○課題等 ○事務事業評価 未評価
113	113	水産業担い手支援事業費	1,880	1,880	0	繰入金	1,880	【事業目的】 水産業の担い手、後継者の育成・確保。 【主な増減】 【事業内容等】 新規若しくは後継者として漁業経営を希望する者に、就労時等にかかる経費の一部を助成する。 【活動指標】 指標1 新規着業者 3人 指標2 当事業活用により、新規着業者は増加傾向であるが、全体的に高齢化している。 ○課題等 ○事務事業評価 未評価

113	継	水産多面的機能発 揮対策事業費	616	616	0	一般財源	616	【事業目的】 水産業がもつ多面的機能を発揮させるため活動している団体への支援。 【主な増減】 【事業内容等】 漁場の保全等を行っている2団体にに対し、事業を総括している北海道の団体を通じて活動費の支援を行う。 【活動指標】 指標1 町内活動団体数 2団体 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 R 5 評価：A 【事業目的】 飼料環境が悪く漁業者が漁獲困難な海域に生息するキタムラサキウニを、飼料環境が良く漁獲可能な海域に移殖放流 することで未利用資源の活用と漁業者の所得向上を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 漁業団体が実施するキタムラサキウニ深浅移殖放流事業に係る経費の一部を助成する。 【活動指標】 指標1 深浅移殖放流数 吉岡地区 25t、福島地区 25t 指標2 ○課題等 キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある ○事務事業評価 未評価
113	継	ウニ移殖放流事業 費	2,500	2,500	0	地方債	2,500	【事業目的】 新たな陸上養殖技術を確立することによってアワビの安価で安定した供給を可能にし、生産・加工・販売を目指す。 【主な増減】 需用費1,159（消耗品費1,637、光熱水費△430、修繕費△89外）外 【事業内容等】 アワビ養殖加工施設において、陸上養殖技術によるアワビの飼育管理及び加工を行うとともに、販路の確保・販売・ P R等を行う。 【活動指標】 指標1 養殖数量 120,000個 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
113	継	新たな陸上養殖技 術の開発による「 蝦夷アワビ」ブラ ンド化事業費	15,352	14,212	1,140	財産収入 諸収入 一般財源	4,066 240 11,046	【事業目的】 新たな陸上養殖技術を確立することによってアワビの安価で安定した供給を可能にし、生産・加工・販売を目指す。 【主な増減】 需用費1,159（消耗品費1,637、光熱水費△430、修繕費△89外）外 【事業内容等】 アワビ養殖加工施設において、陸上養殖技術によるアワビの飼育管理及び加工を行うとともに、販路の確保・販売・ P R等を行う。 【活動指標】 指標1 養殖数量 120,000個 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
114	新	水道メーター器改 良事業費	83	0	83	一般財源	83	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 【事業内容等】 アワビ養殖加工施設（φ40）1台 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目 計	112,860	111,206	1,654			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 産業課 (水産)						(単位：千円)	
6 款：農林水産業費		3 項：水産業費		3 目：漁港管理費			
予算書 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)	
			本年度	前年度			
		漁港管理費	4,594	3,906	688	【事業目的】 漁港の維持管理。	
114	継					【主な増減】 負担金・補助及び交付金589 (各種協会負担金) 外	
						【事業内容等】 漁港の維持管理 (漁港内外灯の電気料、漁港内施設の清掃委託料等)	
						【活動指標】 指標1 なし	指標2
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		船揚場維持管理費	4,199	5,024	△ 825	【事業目的】 各船揚場の維持管理。	
115	継				447 1 3,751	【主な増減】 需用費△958 (修繕費△951外) 外	
						【事業内容等】 町内船揚場の維持管理 (滑り補修、漂着物の除去等)	
						【活動指標】 指標1 なし	指標2
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		水産物供給基盤機能保全事業費	7,333	7,500	△ 167	【事業目的】 吉岡漁港 (第2種) の岸壁等の基盤機能保全により、より安心・安全な漁港への改良を進める。	
115	継				7,300 33	【主な増減】 負担金・補助及び交付金△167 (各種負担金)	
						【事業内容等】 北海道が行う維持保全事業に係る工事費の一部を負担する。	
						【活動指標】 指標1 なし	指標2
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		吉岡漁港岸壁改良整備事業費	25,600	16,000	9,600	【事業目的】 吉岡漁港 (第2種) 荷揚げ岸壁改良により、漁獲物の品質維持とともに漁業者等の就労環境の改善を図る。	
115	継					【主な増減】 負担金・補助及び交付金9,600 (各種負担金)	
						【事業内容等】 北海道が行う天蓋施設及び低天端岸壁整備事業に係る工事費の一部を負担する。	
						【活動指標】 指標1 なし	指標2
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	

	福島漁港整備事業費	9,740	6,468	3,272	諸収入 一般財源	9,370 370	【事業目的】 国直轄の福島漁港（第3種）改良整備事業において、施工に支障となる町所有物件の移設工事などを行い、本工事の円滑な施工を推進する。 【主な増減】 工事請負費3,272（福島漁港整備工事費）
115	継						【事業内容等】 国が行う福島漁港改良整備事業で、施工に支障となる物件の移設工事を行う。
							【活動指標】 指標1 なし 指標2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
	目 計	51,466	38,898	12,568			

課名 産業課（水産）

6 款：農林水産業費		3 項：水産業費		4 目：漁村環境改善総合センター運営費		(単位：千円)	
新 予算書 ページ	継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		漁村環境改善総合センター運営費	712	701	10 11 使用料及び手数料 一般財源	漁村環境改善総合センターの管理運営。 【主な増減】	
115	継					【事業内容等】 漁村環境改善総合センターの維持管理を行う。	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 施設利用者が減少しており、今後の利活用を検討する必要がある。	
						○事務事業評価 R5評価：B	
	目 計	712	701	11			

課名 産業課（水産）

6 款：農林水産業費		3 項：水産業費		5 目：みなと交流館管理運営費		(単位：千円)	
新 予算書 ページ	継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		みなと交流館管理運営費	659	646	10 10 10 639 使用料及び手数料 諸収入 一般財源	みなと交流館の維持管理。 【主な増減】	
115	継					【事業内容等】 みなと交流館の維持管理を行う。	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
	目 計	659	646	13			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 産業課 (水産)							(単位：千円)	
6 款：農林水産業費 3 項：水産業費 6 目：漁港海岸環境施設運営費								
予算書 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)		
			本年度	前年度				
		漁港海岸環境施設 運営費	6,782	6,825	△ 43 一般財源	【事業目的】 漁港海岸 (月崎) 環境施設の維持管理。 【主な増減】 【事業内容等】 漁港海岸環境施設 (海峡横綱ビーチ) の維持管理及び海水浴場開設中の監視業務等 【活動指標】 指標 1 施設利用者数 10,000 人 指標 2 ○課題等 経年により砂浜、芝の管理が必須となっている。 ○事業事業評価 未評価		
116	継							
		目 計	6,782	6,825	△ 43			

課名 産業課 (水産)							(単位：千円)	
6 款：農林水産業費 3 項：水産業費 7 目：製氷貯氷施設運営費								
予算書 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)		
			本年度	前年度				
		製氷貯氷施設運営 費	3,817	3,366	451 一般財源	【事業目的】 製氷貯氷施設の維持管理。 【主な増減】 委託料451 (施設管理委託料) 【事業内容等】 製氷貯氷施設の維持管理費 (指定管理委託) 【活動指標】 指標 1 なし 指標 2 ○課題等 なし ○事業事業評価 未評価		
117	継							
		水道メーター改 良事業費	50	0	50 一般財源	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 【事業内容等】 製氷貯氷施設 (φ20) 1台 【活動指標】 指標 1 なし 指標 2 ○課題等 なし ○事業事業評価 未評価		
		目 計	3,867	3,366	501			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

産業課（商工観光）							(単位：千円)
7 款：商工費		1 項：商工費		1 目：商工総務費			
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名		予 算 額		財 源 内 訳	
		本年度	前年度	増 減			
		商工総務費	83	61	22	83	
117	継					一般財源	
						【事業目的】 消費者行政等を適切に執行する。	
						【主な増減】	
						【事業内容等】 函館消費生活センターへの負担金	
						【活動指標】 指標 1 消費者相談件数 R6年度 0件	
						指標 2 消費者行政研修等参加数 R6年度 1回	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		目 計	83	61	22		

(単位：千円)

事業・事業予算名	予算		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
	本年度	前年度		
商工総務費	83	61	22	【事業目的】 消費者行政等を適切に執行する。
				【主な増減】
				【事業内容等】 函館消費生活センターへの負担金
117 継				【活動指標】 指標 1 消費者相談件数 R6年度 0件 指標 2 消費者行政研修等参加数 R6年度 1回 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

		【事業目的】		消費者行政等を適切に執行する。			
		【主な増減】					
		【事業内容等】		函館消費生活センターへの負担金			
		【活動指標】		指標 1	消費者相談件数	R6年度 0件	指標 2
		○課題等		なし			
		○事務事業評価		未評価			

		【事業目的】		消費者行政等を適切に執行する。			
		【主な増減】					
		【事業内容等】		函館消費生活センターへの負担金			
		【活動指標】		指標 1	消費者相談件数	R6年度 0件	指標 2
		○課題等		なし			
		○事務事業評価		未評価			

課名 産業課（商工観光）							(単位：千円)	
7 款：商工費		1 項：商工費		2 目：商工振興費				
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名		予 算 額		財 源 内 訳		
		本年度	前年度	増 減				
117	継	商工振興費		22,633	21,176	1,457	10,800 11,833	【事業目的】 商工業の振興を図る。
							地方債 一般財源	【主な増減】 旅費262（普通旅費）、備品購入費124（管理用備品購入費）、負担金・補助及び交付金1,046（福島町商工会補助金1,094外）外
								【事業内容等】 産直フェア等各種物産展への参加、中小企業等融資に係る信用保証料等補給金支出、福島町商工会への補助金（プレミアム付商品券発行事業への補助）
								【活動指標】 指標1 プレミアム付商品券発行額 R6年度9,000,000円 指標2 商工業振興による町内経済の活性化。
								○課題等 商工業振興による町内経済の活性化。 ○事務事業評価 未評価
		特産品PR事業費		0	939	△ 939		【事業目的】 各種イベントへの参加や観光大使による町内外でのPRにより、特産品知名度の向上及び消費拡大を図る。
								【主な増減】 科目廃止による皆減
								【事業内容等】
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		目 計		22,633	22,115	518		

(単位：千円)

		【事業目的】		商工業の振興を図る。			
		【主な増減】		旅費262 (普通旅費)、備品購入費124 (管理用備品購入費)、負担金・補助及び交付金1,046 (福島町商工会補助金1,094外) 外			
		【事業内容等】		産直フェア等各種物産展への参加、中小企業等融資に係る信用保証料等補給金支出、福島町商工会への補助金 (プレミアム付商品券発行事業への補助)			
		【活動指標】		指標 1	プレミアム付商品券発行額	R6年度9,000,000円	指標 2
		○課題等		商工業振興による町内経済の活性化。			
		○事務事業評価		未評価			
		【事業目的】		各種イベントへの参加や観光大使による町内外でのPRにより、特産品知名度の向上及び消費拡大を図る。			
		【主な増減】		科目廃止による皆減			
		【事業内容等】					
		【活動指標】		指標 1	なし		指標 2
		○課題等		なし			
		○事務事業評価		未評価			
		目 計		22,633	22,115	518	

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 産業課 (商工観光)							(単位：千円)
7 款：商工費		1 項：商工費			3 目：観光費		説明 (事業の目的・主な増減)
新	事業・事業予算名	本年度	前年度	増 減	財 源 内 訳		
予算書ページ	観光振興費	16,450	11,528	4,922	諸収入 一般財源	1,500 14,950	【事業目的】 観光振興に係る事務。 【主な増減】 報償費△440 (各種謝金)、負担金・補助及び交付金5,409 (各種負担金300、観光協会補助金1,109、町村合併70周年記念事業関係補助金4,000) 外 【事業内容等】 福島町観光協会への補助金及び各観光団体への加入負担金
118	継						【活動指標】 指標1 観光客入込数 196,000人 指標2 ○課題等 観光交流人口増加による観光振興。 ○事務事業評価 R5評価：A
	観光施設維持管理費	1,608	1,538	70	10 使用料及び手数料 一般財源	1,598	【事業目的】 観光施設を適切に維持管理する。 【主な増減】
118	継						【事業内容等】 千軒登山者休憩所・鏡山公園・千軒登山道仮設トイレの維持管理 【活動指標】 指標1 維持管理のため指標なし 指標2 ○課題等 各施設の老朽化が目立ってきているため、計画的な維持管理が必要である。 ○事務事業評価 未評価
	岩部海岸わくわくクルーズ事業費	8,784	6,711	2,073	8,784 一般財源		【事業目的】 観光分野で知名度向上を図ることを目的に、観光施設と手付かずの自然を満喫できるクルーズ船事業を結び付け、多くの観光客を呼び込む。 【主な増減】 委託料2,073 (クルーズ船運航業務等委託料)
119	継						【事業内容等】 岩部クルーズ運航に係る費用 【活動指標】 指標1 観光客入込数 196,000人 指標2 ○課題等 効果的なPRが必要である。 ○事務事業評価 未評価
	アニメツアーリズム推進事業費	11,451	0	11,451	5,500 道支出金 一般財源	5,951	【事業目的】 福島町を題材としたアニメーションを作成し公開することで、新たな観光客を取り込み地域活性化を図る。 【主な増減】 旅費224 (普通旅費)、委託料11,227 (観光振興開発事業委託料)
119	新						【事業内容等】 アニメーション統編作成費、スタンプラリー等イベント経費。 【活動指標】 指標1 観光客入込数 196,000人 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

		地域おこし協力隊 事業費	0	350	△ 350	一般財源	0	【事業目的】 都市圏からの意欲のある人材を誘致し、その定住・定着を図ることで、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る。 【主な増減】 任期満了に伴う皆減 【事業内容等】
								【活動指標】 指標1 地域おこし協力隊員数 R6年度1名 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
119	継	道の駅管理費	15,142	14,238	904	繰入金 諸収入 一般財源	5,000 149 9,993	【事業目的】 道の駅連絡会加盟に係る経費。 【主な増減】 需用費159（光熱水費126外）、委託料△2,482（施設管理委託料△2,495外）、備品購入費3,226（管理用備品購入費）外 【事業内容等】 道の駅施設の管理運営に係る費用外
								【活動指標】 指標1 道の駅入込数 156,000人 指標2 ○課題等 特産品スペースと駐車場スペースが狭い。 ○事務事業評価 未評価
119	継	伊能忠敬記念公園 管理費	238	224	14	一般財源	238	【事業目的】 伊能忠敬記念公園を適切に維持管理する。 【主な増減】 【事業内容等】 伊能忠敬記念公園の維持管理 【活動指標】 指標1 維持管理のため指標なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
120	継	観光情報発信事業 費	2,578	3,340	△ 762	一般財源	2,578	【事業目的】 福島町の観光情報をより効果的に発信し、当町を訪れる観光交流人口の増加を図る。 【主な増減】 報償費△250（PRノベルティ購入費）、旅費720（普通旅費）、需用費△426（消耗品費△226、印刷製本費△200）、役務費△212（広告料）、委託料△594（HP管理システム保守業務委託料）、負担金・補助及び交付金△300（任意団体助成金） 【事業内容等】 観光情報を発信し、町内外に効果的に情報発信を行う。 また、観光PR用のノベルティを各イベントにおいて配布しPRを行う。 【活動指標】 指標1 イベント参加回数 6回 指標2 ○課題等 観光情報発信に係る体制強化が必要である。 ○事務事業評価 未評価
		水道メーター器改 良事業費	0	76	△ 76			【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】
								【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目 計	56,251	38,005	18,246			

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事業別説明資料

課名 産業課 (商工観光)							(単位：千円)	
7款：商工費		1項：商工費		4目：トンネルメモリアルパーク管理費				
予算書ページ	新 続	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)		
			本年度	前年度				
		トンネルメモリアルパーク管理費	1,275	1,079	196 一般財源	【事業目的】 トンネルメモリアルパークを適切に維持管理する。		
120	継					【主な増減】 委託料173 (植生及び樹木管理委託料147外) 外		
						【事業内容等】 トンネルメモリアルパークの維持管理		
						【活動指標】 指標1 維持管理のため指標なし	指標2	
						○課題等 施設の老朽化から適正な管理が必要である。		
						○事務事業評価 未評価		
		目 計	1,275	1,079	196			

課名 産業課 (商工観光)							(単位：千円)	
7款：商工費		1項：商工費		5目：横綱の里づくり費				
予算書ページ	新 続	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)		
			本年度	前年度				
		横綱の里づくり事業費	3,467	3,117	350 一般財源	【事業目的】 九重部屋力士招聘により、横綱の里づくり事業を推進する。		
120	継					【主な増減】 報償費390 (各種謝金) 外		
						【事業内容等】 九重部屋夏合宿に係る力士招聘		
						【活動指標】 指標1 合宿朝稽古見学数 (1日平均) 100人	指標2	
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		
		目 計	3,467	3,117	350			

課名 産業課 (商工観光)							(単位：千円)	
7款：商工費		1項：商工費		6目：横綱記念館管理運営費				
予算書ページ	新 続	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)		
			本年度	前年度				
		横綱記念館管理運営費	18,976	21,959	3,409 使用料及び手数料 繰入金 一般財源	【事業目的】 福島町出身である第41代横綱千代の山と第58代横綱千代の富士の二人の横綱の偉大な功績を後世に語り継ぐとともに、国技大相撲に対する理解を深める。		
121	継					【主な増減】 旅費△112 (普通旅費)、需用費△3,772 (消耗品費△1,078、印刷製本費△3,067、光熱水費328外) 委託料909 (交通整理業務委託料321、施設総合管理業務委託料823、除排雪業務委託料△294外) 外		
						【事業内容等】 横綱記念館運営に係る管理		
						【活動指標】 指標1 入館者数 11,000人	指標2	
						○課題等 施設の老朽化が著しいため、計画的な修繕が必要である。		
						○事務事業評価 R5評価：A		
		目 計	18,976	21,959	△ 2,983			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 産業課 (商工観光)							(単位：千円)	
予算書ページ	新事業	7 款：商工費	1 項：商工費		7 目：青函トンネル記念館管理運営費		財 源 内 訳	説明 (事業の目的・主な増減)
			事務・事業予算名	予 算 額	増 減			
			本年度	前年度				
			13,911	13,066	845	使用料及び手数料 繰入金 諸収入 一般財源	2,501 500 466 10,444	【事業目的】 歴史的な国家プロジェクトである青函トンネルの意義と20世紀の大事業の軌跡を後世に語り継ぐとともに、教養、情報活動の振興を図る。 【主な増減】 委託料774 (施設総合管理業務委託料844外) 外 【事業内容等】 青函トンネル記念館運営に係る管理
122	継							

課名 建設課							(単位：千円)	
8 款：土木費		1 項：土木管理費		1 目：土木総務費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	本年度	前年度	増 減				
123	土木総務費	908	735	173	道支出金 一般財源	10 898	【事業目的】 建設事業全般の企画及び調整を適切に執行する。	
					旅費101（普通旅費）、需用費58（購読料）外		【主な増減】	
	123 継				①関係機関との調整及び会議等出席に係る職員旅費、②土木・建築工事の設計・積算を行うための資料購入 ③加入団体負担金の納入		【事業内容等】	
						指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		【活動指標】
123	土木設計積算システム電算化事業費	1,128	939	189	一般財源	1,128	【事業目的】 土木・建築工事の設計積算事務を適切に執行する。	
					使用料及び賃借料171（電子計算システム運用使用料）外		【主な増減】	
	123 継				北海道の標準単価・歩掛を利用した、土木・建築工事（各課依頼分含む）の補助及び単独事業費の積算		【事業内容等】	
						指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		【活動指標】
	目 計	2,036	1,674	362				

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 建設課							(単位：千円)	
8 款：土木費 2 項：道路橋梁費 1 目：道路橋梁総務費								
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		道路橋梁総務費	2,302	2,243	59 一般財源	【事業目的】 道路及び橋梁を適切に管理する（道路照明等の維持、道路台帳の整備）。		
						【主な増減】		
123	継					【事業内容等】 ①対象 町道（250路線・106km）・橋梁（54橋） ②道路台帳の整備及び図面修正（現況修正：福島小学校線外）		
						【活動指標】 指標1 なし	指標2	
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		
		街灯料助成事業費	2,106	1,731	375 地方債 一般財源	【事業目的】 町内会への街灯設置及び電気料を助成し防犯を図る。		
						【主な増減】 負担金・補助及び交付金375（街路灯電気料補助金）		
124	継					【事業内容等】 街路灯電気料補助金（補助率75%以下、各町内会28団体）		
						【活動指標】 指標1 なし	指標2	
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 R 5 評価：A		
		目 計	4,408	3,974	434			

課名 建設課							(単位：千円)	
8 款：土木費 2 項：道路橋梁費 2 目：道路維持費								
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		道路維持費	75,010	74,830	180 一般財源	【事業目的】 道路を適切に維持管理する。		
						【主な増減】 委託料△212（道路維持補修委託料）外		
124	継					【事業内容等】 ①対象 町道（250路線・106km）、②道路補修資材の購入（常温合材・融雪剤等）、③町道の修繕、側溝の清掃等 ④町道の除排雪（200路線・37km・16業者）、⑤土地借上（11件）		
						【活動指標】 指標1 なし	指標2	
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		
		交通安全施設事業費	0	2,800	△ 2,800	【事業目的】 交通安全施設の整備を行う。		
						【主な増減】 科目廃止による皆減		
						【事業内容等】		
						【活動指標】 指標1 なし	指標2	
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		

124	継	町道舗装補修事業費	3,700	3,300	400	一般財源	3,700	【事業目的】 道路舗装面を適切に補修整備する。
								【主な増減】 工事請負費400（本町1号線舗装補修工事費3,700、吉岡漁港1号線舗装補修工事△3,300）
								【事業内容等】 工 事 名 本町1号線舗装補修工事 工事内容 舗装補修 L=53m、幅員 W=3.5m
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		町道局部改良事業費	30,000	6,600	23,400	地方債	30,000	【事業目的】 町道の局部改良工事を行う。
		※図面P108						【主な増減】 委託料△6,600（福島小学校線調査測量設計委託）、工事請負費30,000（福島小学校線局部改良工事）
124	継							【事業内容等】 工 事 名 福島小学校線局部改良工事 工事内容 道路改良 L=50m、幅員 W=8.0m
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		町道館崎線雪崩予防柵設置事業費	0	9,300	△ 9,300			【事業目的】 法面部で発生する雪崩に対し対策を実施し、事故の発生を防ぐ。
								【主な増減】 事業完了に伴う皆減
								【事業内容等】
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		目 計	108,710	96,830	11,880			

課名 建設課

8 款：土木費 2 項：道路橋梁費 3 目：橋梁維持費						(単位：千円)	
新 予 算 書 ペー ジ	継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		橋梁維持費	341	341	0 一般財源 341	【事業目的】 橋梁を適切に維持補修する。	
						【主な増減】	
124	継					【事業内容等】 町内橋梁（54橋）の補修	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	

	橋梁長寿命化事業 費	15,400	32,500	△ 17,100	国庫支出金 地方債 一般財源	8,766 6,600 34	【事業目的】 橋梁長寿命化計画に基づく計画的な維持補修等により長寿命化を図る。
124	継				委託料5,600（月崎2号団地1号橋橋梁補修設計調査委託料）、工事請負費△22,700（熊野橋橋梁補修工事9,800、 桧倉橋橋梁補修工事△32,500）		【主な増減】
					業務名 月崎2号団地1号橋橋梁補修設計調査委託業務、業務内容 橋梁1橋の現況調査及び長寿命化工事実施設計 工事名 熊野橋橋梁補修工事、工事箇所 宇三岳、工事内容 L=17.60m、橋面防水 外		【事業内容等】
					指標1 なし		【活動指標】
					○課題等 なし		指標2
					○事務事業評価 未評価		
	目 計	15,741	32,841	△ 17,100			

課名 建設課

8 款：土木費		2 項：道路橋梁費		4 目：道路新設改良費				(単位：千円)	
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名 町道みどり町線整 備事業費	予 算 額		財 源 内 訳	30	説明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度					
	125	継	30	30	0 一般財源		【事業目的】 福島川広域河川改修事業により河川管理道路となる町道みどり町線について、町道との兼用工作物として拡幅し、 通行の円滑化を図る。		
							【主な増減】		
							【事業内容等】 事業箇所 福島町字月崎地内 事業内容 用地購入費 A=3.55㎡（1筆）		
							【活動指標】 指標1 なし	指標2	
							○課題等 なし		
							○事務事業評価 未評価		
		町道川原町2号線 整備事業費	1,700	4,360	一般財源	1,700	【事業目的】 北海道が事業主体の福島川の堤防改修工事において、北海道で必要となる用地買収に伴い、残地町道部分用地を購入し 町道管理の適正化を図る。		
125	継						【主な増減】 公有財産購入費△1,900（川原町2号線用地購入費）、補償・補てん及び賠償金△760（用地取得契約事務補償費）		
							【事業内容等】 事業内容 北海道が事業主体の福島川堤防改修工事に支障となる用地の町道分の用地取得事務		
							【活動指標】 指標1 なし	指標2	
							○課題等 なし		
							○事務事業評価 未評価		
		町道整備事業費	28,000	24,500	地方債	28,000	【事業目的】 町道の道路改良工事を行う。		
		※図面P109					【主な増減】 工事請負費3,500（川原町汐見町線整備工事△24,500、汐見町2号線整備工事28,000）		
125	継						【事業内容等】 工 事 名 汐見町2号線整備工事 工事内容 道路改良 L=88m、幅員 W=4.5m		
							【活動指標】 指標1 なし	指標2	
							○課題等 なし		
							○事務事業評価 未評価		
	目 計	29,730	28,890	840					

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 建設課							(単位：千円)	
8 款：土木費 3 項：河川費 1 目：河川総務費								
新 予算書 ページ	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）			
		本年度	前年度					
	河川総務費	3,958	3,906	52 道支出金 一般財源	【事業目的】 町管理河川を適切に維持補修、管理する。 【主な増減】			
125	継				【事業内容等】 ①町管理河川（普通河川及び準用河川）、②河川清掃、河道整備、護岸補修、③2級河川樋門樋管管理委託（9名）			
					【活動指標】 指標1 なし 指標2			
					○課題等 なし			
					○事務事業評価 未評価			
	普通河川整備事業費 ※図面P110	49,800	41,000	49,800 地方債	【事業目的】 普通河川を整備し、適切に維持管理する。 【主な増減】 委託料△21,000（福島川護岸整備工事測量調査設計委託業務） 工事請負費29,800（板橋川外河道整備工事△20,000、福島川護岸整備工事49,800）			
125	継				【事業内容等】 工事名 普通河川福島川護岸整備工事 工事内容 積ブロック工 L=88m			
					【活動指標】 指標1 なし 指標2			
					○課題等 なし			
					○事務事業評価 未評価			
	目 計	53,758	44,906	8,852				

課名 建設課							(単位：千円)	
8 款：土木費 4 項：都市計画費 1 目：都市計画総務費								
新 予算書 ページ	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）			
		本年度	前年度					
	都市計画総務費	124	278	124 一般財源	【事業目的】 都市計画行政を適切に執行する。 【主な増減】 旅費△154（普通旅費）			
126	継				【事業内容等】 ①対象 都市計画審議会委員（委員10名・年2回開催）、②審議内容 都市計画施設の区域決定外 ③開催実績 令和6年 開催なし			
					【活動指標】 指標1 なし 指標2			
					○課題等 なし			
					○事務事業評価 未評価			
	目 計	124	278	△ 154				

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 建設課							(単位：千円)	
8款：土木費		4項：都市計画費		2目：公園費				
予算書ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		公園費	4,225	3,985	240	【事業目的】 町民福祉の向上のために設置した都市公園を適切に維持管理する。（電気料、公園内清掃外）		
					47 4,178	【主な増減】 需用費131（光熱水費）、委託料108（施設清掃業務委託料73外）外		
126	継					【事業内容等】 ①対象 都市公園、②新緑公園2.1ha、展望公園12.0ha、③新緑公園野球場夜間照明施設外の電力料金 ④公園内の清掃外		
						【活動指標】 指標1 なし		
						指標2		
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		
		新緑公園外維持管理事業費	7,940	8,171	△ 231	【事業目的】 町民福祉の向上のために設置した都市公園を適切に維持管理する。（修繕費、植生及び樹木管理）		
					7,940	【主な増減】 委託料△231（植生及び樹木管理委託料）		
126	継					【事業内容等】 ①対象 都市公園、②新緑公園2.1ha、展望公園12.0ha、③公園施設の修繕・補修、④公園内の植生及び樹木管理		
						【活動指標】 指標1 なし		
						指標2		
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		
		目 計	12,165	12,156	9			

課名 建設課							(単位：千円)	
8款：土木費		4項：都市計画費		3目：住環境整備事業費				
予算書ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
			本年度	前年度				
		空家等対策支援事業費	11,692	11,704	△ 12	【事業目的】 空家対策を推進し、安全・安心な生活環境をつくる。		
					6,000 4,000 1,692	【主な増減】		
126	継					【事業内容等】 ①空家等に関する審議会委員（委員8名）、②R6特定空家除去実績1件、③特定空家1件、管理不全空家1件 ④空家除却補助金（600千円×10件）		
						【活動指標】 指標1 なし		
						指標2		
						○課題等 なし		
						○事務事業評価 未評価		
		目 計	11,692	11,704	△ 12			

■議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

建設課									
課名									
8 款：土木費									
5 項：住宅費									
1 目：住宅管理費									
新 予 算 書 ペ ー ジ	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）				
		本年度	前年度			増 減			
	住宅管理費	7, 826	7, 839	△ 13	諸収入 一般財源	1 7, 825	【事業目的】 町営住宅を適切に管理する。（経常経費外） 【主な増減】		
127	継						【事業内容等】 ①対象 3団地（美山、丸山、三岳団地）28棟、184戸 ②町営住宅入居選考委員会（委員5名）の運営、③住宅の維持管理、家賃賦課・収入管理、入退居の管理 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価 【事業目的】 町営住宅を適切に維持補修する。（修繕外） 【主な増減】 需用費785（町営住宅小破修繕費）外 【事業内容等】 ①町営住宅の維持修繕、②遊具点検 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		
128	継		5, 038	4, 205	833	5, 038	【事業目的】 三岳団地管理設備の更新等を行い、適正に維持管理する。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】		
	三岳団地管理設備 更新事業費	0	4, 850	△ 4, 850			【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価 【事業目的】 町営住宅について、長寿命化工事や居住性向上工事を施すことにより、長寿命化を図る。 【主な増減】 委託料4, 000（町営住宅長寿命化計画策定委託業務） 【事業内容等】 業 務 名 町営住宅長寿命化計画策定委託業務 業務内容 計画策定一式 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		
128	新		4, 000	0	4, 000	1, 800 2, 200	【事業目的】 町営住宅について、長寿命化工事や居住性向上工事を施すことにより、長寿命化を図る。 【主な増減】 委託料4, 000（町営住宅長寿命化計画策定委託業務） 【事業内容等】 業 務 名 町営住宅長寿命化計画策定委託業務 業務内容 計画策定一式 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価		

	町営住宅管理設備等更新事業費	5,190	0	5,190	繰入金	5,190	【事業目的】 老朽化等している町営住宅の管理設備を更新し、適正な施設の状態を維持する。
128	新						【主な増減】 需用費5,190（修繕費）
							【事業内容等】 ブロパン庫ドア修繕 3箇所（美山団地）、街路灯更新 3ヶ所（三岳団地）
							【活動指標】 指標1 なし 指標2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
	水道メーター器改良事業費	1,407	329	1,078	一般財源	1,407	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。
128	継						【主な増減】 負担金・補助及び交付金1,078（水道メーター器改良工事負担金）
							【事業内容等】 丸山団地S60棟（φ13）11台、丸山団地3号棟（φ20）8台、美山団地13-A棟（φ20）12台、美山団地浄化槽ポンプ室（φ20）1台
							【活動指標】 指標1 なし 指標2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
	目 計	23,461	17,223	6,238			

課名 建設課

8 款：土木費		5 項：住宅費		2 目：町有住宅管理費				(単位：千円)
予算書ページ	新	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
	継		本年度	前年度				
		町有住宅管理費	2,173	4,462	一般財源	町有住宅を適切に維持管理する。	【事業目的】	
128	継					需用費△377（光熱水費）、工事請負費△2,000（千軒町有住宅解体工事）外	【主な増減】	
						①対象 町有住宅（千軒1戸、定住向け町有住宅4棟12戸） ②住宅の維持管理、家賃賦課・収入管理、入退居の管理	【事業内容等】	
						指標1 なし 指標2	【活動指標】	
						なし	○課題等	
						未評価	○事務事業評価	
	目 計		2,173	4,462	△ 2,289			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 建設課						(単位：千円)	
8 款：土木費 5 項：住宅費 3 目：住宅建設費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		定住向け町有住宅整備事業費 ※図面P111 P112	127,687	47	地方債 一般財源	【事業目的】 若者・子育て世代向けの住宅を整備し、定住を図る。 【主な増減】 委託料6,670（当年度建設棟工事監理業務3,900、次年度建設棟実施設計2,770） 工事請負費120,970（定住向け町有住宅建設工事） 【事業内容等】 R7棟 定住向け町有住宅建設工事（1棟2戸：3LDK、建築、電気、機械、外構、工事監理） R8棟 定住向け町有住宅建設工事実施設計委託業務（1棟2戸：3LDK） 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
129	継						
		目 計	127,687	47			

課名 総務課						(単位：千円)	
9 款：消防費 1 項：消防費 1 目：災害対策費							
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度			
		災害対策費	6,481	10,788	一般財源	【事業目的】 防災啓発などの事務執行と防災行政無線等の管理を図り、地域の防災力を高める。 【主な増減】 役務費150（防災無線局免許更新手数料150）、委託料△4,457（各種機器保守点検委託料△4,685、草刈業務委託料228） 【事業内容等】 防災会議委員20名 防災行政無線・Jアラート受信機の維持管理、緊急時の空き家除排雪対応 【活動指標】 指標1 屋外拡声器数 31局 指標2 戸別受信機設置数 町内全世帯 ○課題等 避難訓練及び防災教育の強化による地域の防災力向上。 ○事務事業評価 R5評価：A	
129	継						
		防災備蓄品整備事業費	1,133	1,042	道支出金 一般財源	【事業目的】 災害時における応急対策活動を円滑に実施するため、防災資機材等を整備する。 【主な増減】 【事業内容等】 保存水・保存食などの更新 【活動指標】 指標1 防災備蓄倉庫数 指標2 ○課題等 計画的な防災備蓄品の整備・更新。 ○事務事業評価 未評価	
130	継						

	日本海溝・千島海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画策定業務委託料	7,106	3,900	3,206	一般財源	7,106	【事業目的】 日本海溝・千島海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画策定業務を実施する。
130	日本海溝・千島海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画策定業務委託料						【主な増減】 委託料3,206（津波避難対策緊急事業計画策定業務委託料）
継	日本海溝・千島海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画策定業務委託料						【事業内容等】 日本海溝・千島海溝・千島海溝型地震津波避難対策緊急事業計画策定業務委託料
	指標1 委託件数 1件						指標2
	○課題等 今般の能登半島地震の状況を踏まえた、事業内容の精査が必要。						○事業事業評価 未評価
	目 計	14,720	15,730	△ 1,010			

課名 総務課（財政）

9 款：消防費		1 項：消防費		2 目：広域事務組合費		予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増 減					
		広域事務組合費	309,393	241,138	68,255	48,500 6,000 254,893	地方債 繰入金 一般財源	【事業目的】 渡島西部広域事務組合消防部門負担金（火災、自然災害等消防及び病気、ケガ等の救急の業務）。		
								【主な増減】 負担金・補助及び交付金68,255（渡島西部広域事務組合負担金（消防部門））		
130	継							【事業内容等】 ①議会費99、②事務局費4,580、③監査委員費81、④消防本部費10,741、⑤消防署費199,173、⑥消防団費14,452 ⑦消防施設費73,611、⑧消防公債費4,706、⑨交付税算入分1,439、⑩一時借入利子11、⑪予備費500 職員22人、団員64人（定数85人、実員64人）、消防ポンプ車4台、防火水槽60基、消火栓70基 R6年救急出動308件（R7年1月1日現在）		
								【活動指標】 指標 1 なし 指標 2		
								○課題等 なし		
								○事務事業評価 未評価		
		目 計	309,393	241,138	68,255					

課名 教育委員会事務局（学校教育）

10 款：教育費		1 項：教育総務費		1 目：教育委員会費		予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予 算 書 ペー ジ	継	事務・事業予算名	本年度	前年度	増 減					
		教育委員会費	2,504	2,504	0	一般財源	2,504	【事業目的】 教育行政を一体的に推進する執行機関である教育委員会を適切に運営する。		
								【主な増減】		
131	継							【事業内容等】 教育委員等報酬、教育委員会議費用弁償、学校運営協議会消耗品費 ほか、		
								【活動指標】 指標 1 教育委員会会議開催数 12回	指標 2 学校運営協議会開催数 9回 (3回×3校)	
								○課題等 なし		
								○事務事業評価 未評価		

131	131	教育関係団体・大会参加助成費	3,006	2,386	620	繰入金	3,006	【事業目的】 教育関係団体等の活動及び小中学生の大会参加を支援する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金600（各種大会参加助成金）外 【事業内容等】 各種大会参加費用の助成（助成率100%）、教育関係団体への助成 【活動指標】 指標1 助成対象参加大会数 15大会 指標2 助成対象教育団体数 2団体 ○課題等 なし ○事務事業評価 R5評価：A
		高校魅力化推進事業費	22,860	51,767	△ 28,907	国庫支出金 繰入金 一般財源	4,964 8,210 9,686	【事業目的】 道立福島商業高校の魅力化を推進するための各種支援。 【主な増減】 需用費△17,363（消耗品費△360、燃料費△1,800、光熱水費△5,280、給食材料費△9,923） 役務費△632（通信運搬費△180、クリーニング△360外） 委託料△8,364（ホームページ管理業務委託料△132、食事・清掃業務委託料△7,656、し尿浄化槽清掃等委託料△260、消防用設備等総合点検保守委託料△146、電気保安業務委託料△156外） 使用料及び賃借料△1,942（通信機器借上料△1,881外） 負担金・補助及び交付金△1,920（福島商業高等学校教育振興会補助金△2,283、各種大会参加助成金△410、地域みらい留学生帰省旅費助成金700、福島商業高等学校新規入学者奨励金△900、福島商業高等学校通学定期補助金△147、福島商業高等学校と留学等支援金360、福島商業高等学校運転転免許取得助成金△640、地域みらい留学参加負担金165、小規模市町村ネットワーク参加負担金1,595外）外 【事業内容等】 教育振興会への補助、商業高校生徒及び保護者への各種補助
131	131	地域おこし協力隊事業費	920	560	360	一般財源	920	【活動指標】 指標1 入学者数 29人 指標2 町外からの入学者 24名 ○課題等 地元生徒数の減及び福島商業高校への進学率の減。 ○事務事業評価 R5評価：A 【事業目的】 都市圏からの意欲のある人材を誘致し、その定住・定着を図ることで、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金360（地域おこし協力隊活動支援補助金） 【事業内容等】 青少年交流センターのハウスマスター及び高校魅力化推進の業務を担う地域おこし協力隊活動に係る諸経費
132	132	青少年交流センター施設管理事業費	35,489	0	35,489	使用料及び手数料 一般財源	16,830 18,659	【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価 【事業目的】 青少年交流センターの管理、運営を行う。 【主な増減】 需用費8,040（消耗品費480、燃料費1,800、光熱水費5,760）、役務費632（通信運搬費216、クリーニング代360外） 委託料26,421（ホームページ管理業務委託料132、食事・清掃業務委託料25,560、し尿浄化槽清掃等委託料357、消防用設備等総合点検保守委託料130、電気保安業務委託料228外）、備品購入費300（管理用備品購入費）外 【事業内容等】 青少年交流センターを運営するための経費
		目 計	64,779	57,217	7,562			【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局 (学校教育)										(単位：千円)
1 0 款：教育費		1 項：教育総務費		2 目：事務局費						
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)				
			本年度	前年度					増 減	
		事務局費	1, 870	1, 177	693 諸収入 一般財源	【事業目的】 教育委員会事務局に関する事務。 【主な増減】 需用費693 (消耗品費429、車検費319外) 【事業内容等】 事務局職員の旅費等、公用車の維持経費等 【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価				
133	継					【事業目的】 A L T (外国語指導助手) を小中学校等に派遣し、英語力や国際感覚の向上を図る。 【主な増減】 【事業内容等】 A L T の旅費及び招致に係る負担金 【活動指標】 指標 1 授業指導時数 700時間見込 ○課題等 なし ○事務事業評価 R 5 評価：A				
134	継	A L T 招致費	482	482	0 一般財源	指標 2				
		目 計	2, 352	1, 659	693					

課名 教育委員会事務局 (学校教育)							(単位：千円)
1 0 款：教育費		1 項：教育総務費		3 目：教育振興費			
新 予算書 ページ	継	予 算 額		財 源 内 訳	説明 (事業の目的・主な増減)		
		本年度	前年度			増 減	
		6, 235	3, 922	2, 313	一般財源	【事業目的】 学校教育行政を適切に執行する。	
134	継					【主な増減】 需用費△763 (教師用指導教科書等購入費△696外)、委託料1,936 (I C T 教育推進支援業務委託料) 使用料及び賃借料1,157 (パソコンソフトウェア使用料1,117外) 外	
						【事業内容等】 総合学習講師への謝金、フッ化物洗口事業関連経費、教師用指導書及び生徒用準教科書購入、ピアノ調律手数料	
						【活動指標】 指標 1 フッ化物洗口実施回数 40回見込 指標 2 中学校教師用指導書の購入 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
		5, 928	5, 576	352	一般財源	【事業目的】 遠距離の児童生徒の通学支援及び町内外活動等参加の輸送を支援する。	
135	継					【主な増減】 需用費220 (消耗品費311外)、委託料470 (輸送業務委託料462外)、使用料及び賃借料△338 (車輻借上料)	
						【事業内容等】 児童生徒送迎に係る運転業務等委託料、スクールバス車輛維持経費、各種大会等参加車両借上料	
						【活動指標】 指標 1 遠距離通学児童生徒数 14人 指標 2 各種大会運行回数 19回 ○課題等 なし ○事務事業評価 R 5 評価：A	

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

135	健康診断事業費	1,230	1,267	△ 37	国庫支出金 一般財源	79 1,151	【事業目的】 児童生徒・教職員の健康診断及び就学時健診を適切に執行する。 【主な増減】
継							【事業内容等】 児童生徒・教職員の健康診断及び就学時健診の実施費用 【活動指標】 指標1 児童生徒受診率 100% 指標2 教職員受診率 100% ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
135	就園・就学奨励援助費	1,759	1,766	△ 7	国庫支出金 一般財源	186 1,573	【事業目的】 特別支援学級児童生徒及び要・準要保護児童生徒等の就学援助をする。 【主な増減】
継							【事業内容等】 特別支援学級就学世帯への補助金、低所得等世帯への補助金 【活動指標】 指標1 就学援助費支給者 17人 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
135	奨学資金貸付費	8,408	7,428	980	繰入金 諸収入 一般財源	2,880 3,801 1,727	【事業目的】 町奨学資金・小笠原奨学金・花田俊勝奨学金及び町奨学金一時金の貸付をする。 【主な増減】 貸付金980(奨学資金貸付金380、福島町小笠原奨学金貸付金240、福島町花田俊勝奨学金貸付金360) 【事業内容等】 町奨学資金の貸付(月額・一時金)、小笠原奨学金の貸付(月額のみ)、花田俊勝奨学金の貸付(月額のみ) 【活動指標】 指標1 月額貸付者数 20名 指標2 一時金貸付者数 7名 ○課題等 なし ○事務事業評価 R5評価：A
継	教育用コンピュータ等整備事業費	22,793	4,277	18,516	国庫支出金 地方債 一般財源	8,691 6,700 7,402	【事業目的】 児童生徒の情報教育推進のため、教育用コンピュータの整備・活用を図る。 【主な増減】 役務費△160(各種手数料)、委託料1,279(ICT教育推進支援業務委託料△1,936、AIドリル導入整備業務委託料3,630、電子計算機器保守委託料△415)、使用料及び賃借料△993(パソコンソフトウェア使用料△957外) 備品購入費18,375(電子機器購入費) 外 【事業内容等】 ICT教育のための教育用コンピュータ機器の整備 【活動指標】 指標1 タブレット端末更新台数 165台 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
	目 計	46,353	24,236	22,117			

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（学校教育）							(単位：千円)
10款：教育費		1項：教育総務費		4目：教員住宅管理費			
予算書 ページ	新 続	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		
		本年度	前年度			増 減	
		1,688	2,499	△ 811	1,688	【事業目的】 教員住宅を適切に維持管理する。	
					財産収入	【主な増減】 需用費△1,070（修繕費）、委託料254（し尿浄化槽清掃等委託料）外	
136	継					【事業内容等】 学校教職員住宅の維持管理経費	
						【活動指標】 指標 1 住宅戸数 27戸 指標 2	
						○課題等 経年劣化に伴う維持補修	
						○事務事業評価 R 5評価：A	
		水道メーター器改良事業費	0	152	△ 152	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替	
						【主な増減】 科目廃止による皆減	
						【事業内容等】	
						【活動指標】 指標 1 なし 指標 2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
		目 計	1,688	2,651	△ 963		

課名 教育委員会事務局（学校教育）											
予算書 ページ	新 続	10 款：教育費		1 項：教育総務費		5 目：私立学校振興費		予 算 額	財 源 内 訳	説 明 （事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
		事業・事業予算名	本年度	前年度	増 減						
		私立学校振興費	700	700	0	一般財源	700	【事業目的】 私立幼稚園の運営経費の助成により、幼児教育の振興を促進する。			
								【主な増減】			
136	継							【事業内容等】 私立幼稚園への運営費等の助成			
								【活動指標】 指標 1 就園人数 10名 指標 2			
								○課題等 なし			
								○事務事業評価 未評価			
		目 計	700	700	0						

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（学校教育）									
10款：教育費		1項：教育総務費		6目：人財育成支援事業費					
予算書ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）			
		本年度	前年度	増 減					
		人財育成支援事業費	600	600	0	繰入金	【事業目的】 福島町人財育成基金条例に基づく、各分野における町の将来を担うリーダーの育成を図る。		
							【主な増減】		
136	継						【事業内容等】 資格・検定取得費及び各種研修会等参加費の助成		
							【活動指標】 指標1 受験者数 39名 (R7.1.17現在)	指標 2	
							○課題等 町民や事業者が求めるニーズへの対応が必要である。		
							○事務事業評価 未評価		
		目 計	600	600	0				
(単位：千円)									
課名 教育委員会事務局（学校教育）									
10款：教育費		2項：小学校費		1目：学校管理費					
予算書ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）			
		本年度	前年度	増 減					
		学校管理費	20,013	19,299	714	一般財源	【事業目的】 学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。		
137	継						【主な増減】 需用費△218（燃料費△126、修繕費100、教材費△122外）、委託料677（ホームページ管理業務委託料264、機械警備委託料113、消防用設備等総合点検保守委託料262、暖房設備保守点検委託料△225、特殊建築物定期報告調査委託料156外）、使用料及び賃借料156（インターネットサーバースペースサービス使用料） 外		
							【事業内容等】 小学校2校に係る学校運営経費及び施設維持管理経費ほか		
							【活動指標】 指標1 なし	指標 2	
							○課題等 なし		
							○事務事業評価 R5評価：A		
		特別支援員配置費	2,113	2,013	100	一般財源	【事業目的】 特別支援員（介助）を配置し、障害等のある児童の支援をする。		
138	継						【主な増減】 委託料100（特別支援教育支援員委託料）		
							【事業内容等】 特別支援学級(情緒等)への介助員の派遣		
							【活動指標】 指標1 介助員の派遣日数 210日見込	指標 2	
							○課題等 なし		
							○事務事業評価 未評価		
(単位：千円)									

138	138	各小学校校舎営繕事業費	2,144	1,573	571	繰入金 一般財源	1,500 644	【事業目的】 校舎等の修繕を適切に執行する。 【主な増減】 需用費799（修繕費）、委託料△228（ワックス等塗布委託料） 【事業内容等】 小学校2校に係る施設改修（修繕）経費 【活動指標】 指標1 なし ○課題等 長寿命化計画による計画的な維持保全が必要である。 ○事務事業評価 未評価	指標2
		教育用コンピュータ整備事業費	0	536	△ 536			【事業目的】 小学校児童の情報教育推進を図るため、教育用コンピュータを適切に維持管理する。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	指標2
139	139	水道メーター器改良事業費	132	216	△ 84	一般財源	132	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 【事業内容等】 福島小学校及び吉岡小学校の水道メーター器交換（2台） 【活動指標】 指標1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	指標2
		目 計	24,402	23,637	765				

課名 教育委員会事務局（学校教育）									
予算書 ページ	10款：教育費	3項：中学校費	1目：学校管理費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)		
			本年度	前年度					
	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		2 11,444	【事業目的】 学校教育法に基づき教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。 【主な増減】 需用費△186（教材費△312外）、委託料187（各種機器保守点検委託料132、消防用設備等総合点検保守委託料111、暖房設備保守点検委託料△201外）、使用料及び賃借料104（インターネットサーバースペース使用料） 備品購入費410（管理用備品購入費383外）外 【事業内容等】 福島中学校に係る学校運営経費及び施設維持管理経費ほか 【活動指標】 指標1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 R5評価：A			
	139	学校管理費	11,446	11,339					

		特別支援員配置費	0	2,013	△ 2,013			【事業目的】 特別支援員（介助）を配置し、障害等のある生徒の支援をする。
								【主な増減】 科目廃止による皆減
								【事業内容等】
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		各学校校舎営繕事業費	1,000	1,091	△ 91	一般財源	1,000	【事業目的】 校舎等の修繕を適切に執行する。
								【主な増減】
141	継							【事業内容等】 福島中学校に係る施設改修(修繕)経費
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 長寿命化計画による計画的な維持保全が必要である。
								○事務事業評価 未評価
		教育用コンピュータ整備事業費	0	263	△ 263			【事業目的】 生徒の情報教育推進を図るため、教育用コンピュータを適切に維持管理する。
								【主な増減】 科目廃止による皆減
								【事業内容等】
								【活動指標】 指標1 なし 指標2
								○課題等 なし
								○事務事業評価 未評価
		目 計	12,446	14,706	△ 2,260			
課名 教育委員会事務局（生涯学習）								
100	教育費	4項：社会教育費	1目：社会教育総務費					
新 予 算 書 ペー ジ	継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）		(単位：千円)
		社会教育総務費	本年度	前年度				
			745	900	745 一般財源	【事業目的】 社会教育の全般的な推進。		
						【主な増減】 旅費△126（普通旅費△120外）外		
141	継					【事業内容等】 ①社会教育委員会議等活動 定期会議3回、②スポーツ・文化賞表彰		
						【活動指標】 指標1 社会教育委員会議開催回数 1回 指標2 スポーツ・文化賞受賞者数 40人		
						○課題等 社会教育事業推進のため、町民ニーズにあった講座の開催が必要である。		
						○事務事業評価 R5評価：A		

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

141	読書活動費	1, 807	1, 790	17	一般財源	1, 807	【事業目的】 読書活動の推進。 【主な増減】 【事業内容等】 福祉センター図書室運営に係る経費（図書購入外） 【活動指標】 指標 1 利用登録者数 517人※R6.12未現在 指標 2 貸出冊数 11,203冊※R6.12未現在 ○課題等 読書を楽しむ町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 R 5 評価：A
142	成人教育費	500	491	9	一般財源	500	【事業目的】 成人教育事業の推進。 【主な増減】 【事業内容等】 ①各種講座及び高齢者学級開催経費 ②ふくしま町女性の会への助成 【活動指標】 指標 1 各種講座回数 8回 指標 2 ○課題等 生活講座・地域生活学級等の充実が課題である。 ○事務事業評価 R 5 評価：A
142	青年教育費	280	280	0	一般財源	280	【事業目的】 青年教育事業の推進。 【主な増減】 【事業内容等】 二十歳を祝う会の開催に係る経費 【活動指標】 指標 1 二十歳を祝う会出席者数 11名 指標 2 ○課題等 「二十歳を祝う会」以外の青年教育事業についての検討が必要である。 ○事務事業評価 R 5 評価：A
142	少年教育費	99	2, 609	△ 2, 510	一般財源	99	【事業目的】 少年教育事業の推進。 【主な増減】 委託料△2,200（プログラミング教室実施委託料）、負担金・補助及び交付金△300（任意団体助成金）外 【事業内容等】 青少年の主張大会、プログラミング教室及び通学合宿の開催 【活動指標】 指標 1 青少年の主張大会発表者数 8名 指標 2 ○課題等 子ども達への学習機会の提供が課題である。 ○事務事業評価 R 5 評価：A
143	芸術・文化費	700	830	△ 130	一般財源	700	【事業目的】 芸術・文化の振興。 【主な増減】 報償費△130（芸術鑑賞事業報償費） 【事業内容等】 各世代間における芸術・文化に触れる機会の提供 【活動指標】 指標 1 文化祭入場者数 928人 指標 2 ○課題等 町民の芸術・文化鑑賞機会の充実が課題である。 ○事務事業評価 R 5 評価：A

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

	友好市町交流事業費	1,595	1,440	155	一般財源	1,595	【事業目的】 長崎県松浦市・長野県木曽町の小学生との交流事業。
143	継						【主な増減】 負担金・補助及び交付金155（教育関係団体等助成金）
							【事業内容等】 友好市町交流事業の補助（松浦市派遣、木曽町受入、中泊町派遣）
							【活動指標】 指標1 派遣生徒数 7名 指標2 受入生徒数 5名
							○課題等 新たに青森県中泊町との児童交流の実施を予定している。
							○事務事業評価 R5評価：A
	目 計	5,726	8,340	△ 2,614			

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

10款：教育費		4項：社会教育費		2目：文化財保護費		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額						
		本年度	前年度					
	文化財保護費	945	1,350	△ 405	29 916	諸収入 一般財源	【事業目的】 文化財の保護及び保護思想の普及等の促進。 【主な増減】 報償費△100（各種謝金）、旅費△105（普通旅費）、負担金・補助及び交付金△150（任意団体助成金）外	
143	継						【事業内容等】 ①文化財調査委員会等に係る活動 ②任意団体への助成 【活動指標】 指標1 保存団体の講演回数 11回 指標2 ○課題等 各団体の意向を把握し、保存伝承活動の推進に努める必要がある。 ○事務事業評価 R5評価：A	
	目 計	945	1,350	△ 405				

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

10款：教育費		4項：社会教育費		3目：チロップ館運営費		(単位：千円)
新 予算書 ページ	新 継続	事務・事業予算名		予 算 額		
		本年度	前年度	増 減		
		チロップ館運営費	2,850	3,070	△ 220	
						財 源 内 訳 2,850 一般財源
						説明（事業の目的・主な増減） 【事業目的】 チロップ館（旧白符小学校）の管理運営。
						【主な増減】 需用費△341（燃料費△104、修繕費△100外）、委託料124（施設管理委託料107外）外
144	継					【事業内容等】 ①施設委託等に係る経費、②チロップ館内展示等に係る経費 令和6年度入館者数…390名（R6年11月末迄）
						【活動指標】 指標1 なし 指標2
						○課題等 老朽化による施設の管理継続と展示内容の工夫や事業展開が課題である。
						○事務事業評価 未評価

	水道メーター器改良事業費	55	0	55	一般財源	55	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】
144	新						【事業内容等】 チロップ館（φ25）1台 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目 計	2,905	3,070	△ 165		

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

10款：教育費		5項：保健体育費		1目：保健体育総務費		予 算 額	財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	本年度	前年度	増 減					
	保健体育総務費	5,004	4,395	609	一般財源	5,004	【事業目的】 社会体育の総合的な推進。		
144	継						【主な増減】 報償費△581（各種謝金△326、相撲大会賞品代△300外）、需用費△91（食糧費△100外） 委託料601（各種講座実施業務委託料）、負担金・補助及び交付金710（任意団体助成金638外）外 【事業内容等】 ①スポーツ推進委員会議等に係る活動、②各種スポーツ大会及び任意団体への助成		
							【活動指標】 指標1 各種スポーツ大会等開催回数 8回 指標2 ○課題等 スポーツに親しむ町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 R5評価：A		

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

1 0 款：教育費		5 項：保健体育費		2 目：総合体育館運営費		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予 算 書 ペー ジ	継	予 算 額						
		本年度	前年度	増 減				
145	継	18,162	17,524	638	10	使用料及び手数料 諸収入 繰入金 一般財源	【事業目的】 社会体育推進のための施設の提供等。	需用費△112（燃料費101、光熱水費195、修繕費△341外）、委託料（施設管理委託料526、消防設備等総合点検保守委託料248外）、備品購入費△515（管理用備品購入費）外 【事業内容等】 ①施設の管理運営経費（施設管理：委託）、②各種施設設備保守委託業務を関係会社へ委託
					30			
						1,000 17,122		
							【活動指標】 指標 1 利用者数 10,032人 指標 2 ○課題等 施設を利用する町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 R 5 評価：A	

	水道メーター器改良事業費	0	192	△ 192		【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 科目廃止による皆減 【事業内容等】 【活動指標】 指標1 なし 指標2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
	目 計	18,162	17,716	446		

課名 教育委員会事務局（学校給食センター）

10款：教育費		5項：保健体育費		3目：学校給食センター費		(単位：千円)	
予算書ページ	新 継	事務・事業予算名		予 算 額			財 源 内 訳
		本年度	前年度	増 減			
		34,356	34,032	324	繰入金 諸収入 一般財源	8,000 3,592 22,764	
						【事業目的】 児童生徒への安心安全な学校給食の提供するための学校給食センターの管理運営。 【主な増減】 需要費409（消耗品費122、光熱水費320外）、備品購入費△161（給食調理備品購入費）外 【事業内容等】 児童生徒への安心安全な学校給食の提供 給食数269食（児童生徒198食、教職員等71食） 延給食日数201日 【活動指標】 指標1 延給食日数 203日 指標2 ○課題等 食中毒を起こさないよう注意が必要。 ○事務事業評価 R 5評価：A	
146	継						
		3,941	6,281	△ 2,340	繰入金 一般財源	1,500 2,441	
						【事業目的】 学校給食センターの施設管理。 【主な増減】 需用費△3,145（修繕費）、委託料104（ボイラー点検等委託料△151、排水浄化槽等清掃保守委託料297外）外 【事業内容等】 学校給食センターの施設・設備の維持管理 設備(ボイラー、自動ドア、消防設備、電気保安、浄化槽の保守点検・修理) 【活動指標】 指標1 施設の点検（年2回以上） 指標2 ○課題等 旧給食センターからの移設ボイラーの更新など、設備の維持保全が必要である。 ○事務事業評価 R 5評価：A	
148	継						
		38,297	40,313	△ 2,016			
		目 計					

■ 議案第63号関係 令和7年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課 名 教育委員会事務局（生涯学習）									
新 予算書 ページ	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)		
		本年度	前年度	増 減					
	町民プール運営費	9,201	9,055	146	繰入金 一般財源	【事業目的】 学校体育・社会体育の一環として水中運動の場を提供。 【主な増減】 需用費△340（燃料費△330外）、委託料594（施設管理委託料525外）、備品購入費△116（管理用備品購入費）外 【事業内容等】 ①町民プールの運営に係る経費、②各種施設設備保守委託業務を関係会社へ委託 【活動指標】 指標 1 利用者数 1,771人 指標 2 ○課題等 施設を利用する町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 R 5 評価：A			
148	継								
	目 計	9,201	9,055	146					

10 款：教育費		5 項：保健体育費		5 目：ファミリースポーツ公園管理費			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	(単位：千円)
新 予算書 ページ	継	予 算 額		増 減					
		本年度	前年度						
		ファミリースポーツ公園管理費	10,485	9,786	699	200 12 10,273	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	【事業目的】 社会体育の一環としてパークゴルフの場を提供。 【主な増減】 需用費△706（消耗品費117、修繕費△863外）、委託料1,418（施設管理委託料529、植生及び樹木管理委託料877外）外 【事業内容等】 ①パークゴルフ場の運営に係る経費（管理・委託）、②各種施設設備保守委託業務を関係会社へ委託	
149	継							【活動指標】 指標 1 利用者数 2,251人 ○課題等 施設を利用する町民を増やすことが課題である。 ○事務事業評価 R 5評価：A	指標 2
		ファミリースポーツ公園改修事業費	3,100	0	3,100	3,100	繰入金	【事業目的】 パークゴルフ場の適切な維持管理をする。 【主な増減】 工事請負費3,100（ファミリースポーツ公園芝張替工事費） 【事業内容等】 パークゴルフコース芝枯れに伴う改修工事	指標 1 なし 指標 2
150	新							【活動指標】 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価	
		目 計	13,585	9,786	3,799				

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 総務課 (財政)							(単位：千円)
新 予算書 ページ	1 1 款：公債費 1 項：公債費 1 目：元金	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)	
		事務・事業予算名	本年度	前年度			
		元金	570,557	501,702	68,855	42,166 使用料及び手数料 繰入金 516,391 一般財源	【事業目的】 公債費元金償還分として。 【主な増減】 償還金・利子及び割引料68,855 (償還金元金) 【事業内容等】 R 6 年度末164件、R 6 年度末残高見込 6,354,000千円 ※起債調書参照
150	継						指標 2 指標 1 なし ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価
		目 計	570,557	501,702	68,855		

課名 総務課 (財政)							(単位：千円)
新 予算書 ページ	1 項：公債費	2 目：利子		財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)		
		事務・事業予算名	予 算 額				
		本年度	前年度	増 減			
	利子	38,038	30,972	7,066	174 使用料及び手数料 4,674 財産運用収入 33,190 一般財源		
150	継						

課名 総務課 (財政)							(単位：千円)
新 予算書 ページ	1 項：公債費 事務・事業予算名	3 目：公債諸費 予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)	
		本年度	前年度	増 減			
	公債諸費	10	10	0	10 一般財源	【事業目的】 公債費償還に伴う各種手数料を適切に処理する。	
151						【主な増減】	
						【事業内容等】 元利償還に伴う手数料等の支払い	
						【活動指標】 指標1 なし 指標2	
						○課題等 なし	
						○事務事業評価 未評価	
	目 計	10	10	0			

■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 町民課							(単位：千円)	
1 2 款：諸支出金		1 項：災害援護資金貸付金		1 目：災害援護資金貸付金				
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度	増 減			
		災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	0 地方債	【事業目的】 自然災害により被害を受けた世帯の町民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付を行い、町民の福祉及び生活の安定に資する。	
							【主な増減】	
151	継						【事業内容等】 災害による当該世帯の被害の種類及び程度に応じ貸付する。償還期間は10年、据え置き期間3年。 住居の全体滅失の場合3,500千円限度額。	
							【活動指標】 指標1 なし 指標2	
							○課題等 なし	
							○事務事業評価 未評価	
		目 計	3,500	3,500	0			

課名 総務課（財政）							(単位：千円)	
1 2 款：諸支出金		2 項：特別会計繰出金		1 目：繰出金				
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）	
			本年度	前年度	増 減			
		繰出金	258,229	266,507	△ 8,278	国庫支出金 4,490 道支出金 48,259 一般財源 205,480	【事業目的】 各特別会計への一般会計負担分。	
151	継						【主な増減】 繰出金△8,278（国民健康保険特別会計△7,087、介護保険特別会計△7,228、後期高齢者医療特別会計△545、国民健康保険診療所特別会計3,141、水道事業会計2,082、浄化槽事業会計1,359）	
							【事業内容等】 繰出し基準等による特別会計及び公営企業会計への繰出し	
							【活動指標】 指標1 なし 指標2	
							○課題等 なし	
							○事務事業評価 未評価	
		目 計	258,229	266,507	△ 8,278			

■ 議案第 6 3 号関係 令和 7 年度 一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

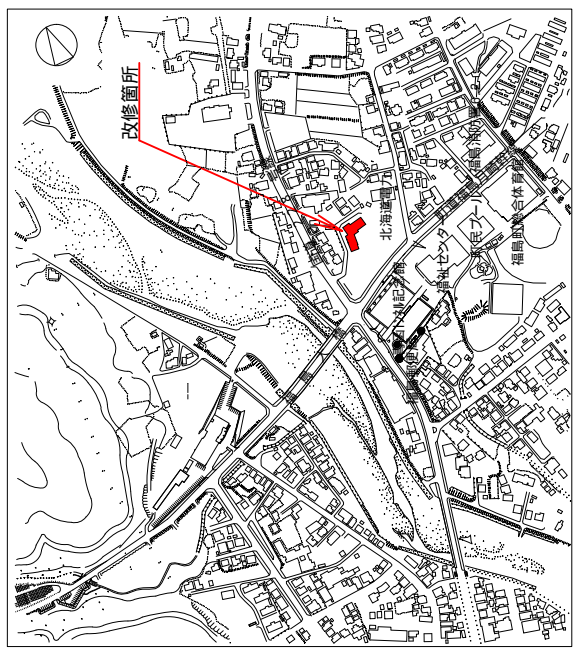
課名 総務課									
1 3 款：職員給与費		1 項：職員給与費		1 目：職員給与費		(単位：千円)			
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）			
			本年度	前年度					
		職員給与費	545,295	504,354	国庫支出金 1,517 道支出金 4,751 財産収入 3,224 諸収入 25,449 一般財源 510,354	【事業目的】 特別職及び正職員の給与等の適切な支給事務 【主な増減】 給料19,784（一般職給）、職員手当等15,581（期末手当（特別職）217、期末手当（一般職）5,811、寒冷地手当（一般職）893、管理職手当1,490、児童手当1,280、時間外勤務手当689、勤勉手当5,054外）、共済費5,576（共済組合負担金5,281、退職手当組合負担金1,345、共済組合追加費用負担金△941、雇用保険料△159外）※詳細については、給与費明細書を参照 【事業内容等】 特別職及び正職員の給与等の支給 【活動指標】 指標 1 一般会計職員数 69名 指標 2 ○課題等 定員管理計画に基づく職員定員管理 ○事務事業評価 未評価			
152	継								
		目 計	545,295	504,354					
				40,941					

課名 総務課									
1 3 款：職員給与費		1 項：職員給与費		2 目：会計年度任用職員給与費		(単位：千円)			
予算書 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）			
			本年度	前年度					
		会計年度任用職員給与費	166,571	147,080	国庫支出金 4,699 道支出金 4,699 諸収入 4,683 一般財源 152,490	【事業目的】 会計年度任用職員の給与等の適切な支給事務 【主な増減】 報酬7,554（パートタイム会計年度任用職員報酬）、給料3,023（フルタイム会計年度任用職員給料）職員手当等5,949（児童手当460、期末手当（フルタイム）1,270、期末手当（パートタイム）1,629、勤勉手当（フルタイム）1,101、期末手当（パートタイム）1,428）、共済費2,991（共済組合負担金1,982、退職手当組合負担金552、公立学校共済組合負担金△411、共済組合追加費用負担金165、退職手当組合事前納付金△399、社会保険料386、労働保険料144、雇用保険料553外）外 ※詳細については、給与費明細書を参照 【事業内容等】 会計年度任用職員の給与等の支給 【活動指標】 指標 1 なし 指標 2 ○課題等 なし ○事務事業評価 未評価			
153	継								
		目 計	166,571	147,080					
				19,491					

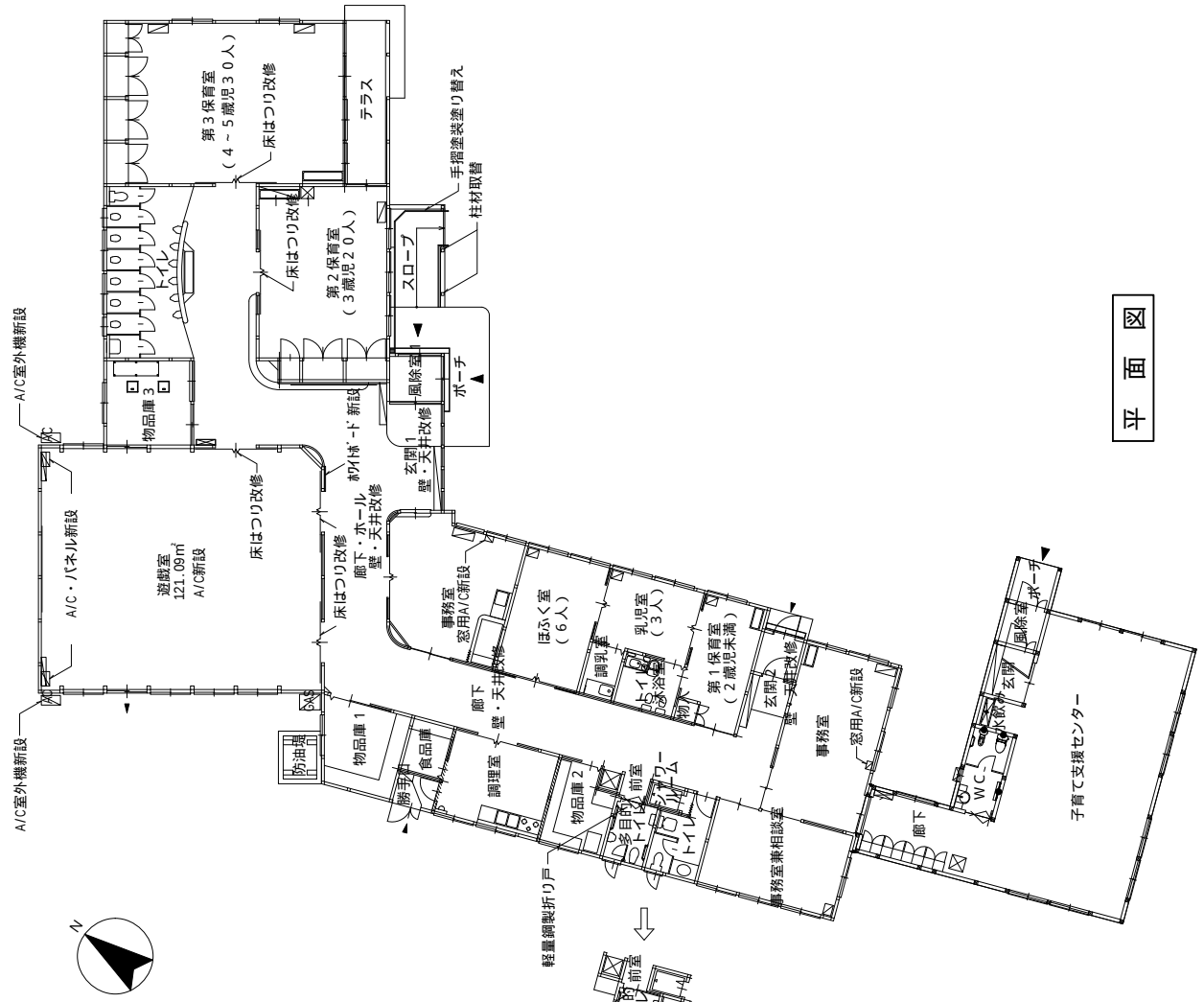
■ 議案第63号関係 令和7年度一般会計当初予算 歳出事務事業別説明資料

課名 総務課 (財政)							(単位：千円)
1 4 款：予備費		1 項：予備費		1 目：予備費		説明 (事業の目的・主な増減)	
予算書 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額	財 源 内 訳			
		予備費	本年度 5, 000	前年度 5, 000	増 減 0	一般財源	【事業目的】 予備費
							【主な増減】
154	継						【事業内容等】 令和7年度の予備費充当分
							【活動指標】 指標1 なし
							指標2
							○課題等 なし
							○事務事業評価 未評価
		目 計	5, 000	5, 000	0		

認定こども園福島保育所改修事業 S = Free



付近見取り図



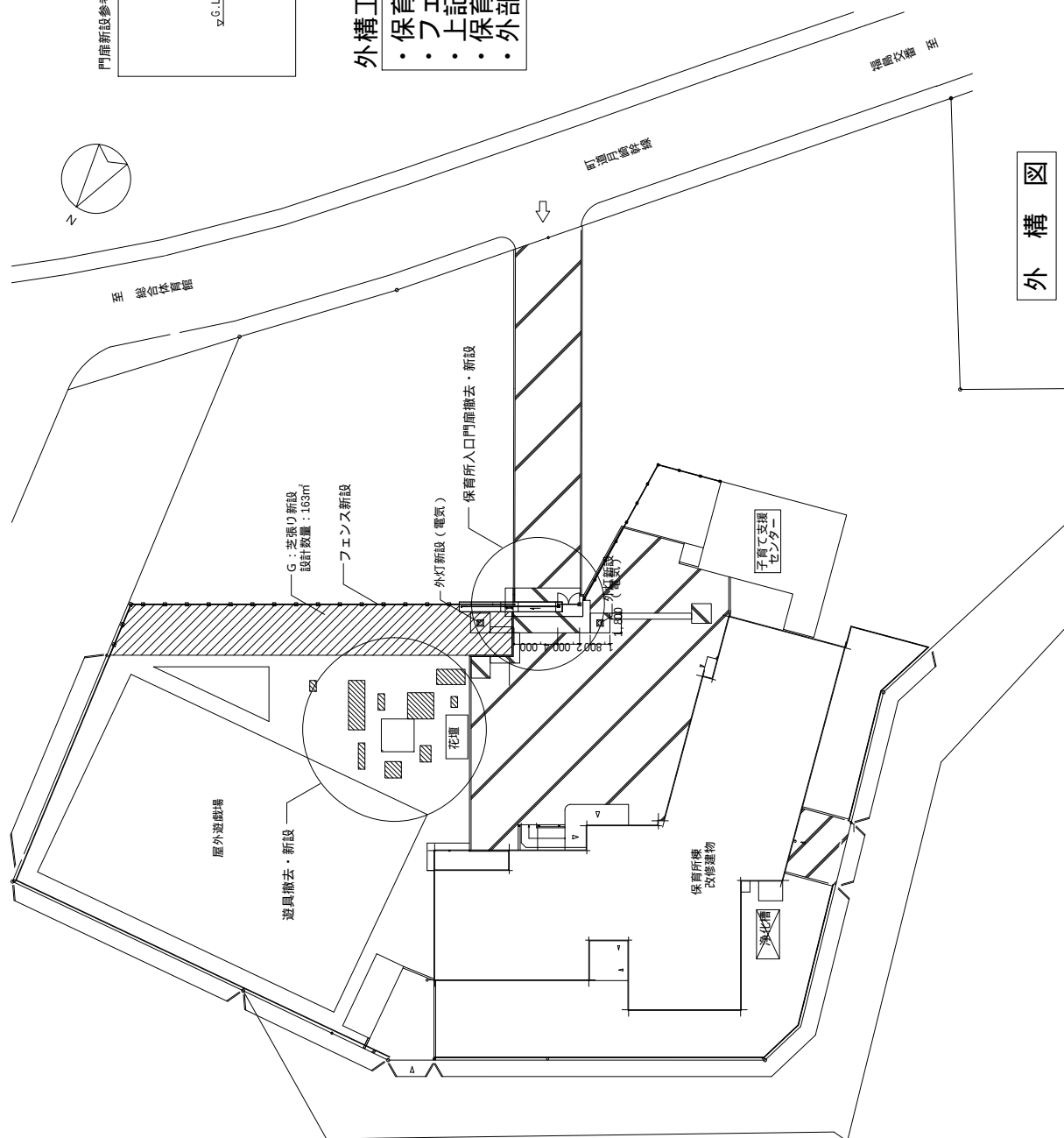
平面図

【改修項目表】

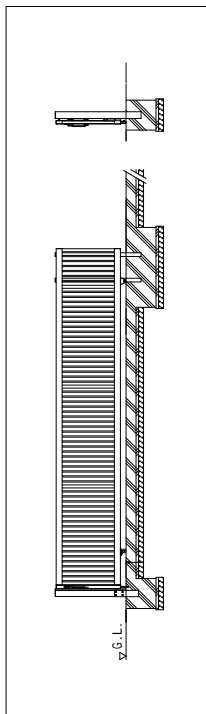
各項目	改修内容
外部	全面塗装（横書き）
	破風一部取替え（下地共）
	雨樋新設（落雪仕様品）
	全面塗装及びシーリング打替え
	一部外壁サイディング張替え（遊戯室北面・事務室及び第1保育室附近東面）
	腰壁全面塗装。北・西面等のクラック箇所は補修の上塗装
	網戸全数取替え。A・D-1を更新（上部引違い+下部嵌め殺し）
	正面側一部撤去→駐車場側に新設。現状庇腰式扉を横引き扉+専用開き戸に更新
	既存2ヶ所を撤去、2基新設（施設内外灯 計2基）
	風除室1側柱の更新（飾り斜め材は設置しない）・取合い軒天撤去更新共
内部	廊下
	天井と壁のクロス張替え及び塗装面塗装
	引分け戸・片引き戸に鍍鋳を新設（又は追加）、既存鍍鋳取替
	既存ハンガー引分け戸→レール引分け戸に更新
	木製2本引戸→軽量鋼製折戸に更新
	既存照明をLED器具に更新（改修済みを除く）
	弱電設備
	インターホン追加・更新（子機を風除室1側に追加、機器をTV機能付きに更新）
冷房設備	エアコンを遊戯室に新設（事務室・子育てサロンにA/C用コンセント設置）

認定こども園福島保育所改修事業

S = F r e e



門扉新設参考図面



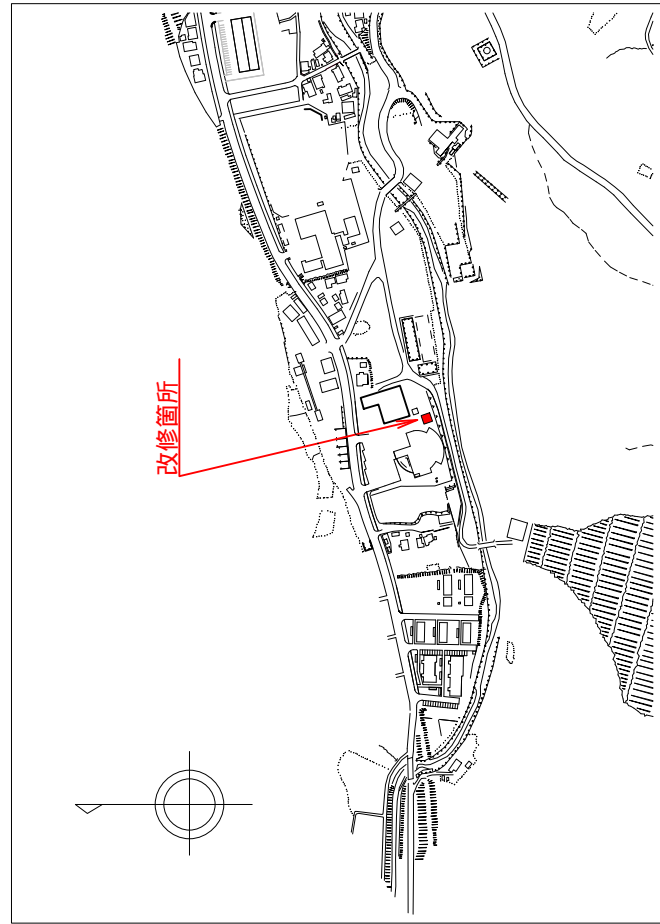
外構工事内容

- ・保育園入口門扉取替（手動式大型片引き戸へ取替）
- ・フェンス取替及び移設（町道側へ約2m程度）
- ・上記移設による園内側芝張り 163㎡
- ・保育園敷地内既存遊具撤去及び新規遊具新設
- ・外部外灯撤去及び新設 2基

外 構 図

吉岡温泉改修事業（吉岡温泉深井戸モーターポンプ入替工事）

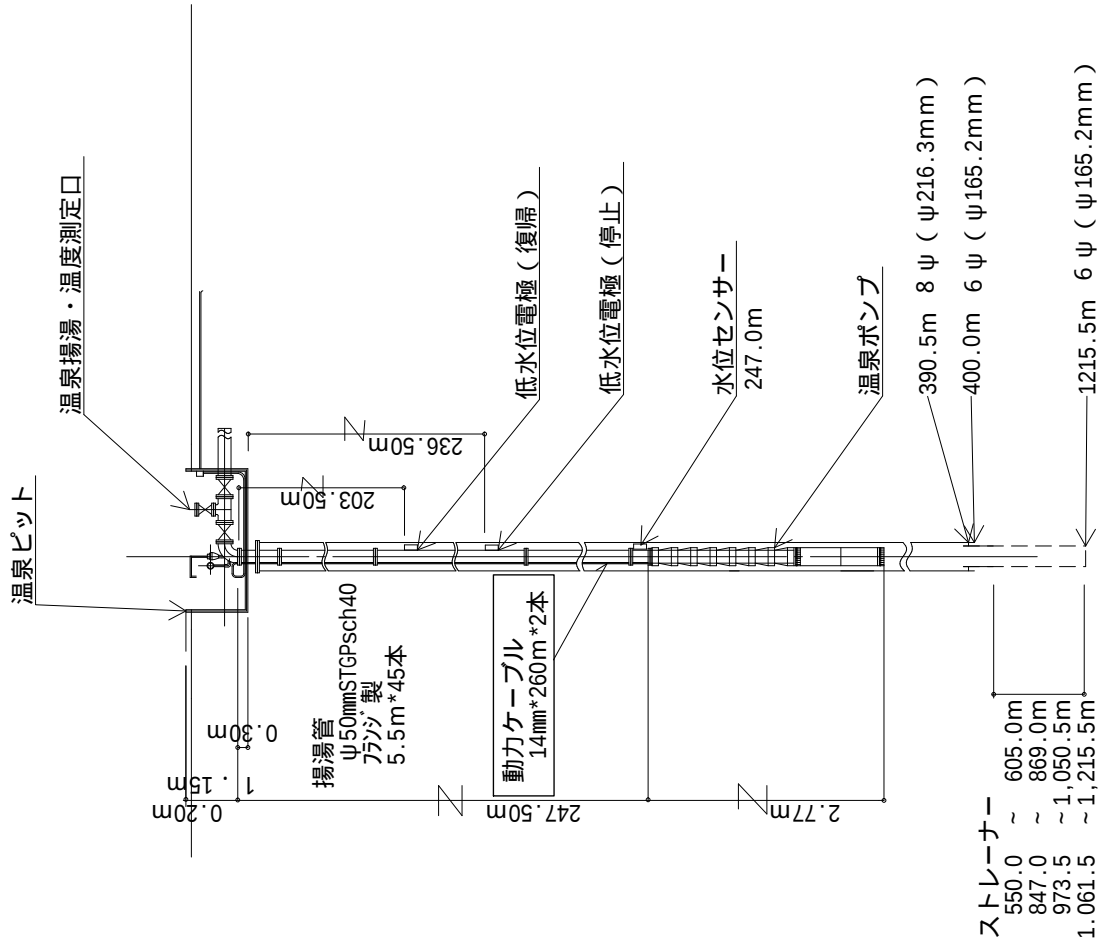
S = F r e e



案 内 図

ポンプ外改修内容

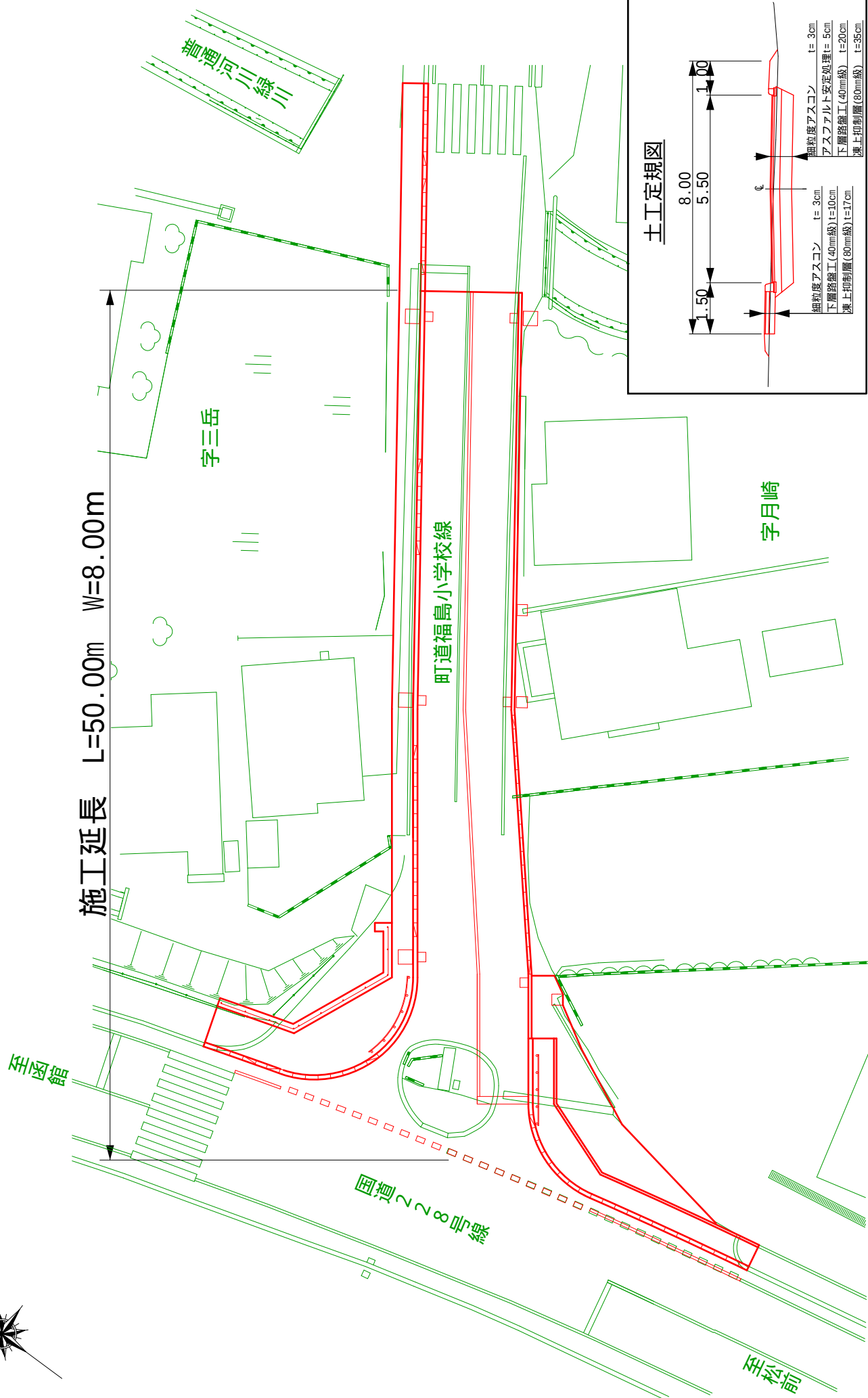
- 1 既設ポンプ引上げ・予備ポンプ挿入
- 2 水位センサー新規交換
LSN-25 25bar KNHVC-SBケーブルブル260m
- 3 低水位電極ケーブル交換
VCT 電極付 2芯×0.5mm2×260m
- 4 空気分・圧力計新規交換
DSH 温泉用 2MPa φ75mm
- 5 電磁流量計新規交換
アイワ P300 5P3865 65A F型 面間200mm
瞬時・積算指示計付 流量範囲0~500?min
温泉用深井戸水中ポンプ分解・点検・修理
型式：DSH6AN-28段-11kw-50mm
製番：No.9406035
- 6 動力ケーブル新規交換（予備ポンプ用）
CVCTF 平型 3芯×14mm² 260m×2本
- 7



温泉ポンプ設置詳細図

町道局改良事業（町道福島小学校線局部改良工事）

S=Free



町道整備事業（町道汐見町2号線整備工事）

S=Free

道南うみ街信金

道南うみ街信金

施工延長 L=88.00m W=4.50m

道の駅ふくしま

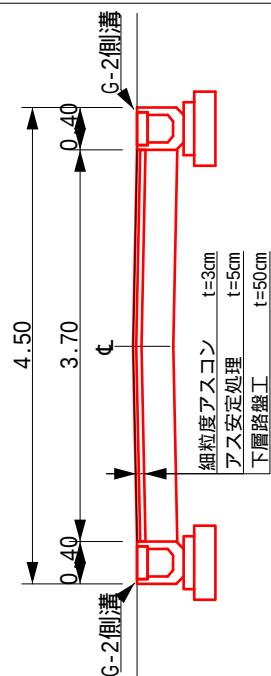
国道28号線

横綱記念館

至
前林

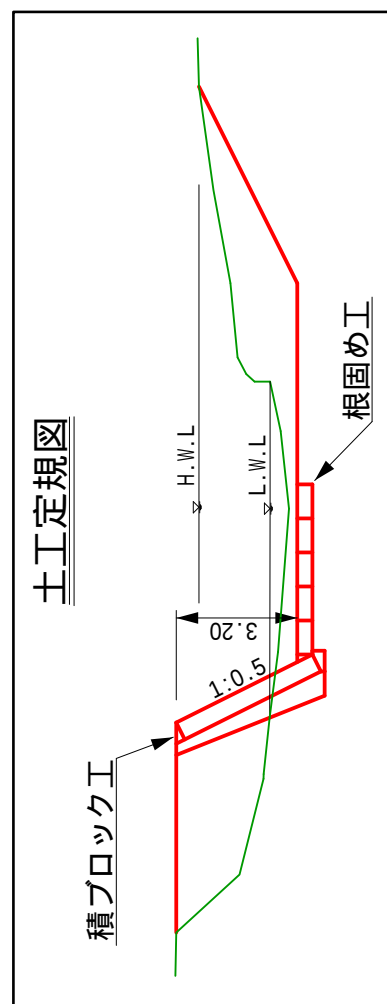
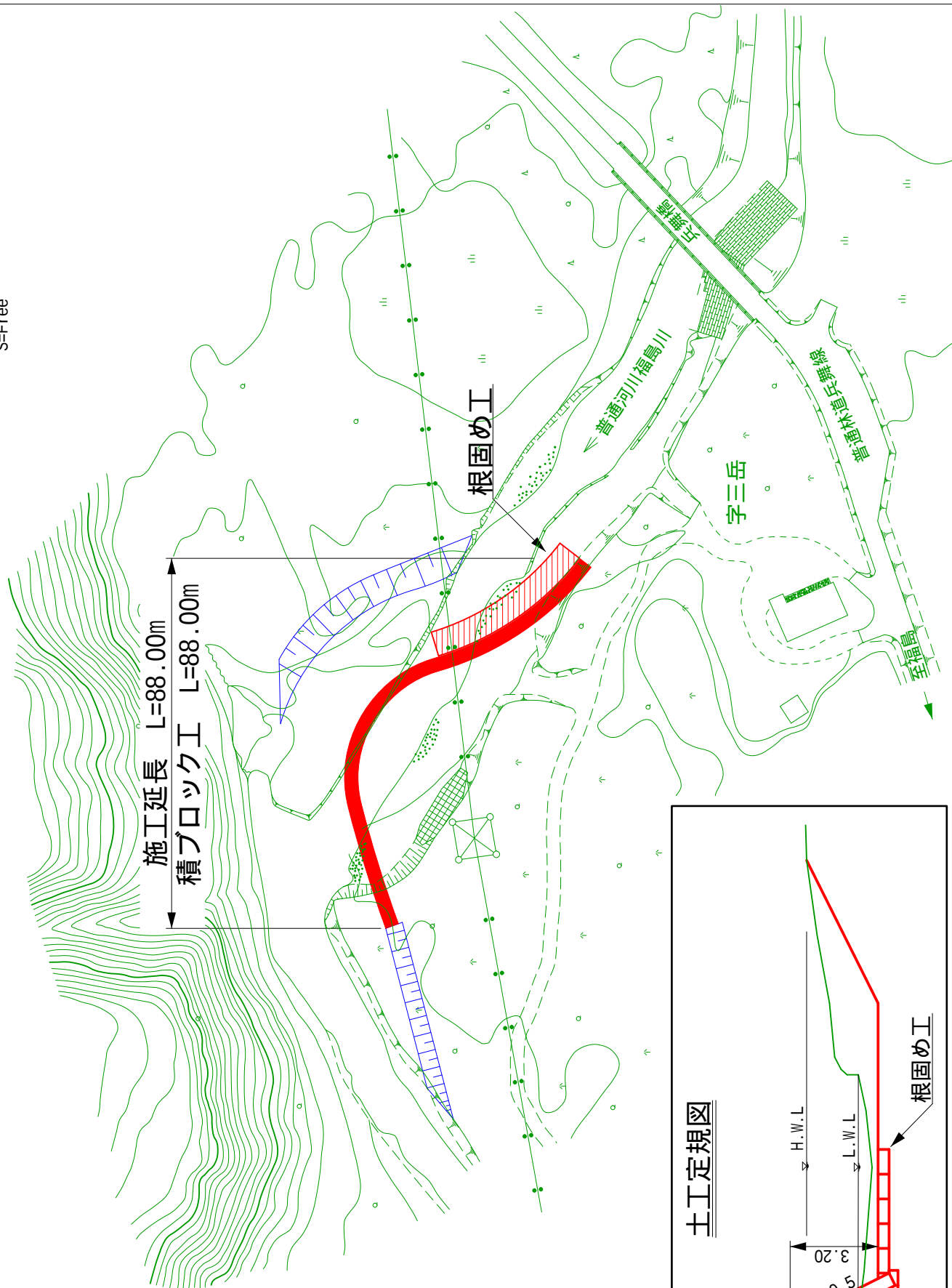
字福島

土工定規図



普通河川整備事業（普通河川福島川護岸整備工事）

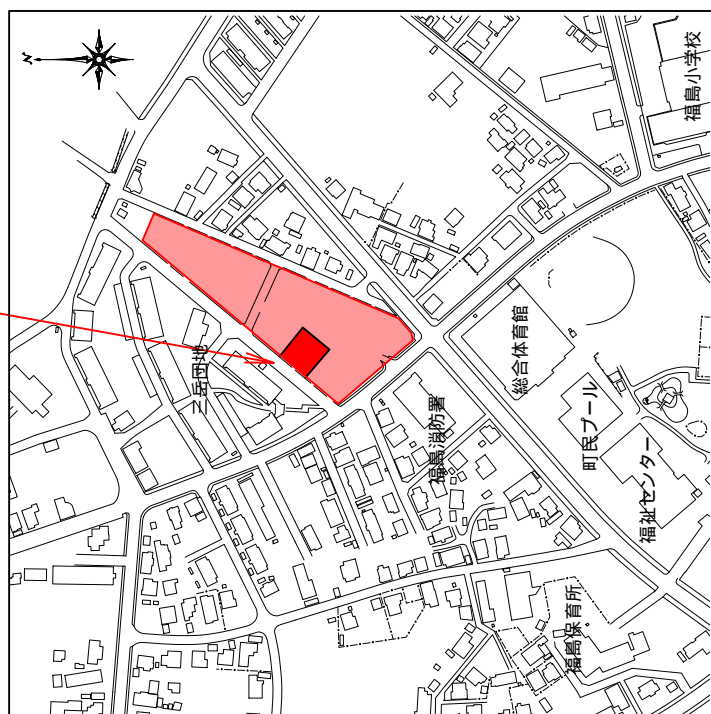
S=Free



業事整備住宅向け定住

S=Free

事業整備箇所



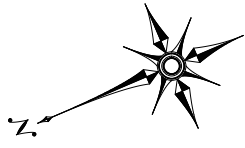
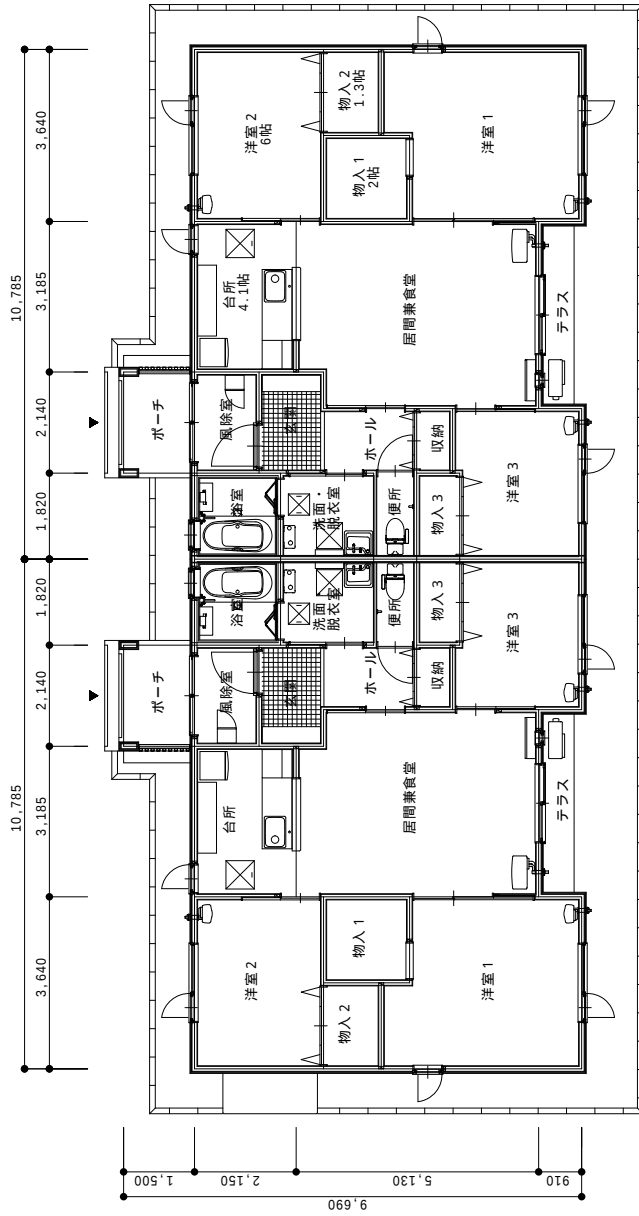
附近見取り図



配置図

定住向け町有住宅整備事業

S=Free



面積表	
延床面積	169.46㎡
坪面積	約51.26坪

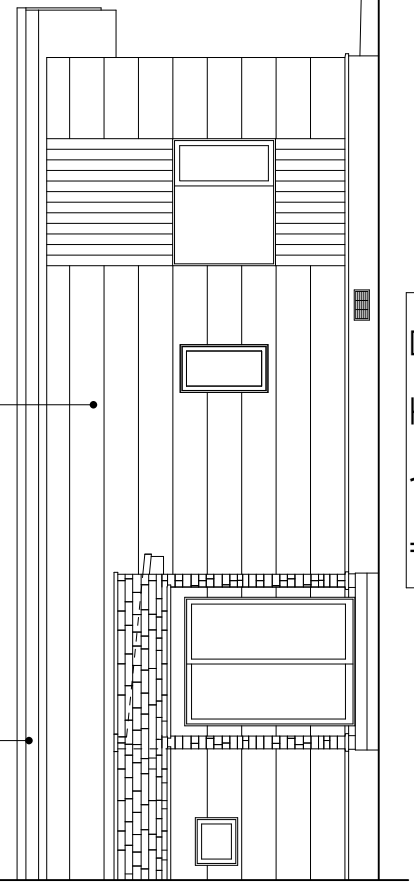
平面図

カラーガルバニウム鋼板葺（フラットルーフ工法）

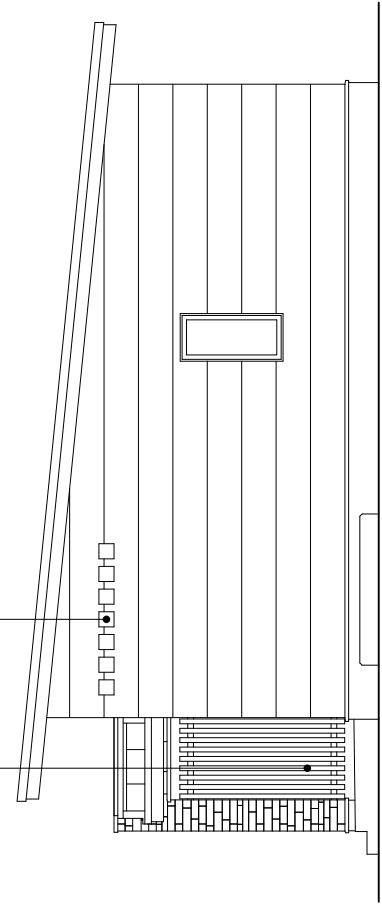
防火サイディング

化粧格子（アルミ製縦格子スクリーン）

住棟文字（ステンレス製）



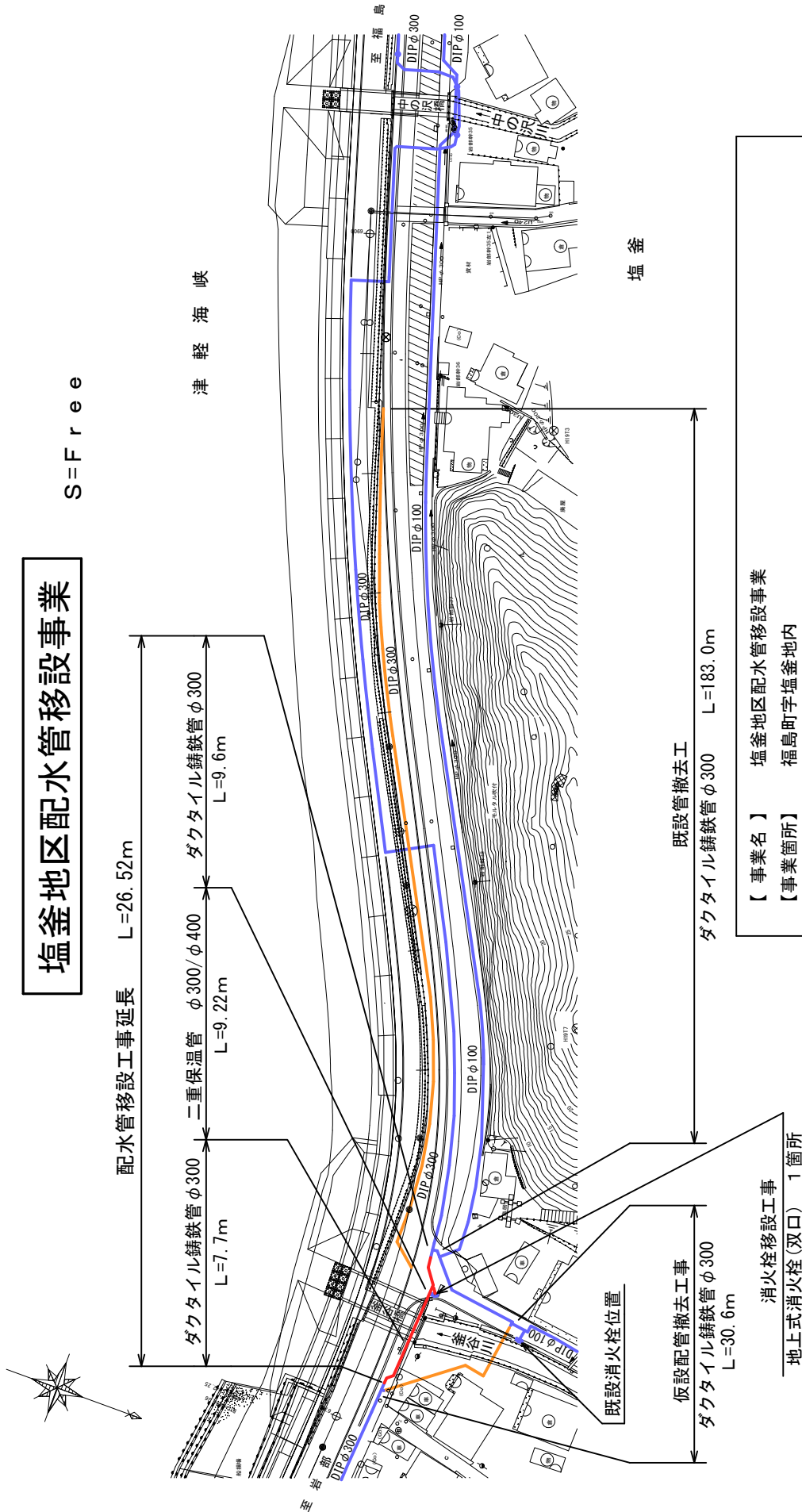
北立面図



西立面図

塩釜地区配水管移設事業

S = F r e e



【事業名】 塩釜地区配水管移設事業

【事業箇所】 福島町字塩釜地内

【事業内容】 配水管移設工事

ダクタイル鋳鉄管 φ300 (7.7m+9.6m) L=17.3m

二重保温管 φ300/φ400 L=9.22m

地上式消火栓(双口) 1箇所

仮設管撤去工事

ダクタイル鋳鉄管 φ300 L=30.6m

既設管撤去工事

ダクタイル鋳鉄管 φ300 L=183.0m

凡 例

新設管	—
既設管	—
撤去管	—